

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0139

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	運輸安全マネジメント制度の充実・強化			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運輸安全監理官	運輸安全監理官 内山 正人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条			関係する 計画、通知等	・第10次交通安全基本計画(平成28年3月11日中央交通安全 対策会議決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①運輸安全マネジメント評価の実施 ②運輸安全マネジメント制度の普及啓発・取組強化の推進 ③運輸安全マネジメント評価職員研修 ④運輸安全データベースシステムの管理・改修						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		当初予算	45	42	39	40	47
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	45	42	39	40	47	
	執行額	39	37	34	-	-	
	執行率(%)	87%	88%	87%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	88%	87%	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	25.5	28.2	平成28年1月に発生した軽井沢スキーバス事故(死傷者41名)等を受け、貸切バス事業者に対する重点的な運輸安全マネジメント評価(以下「評価」)を実施するほか、中小運輸事業者に対する評価実施体制の強化に必要な予算の増額を要求するもの。 また、運輸事業者に対して運輸安全マネジメント制度の理解促進や普及啓発を図るとともに、乗務員等の人材不足や高齢化など今日的な課題への取組を促すため、事業者向けシンポジウムやセミナー等を充実化させるために必要な予算を要求するもの。			
	公共交通等安全対策調査費	13.5	17.7				
	委員等旅費	0.4	0.6				
	諸謝金	0.6	0.5				
	その他	0	0				
	計	40	47				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	事業用自動車による事故 に関し、平成32年までに死 者数235人以下	事業用自動車による交通 事故死者数		成果実績	人	363	352	
		目標値	人	250	235	235		235
		達成度	%	58	58			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通統計(警察庁) https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index.html 事業用自動車の交通事故統計((公財)交通事故総合分析センター) https://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyo.php?page=6							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	事業用自動車による事故 に関し、平成32年までに人 身事故件数23,100件以 下	事業用自動車による人身 事故件数		成果実績	件	33,336	32,655	30,818
		目標値	件	30,000	23,100	23,100		23,100
		達成度	%	87	71	77		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通統計(警察庁) https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index.html 事業用自動車の交通事故統計((公財)交通事故総合分析センター) https://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyo.php?page=6							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 41年度
	平成23年～平成27年まで の商船(旅客船、貨物船及 びタンカー)に係る年平均 海難隻数(386隻)を、平成 32年までに12%減(339隻 未満)、平成41年までに 47%減(204隻未満)する ことを目指す。	我が国周辺で発生する商 船(旅客船、貨物船及びタ ンカー)の海難隻数。た だし、本邦に寄港しない外国 船舶によるものを除く。		成果実績	隻	334	296	388
		目標値	隻	339	204	204	339	204
		達成度	%	111	49	▲1		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く)(海上保安庁)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	平成30年度から令和4年 度までの死傷災害発生率 を、平成25年度から平成2 9年度までの死傷災害の発 生率(年間千人率)の平均 値に比べ16%減少させる ことを目指す。	船員災害発生率(千人率) ※初期値:10.3%(H25年 度)		成果実績	‰	9.3	8.6	
		目標値	‰	9.6	9.6	8.1		8.1
		達成度	%	121	171			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	船員災害疾病発生状況報告(国土交通省海事局) ※船員法第111条に基づいて船舶所有者から報告された災害・疾病発生状況をとりまとめたもの							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度 44年度
	2018年(平成30年)の現行 の計算による目標値(平成 25年～29年の5カ年平均値 の7%減)を起点として、15年 間で50%減とする。	定期便を運航する本邦航 空運送事業者に係る航空 事故発生率(100万運航時 間あたり) ※初期値:0.67件		成果実績	件	-	-	1.9
		目標値	件	-	-	0.7	0.6	0.3
		達成度	%	-	-	36		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	航空事故の統計(運輸安全委員会) http://jtsb.mlit.go.jp/jtsb/aircraft/air-accident-toukei.php							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	運輸安全マネジメント評価回数			活動実績	回	932	1,094	1,024
			当初見込み	回	640	1,020	1,020	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	運輸安全マネジメントセミナーの受講者数			活動実績	人	4,328	3,183	3,057
			当初見込み	人	3,500	3,000	3,000	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	運輸安全マネジメント評価の実施経費／評価実施回数	単位当たりコスト	千円	23	19	21	
		計算式	運輸安全マネジメント評価の実施経費／評価実施回数	21,070千円／932回	20,261千円／1,094回	21,200千円／1,024回	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	運輸安全マネジメントに関する人材育成経費／運輸安全マネジメントセミナー実施人数	単位当たりコスト	千円	2	3	2	
		計算式	運輸安全マネジメントに関する人材育成経費／セミナー実施人数	8,822千円／4,328人	8,406千円／3,183人	6,462千円／3,057人	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		事業用自動車による事故に関し、平成32年までに死者数235人以下	実績値	人	363	352			32	年度
		目標値	人	250	235	235			235	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度		
	事業用自動車による事故に関し、平成32年までに人身事故件数23,100件以下	実績値	件	33,336	32,655	30,818			32	年度
		目標値	件	30,000	23,100	23,100			41	年度
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度		
	平成32年までに商船に係る海難隻数を平成23年～平成27年平均の約1割減とする。 ※平成28年度～平成32年度に適用する目標値を設定するにあたり、目標値を447隻から339隻に見直した。	実績値	隻	334	296	388			32	年度
	目標値	隻	339	339	204	339		41	年度	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度			
平成30年度から令和4年度までの死傷災害発生率を、平成25年度から平成29年度までの死傷災害の発生率(年間千人率)の平均値に比べ16%減少させることを目指す。	実績値	%	9.3	8.6				33	年度	
	目標値	%	9.6	9.6	8.1			44	年度	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度			
定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率(100万運航時間あたり)を2018年(平成30年)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする。	実績値	件	-	-	1.9			33	年度	
	目標値	件	-	-	0.7	0.6		44	年度	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年1月に軽井沢スキーバス事故が発生し、運輸事業者、特に貸切バス事業者の安全性確保に対する社会的要請が高まっていることを受け、平成29年度から令和3年度までの5年間ですべての貸切バス事業者に対する評価を実施する計画を進めるなど重点的に進めており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守るために不可欠であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守るために不可欠であり、政策体系の中で優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めている。また、随意契約についても、複数見積によりコスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度より貸切バス事業者に対する効率的な評価手法を用いた評価を継続的に実施し、単位当たりコストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出の内容については、十分に把握し、必要なものに限定されていることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	評価実施時の旅費においては、パック料金を適用するなどコスト削減を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね各々の成果目標に近づいており、見合ったものとなっているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果が高いと見込まれる分野に重点を置いた、効率的な評価を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	評価やセミナー実施の活動実績は見込みを超えるものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	制度の周知浸透や事業者の安全管理体制の更なる向上に資する情報を提供するため、評価等を通じて得られた各事業者の優良取組事例や、各事業者の取組状況を分析した年次報告をHP上で公表するとともに、事業者に対して周知を進めている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	運輸事業の安全性確保という事業の目的に真に必要な範囲内かつ効率的な支出となるよう、支出時に十分な検討を行うとともに、支出の削減に努めている。
	改善の方向性	今後も引き続き、効果が高いと見込まれる分野に重点を置いたメリハリのある運輸安全マネジメント評価を実施し、効果的に制度を推進する。

外部有識者の所見

外部有識者の所見	
----------	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善	事業内容	運輸安全マネジメント評価は、評価を受ける対象事業者が幅広く、事業者の規模も様々である。運輸安全マネジメント評価では、事業者の安全管理体制に対して評価・助言を行うが、事業規模によって組織体制や安全管理体制は大きく異なることから、より事業者の実態に即した評価・助言を行うためにも、従来の評価方法に加え、事業規模に応じた評価方法を検討すべき。
-------	------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	中小規模事業者が多数を占める貸切バス事業者については、平成29年度から中小規模事業者を対象とした新たな評価方法による運輸安全マネジメント評価を実施しているところ。さらに、海運分野についても、中小規模の事業者が比較的に多いことから、平成31年4月から中小規模事業者を対象とした新しい評価方式を導入することとし、運輸安全マネジメント評価がより実態に即した効果的なものとなるよう改善を図っている。
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考

備考	
----	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	25	平成23年度	39	平成24年度	44	平成25年度	136
平成26年度	132	平成27年度	141	平成28年度	152	平成29年度	145
平成30年度	国土交通省 (0145)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[国土交通省 34百万円] --- B["職員旅費等 22百万円"] A --> C["【一般競争入札】 A. 民間企業 11百万円"] A --> D["【少額随意契約】 B. 民間企業 1百万円"] C --- E["・運輸安全マネジメント制度の普及促進のためのシンポジウムの開催や運輸安全マネジメント評価の充実・強化を図るためのデータベースシステムの改修等"] D --- F["・運輸安全マネジメント評価の充実・強化を図るためのデータベースシステムの保守業務や、運輸安全マネジメント制度の普及啓発の一環としたメールマガジンの配信等"] </pre>
----------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0140

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安心生活政策課			課長 奈良 裕信		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法(第22条、第24条) 災害対策基本法(第34条～第37条)			関係する計画、通知等	交通安全基本計画、防災基本計画等					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空事故、鉄道事故、船舶事故等による被害者・家族等への支援については、総合的な施策を推進するために必要な措置を検討するよう、国土交通省設置法等の一部改正法案に対する附帯決議(H20 常会)等において求められていたところ。これを受けて、平成21年度から、御遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等について、「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会まとめ」として、とりまとめたところ。これらを踏まえ、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通事故被害者等からの相談を受け付けるため、相談窓口の設置、周知活動等を実施 公共交通事故被害者等支援施策の改善に資するため、被害者団体や有識者から助言を頂くための「公共交通事故被害者等支援懇談会」を開催 被害者等に寄り添った支援を行うため、支援に当たる国土交通省職員に対する教育訓練を実施 被害者支援の関係行政機関・民間団体とのネットワーク形成 公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進 									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4	5			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	4	4	4	4	5				
	執行額	2	2	2						
	執行率(%)	50%	50%	50%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	50%	50%	50%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査費	1	1	地方で開催している被害者支援フォーラムについて、有識者や被害者団体等による講演の充実を図るため、諸謝金を増額要求しているところ						
	職員旅費	1	2							
	委員等旅費	0.8	1							
	諸謝金	0.4	0.5							
	計	4	5							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数を350人まで引き上げる	研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	成果実績	人	208	240	261	-	-	
			目標値	人	190	230	270	-	350	
			達成度	%	109	104	97	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本研修を受講した被害者支援員は、被害者等支援に関する基本的な知識や心構えを習得し、被害者に寄り添った支援を行っていることから、公共交通事故被害者支援室員60名+支局2名×9=78名は2年毎の異動と想定し、在任中に必ず1度は受講できるよう、年間受講人数40名を目標値として設定。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、被害者等支援計画を策定した公共交通事業者を300者まで引き上げる	被害者等支援計画の策定事業者数	成果実績	者	146	205	236	-	-	
			目標値	者	110	130	240	-	300	
			達成度	%	133	158	98	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公共交通事業者が被害者等支援計画を策定することにより、事故発生時における交通事業者の対応の明確化、関係機関と有機的な連携の充実など、事業者に対する国民からの信頼性の確保につながる。当初成果目標設定時において、支援計画策定に消極的な中小公共交通事業者などを想定し、32年度までの目標を190者と設定したが、結果的に平成29年度末において当初目標を上回る205計画が策定された。これまでの策定状況等を踏まえ、当面の目標として90増(年約30者策定、各運輸局年間3計画策定程度)を目標値として上方修正したところ。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
研修の開催数	活動実績	回	2	2	2				
	当初見込み	回	2	2	2	2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
プロモート活動	活動実績	日	10	10	10				
	当初見込み	日	10	10	10	10			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たり コスト						円	18,073	14,147.8
	年間でプロモート活動にかかった費用の合計／新たに被害者支援計画を策定した事業者の数		計算式	円/者	1,048,232/58	834,719/59	912,131/31		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14. 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	実績値	人	208	240	261	-	-
			目標値	人	190	230	270	-	350
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		「被害者支援計画」を策定した公共交通事業者の数	実績値	者	146	205	236	-	-
			目標値	者	110	130	240	-	300
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> 研修を受講した支援員は、被害者等支援に関する基本的な知識や心構えを習得し、被害者に寄り添った支援を行うことが可能となる。 支援計画を策定することにより、事故が発生した際の交通事業者の対応の明確化、事業の信頼性の確保等、国民の信頼・安心につながる。 								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

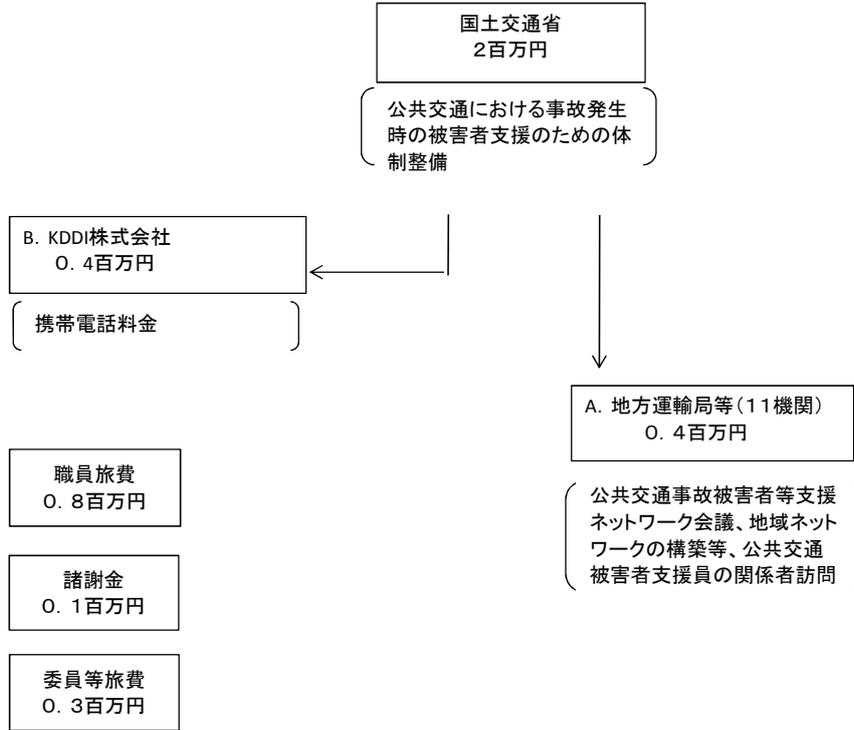
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、国土交通省の役割、活動の在り方等の検討を行い、実施している事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安否情報や事故情報等の一元的な提供、事故調査やそれを踏まえた規制の見直しに係る説明等については、民間の事業者では対応が困難な支援内容である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通安全計画等において、国の責務として、被害者等支援に係る取り組みを行うことが明示されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算内の支出で、ほぼ年度目標の数値(被害者等支援計画の策定事業者数)を達成しており、コストに見合った水準であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被害者支援業務に真に必要なものに限定し、支出を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	被害者支援研修は、国土交通大学校(柏市)で実施しており、研修費を削減している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研修を受けた支援員数は、30年度時点で261人となり、ほぼ年度目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、実効性の高い手段をとっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおり実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された相談体制において、実際に被害者の方から相談を受けて適切な対応を行っていることから、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成21年度から、遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等をとりまとめたところ。検討結果において、公共交通における事故による被害者等への支援については、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を設けて、必要なサポートを提供することが重要であるとされたところである。平成30年度においても、被害者及び遺族の方からの相談や意見交換等を適切に実施するとともに、事故被害者関係機関とのネットワーク構築、公共交通事故被害者等支援フォーラム等を効率的に実施した。		
	改善の方向性	引き続き、少ないコストで効果的な成果を出せるよう改善を行っていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	公共交通事故被害者の支援については、その重要性を踏まえ、引き続き、関係機関とのネットワーク構築、公共交通事業者による被害者支援等支援計画作成に資するフォーラム等を効率的・効果的に実施し、より少ないコストで目標を達成できるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	地方で開催している「被害者支援フォーラム」については、他の講演会等と同時開催とすることや、公的施設の活用等により、引き続き効率的な執行を進めていく。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	20	平成23年度	34	平成24年度	39	平成25年度	18
平成26年度	19	平成27年度	142	平成28年度	153	平成29年度	145
平成30年度	国土交通省 (0146)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.2	その他	-	--	
2	関東運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.2	その他	-	--	
3	北陸信越運輸局	2000012100002	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.2	その他	-	--	
4	近畿運輸局	2000012100003	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.2	その他	-	--	
5	北海道運輸局	2000012100004	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.2	その他	-	--	
6	四国運輸局	2000012100005	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	
7	中国運輸局	2000012100006	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	
8	九州運輸局	2000012100007	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	
9	東北運輸局	2000012100008	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	

10	沖縄総合事務局	2000012100009	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0	その他	-	-	-
----	---------	---------------	-----------------------------------------------------	---	-----	---	---	---

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	携帯電話料金	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0141

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	交通安全対策推進経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課交通安全対策室			室長 神田 尚樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第3条			関係する計画、通知等	交通安全基本計画					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程以内)	地方自治体における交通安全対策の推進並びに交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化及び安全啓発等により、交通の安全確保や交通事故被害者等の福祉の向上を図る。									
事業概要 (5行程以内。別添可)	<p>・地方自治体における交通安全対策に係る課題等の実態把握、分析、好事例の選別を行い、情報共有することにより、全国での交通安全対策の促進を図る。</p> <p>・都道府県、政令指定都市に設置されている交通事故相談所の相談員が複雑・多様かつ専門化する交通事故相談内容に対処できるよう、交通事故相談の実務必携の発刊や、相談員研修の開催等を通じて当該相談員の育成を図り、周辺市町村を含めた交通事故相談員全体の資質を向上させることにより、全国どこにおいても質の高い交通事故相談を受けられる体制を確保する。</p> <p>(内閣府)交通安全対策推進経費 0800</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	17	17	17	16	19			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	17	17	17	16	19			
	執行額	17	14	12						
執行率(%)	100%	82%	71%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	82%	71%							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査費	15.3	18.4	調査事項が異なるため。						
	諸謝金	0.2	0.2							
	職員旅費	0.1	0.1							
	委員等旅費	0	0							
	その他	0.3	0.3							
	計	16	19							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに年間の24時間交通事故死者数を2,500人以下とする	年間の24時間交通事故死者数 ※初期値: 4,117人(平成27年)	成果実績	人	3,904	3,694	3,532	-	-	
			目標値	人	2,500	2,500	2,500	-	2,500	
			達成度	%	13	26	36	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通安全対策基本法に基づき策定された第10次交通安全基本計画第1部(陸上交通の安全)における目標に準じた目標設定とする。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに年間の交通事故死傷者数を50万人以下とする	年間の交通事故死傷者数 ※初期値: 670,140人(平成27年)	成果実績	人	622,757	584,544	528,227	-	-	
			目標値	人	500,000	500,000	500,000	-	500,000	
			達成度	%	28	50	83	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通安全対策基本法に基づき策定された第10次交通安全基本計画第1部(陸上交通の安全)における目標に準じた目標設定とする。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	交通事故発生件数に対する相談件数の割合を10%以上とする。	交通事故発生件数に対する相談件数の割合 (相談件数/交通事故発生件数×100)		成果実績 % 9.5 9.2 9 - -	% 10 10 10 - 10	9.5 9.2 9 -	9.2 10 10 -	9 10 10 -	- -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度の交通事故発生件数に対する相談件数の割合は9.5%となっており、年々減少傾向となっていることから、交通事故相談所の相談員の対応能力の向上を図ることにより、令和2年度までにその割合を10%(過去の実績を基に設定)以上とすることとした。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	交通安全対策の推進に係る調査件数			活動実績 件 1 1 1 -	1 1 1 -	1 1 1 -	1 1 1 -	1 1 1 -	1 1 1 -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	実務必携発刊、研修等開催回数			活動実績 回 4 4 4 -	4 4 4 -	4 4 4 -	4 4 4 -	4 4 4 -	4 4 4 -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査執行額(X)/調査件数(Y)			百万円 X/Y 5/1 2/1 1/1 2/1	5 2 1 -	2 1 1 -	1 1 1 -	2 2 2 -	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	人材育成(実務必携発刊、研修等)経費(X)/回数(Y)			百万円 X/Y 12/4 12/4 10/4 10/4	3 3 2.5 -	3 3 2.5 -	2.5 2.5 2.5 -	2.5 2.5 2.5 -	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		事業用自動車による交通事故死者数(年)		人	363	352	337	-	-
		定量的指標	目標値	人	250	250	250	-	250
		事業用自動車による人身事故件数(年)		件	33,336	32,654	30,818	-	-
		定量的指標	実績値	件	30,000	30,000	30,000	-	30,000
		事業用自動車による人身事故件数(年)		件	30,000	30,000	30,000	-	30,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方自治体における交通安全対策の効率的な実施、交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化や安全啓発等により、安全で安心できる交通の確保に寄与するものである。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標の達成するための対策を講じていく必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標の達成するための対策を講じていく必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標の達成するための対策を講じていく必要がある。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を活用するとともに、より多くの事業者が入札に参加できるよう競争参加資格を拡大し、競争性の確保とコストの削減に努めている。				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研修会場は、国土交通省内の会議室や公共施設を利用する等コストの削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、効果的・効率的に実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりに着実に全ての活動を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果や実務連携を地方自治体等に提供することにより、交通安全対策の推進や交通事故被害者等の福祉の向上に寄与している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	・事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、限られた予算の中で効果的、効率的な実施に努めている。					
	改善の方向性	・引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努めるとともに、支出先の選定にあたっては、競争性の確保とコストの削減に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善内容	事業の実施については、限られた予算の中でより高い成果を出すため、引き続き相談員や地方公共団体等のニーズを踏まえた調査項目や研修カリキュラムとすべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							

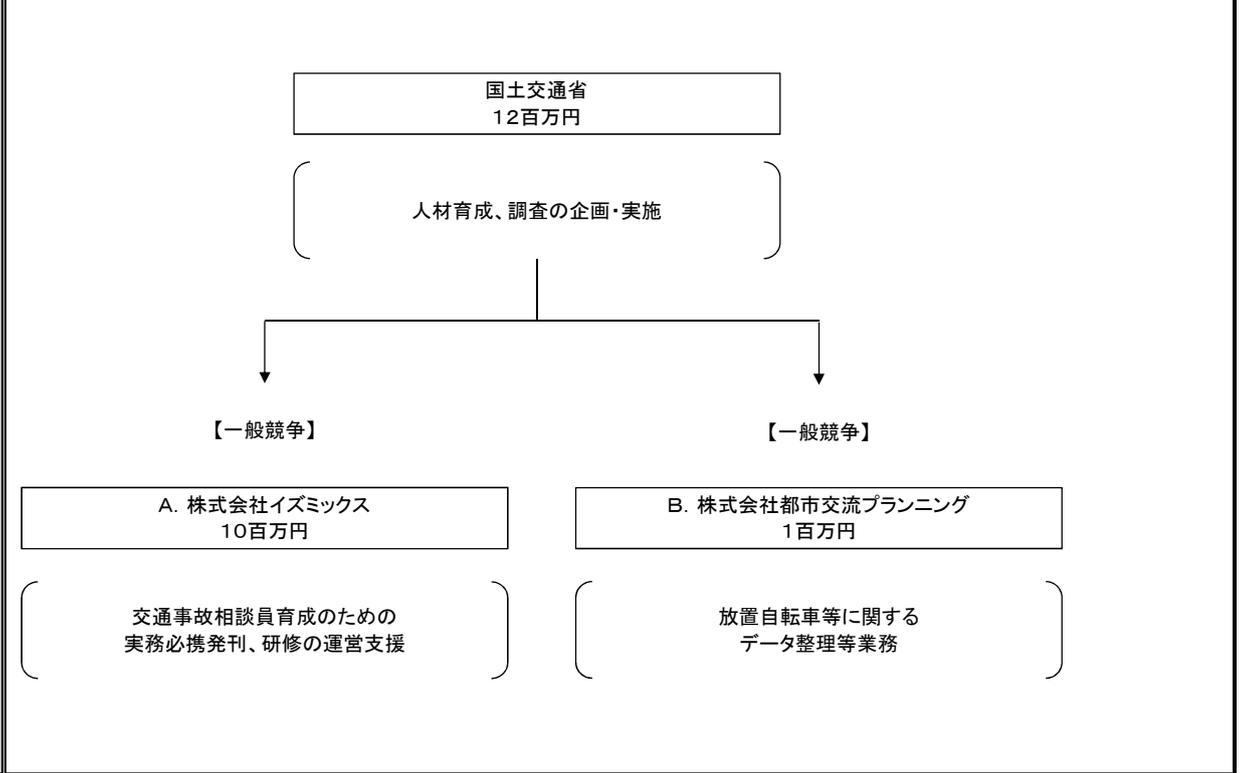
執行等改 所見を踏まえ、引き続き調査項目や研修カリキュラムの検討も含め、効果的な調査等の実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0016
平成29年度					0147
平成30年度	国土交通省 (0147)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.株式会社イズミックス			B.株式会社都市交流プランニング		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	実務必携発刊、研修の運営、報告書作成等	10	雑役務費	必要データの収集、整理及び、報告書作成等	1
計		10	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0142

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	ミサイル発射時における公共交通事業者の初動対応能力の強化			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	危機管理官			危機管理官 谷合隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に対する重大な脅威であるミサイル発射に対し、公共交通事業者が適切な安全確保措置を講じられるよう、事業者の初動対応の強化・向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	ミサイル発射時に公共交通事業者が実施すべき安全確保措置の参考となる「手引き」を作成するとともに、事業者への周知・意識啓発及び手引きの有効性の確認・検証等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	2	2	0		
	執行額	0	0	1					
	執行率 (%)	-	-	50%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	50%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
(目)公共交通等安全対策調査費		1	-	平成30年度予算により基礎調査等を実施し、平成31年度予算においては、それを踏まえ、手引きのより一層の充実化を図ることとしている。その普及啓発については、HP等の非予算措置による対応を予定。					
(目)委員等旅費		0.3	-						
(目)諸謝金		0.1	-						
(目)職員旅費		0	-						
その他		0.6	#VALUE!						
計	2	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	指定公共機関とされている公共交通事業者(66者)のうち、ミサイル発射を念頭においた対応を定めている事業者数を平成33年度内までに100%にする。	事業者数	成果実績	者数	-	-	0	-	-
			目標値	者数	-	-	0	-	66
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省より事業者に対して行うヒアリング								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
		ミサイル発射時に公共交通事業者が実施すべき安全確保措置の参考となる「手引き」の作成・改訂		回	-	-	1	-	-	
				回	-	-	1	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		ミサイル発射時に公共交通事業者が実施すべき安全確保措置の参考となる「手引き」の周知活動としての説明会等の開催数								回
政策評価、 新経済・財政再生計画との関 係	政策	5.安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施による公共交通事業者のミサイル発射時における対応として参考にすべき安全確保措置等が普及することは、我が国国民の生命・身体 の保護に資するものである。										
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	現状、多くの公共交通機関ではミサイル発射を念頭においた対応を定めておらず、また、知識・ノウハウの蓄積もない一方、弾道ミサイル攻撃の脅威を踏まえると、ニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	事業者等に未だ知識・ノウハウの蓄積がないため、国が率先して取り組むことで、今後の議論をリードしていく必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	我が国の安全保障にとって、弾道ミサイルが重大な脅威となっており、その優先度は高い				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	本事業は、ミサイルが発射された際の公共交通事業者の初動対応を検討するものであり、我が国国内では前例のない事業。従い、受託可能な者が少なく、随意契約による必要があった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業は、我が国国内では前例のない手引きを作成するものであり、知見の蓄積もないため、専門的知識を有する者に作成を委託する必要があった。				
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-					
関連 事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				△	活動指標のうち、手引きの作成については見合ったものであった。説明会等の開催は、執行期間等の諸事情等により実施に至らなかった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
点検・ 改善 結果	点検結果	国費投入の必要性和事業の効率性については、適当、適切なものであった。								
	改善の 方向性	本事業内容を事業者へ適切に浸透を図るため、適切な普及・啓発のあり方等について検討していくこととする。								

外部有識者の所見

優先度や緊急度が高いとしながらも、執行率が50%に留まった点や説明会が開催できなかった事情について詳細に説明すべきではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜 本 業 的 全 体 改 善 の 改 め	ミサイル等の危機に対して具体的な対策を綿密に講じているとは言えない我が国において、公共交通事業者が乗客の安全確保等のための対応能力を高めることの政策的意義は高い。本事業が行おうとしている手引きの作成については、平成30年度、31年度予算によってミサイル発射時に公共交通事業者が実施すべき安全確保措置の参考となる内容をまとめるという一定の政策的意義が達成される。しかしながら、より効率的な予算執行の点から、その普及啓発の方法については、他の事業による活動と連携する方法や非予算措置による方法を用いるよう見直すべき。
-----------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

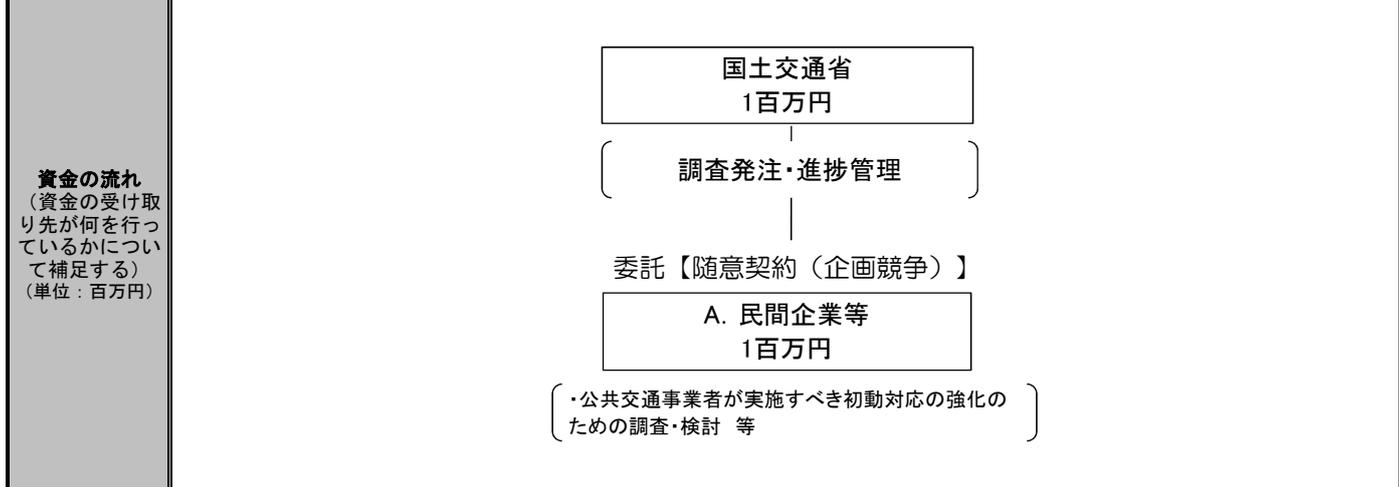
廃 止	平成30年度は手引き作成のための基礎調査を実施していたが、ミサイル発射に関し北朝鮮を巡る情勢が変化するなど、その状況を注視しつつ、今後のミサイルに対する対応を見極めていく必要が生じた。これを受けて進め方を検討したところ、説明会等(有識者等を招聘して行う「手引き」の検討会、「手引き」の普及啓発のための説明会の開催及び「手引き」に基づく訓練)の開催については、時期尚早であるとの判断となり、その結果、予算事業として実施する予定であった説明会等の実施に至らなかった。今後については、「手引き」の検証・周知等の実施を行っていくが、より効率的に事業者への周知を行う観点からは、テロ対策等に関して行う事業者への周知・啓発といった危機管理能力の向上方策と連携することが求められる。特に周知活動については、HP等で実施するなど非予算措置により、目的の達成を図ることが可能であるとの結論となった。よって、本事業は廃止とし、単独事業として令和2年度の要求は行わないものとする。
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	国土交通省 (新30 - 0014 - 00)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間企業等			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ミサイル発射時における公共交通事業者の初動対応の強化のための調査等	1	-	-	-	-
計		1	-	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	調査	1	随意契約(企画競争)	3	99.4%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0143

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	鉄道施設総合安全対策事業 (老朽化対策等)			担当部局庁	鉄道局		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課・鉄道事業課・都市鉄道政策課		
作成責任者	施設課長 杉野 浩茂 鉄道事業課長 木村 大 都市鉄道政策課長 吉田 昭二						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	踏切道改良促進法第10条			関係する計画、通知等	インフラ長寿命化基本計画、国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画、交通政策基本計画		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	列車の安全運行並びに鉄道利用者の安全確保を図るとともに発災時における緊急応急活動の機能を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道総合安全対策事業に要する経費の一部を国が補助する。 <補助率> ○老朽化対策事業 補助対象経費の1/3以内 ○浸水対策事業 補助対象経費の1/3以内 ○踏切保安設備整備事業 補助対象経費の1/2又は1/3 ○鉄道軌道安全輸送設備整備事業 補助対象経費の1/2又は1/3以内 ○ホームドア整備事業 補助対象経費の1/3以内						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		当初予算	2,393	2,917	2,986	3,743	7,641
		補正予算	2,393	2,500	1,878	-	
		前年度から繰越し	-	2,486	2,778	2,360	
		翌年度へ繰越し	▲ 2,486	▲ 2,778	▲ 2,360	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	2,300	5,125	5,282	6,103	7,641	
	執行額	2,186	4,859	4,949			
	執行率 (%)	95%	95%	94%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	46%	90%	102%				
平成31-32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	鉄道施設総合安全対策事業費補助	3,743	7,641	「新しい日本のための優先課題推進枠」7,641 鉄道駅におけるホームドア整備は、全ての利用者の安全性の向上を図るために有効な施策であるが、整備には多大な費用がかかる一方、鉄軌道事業者の直接の収益に結びつくものではないため、整備を促進するためのインセンティブとして支援を行う必要がある。このため、ホームドア整備に要する費用を既存の補助メニューに加え、増額の予算要求をする。			
	その他	0	0				
	計	3,743	7,641				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに踏切事故 件数を平成27年と比較して 約1割削減することを目指 す。	踏切事故件数			件	229	237	-	-
			件	217	217	217	217	217	
			%	95	92				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年版交通安全白書(内閣府ホームページ: http://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/index-t.html) 第2部 鉄道交通 第1章 鉄道交通事故の動向 3 平成29年中の踏切事故の状況								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	地域鉄道等において、橋 りょう、トンネル等の施設の 老朽化を起因とした輸送障 害又は鉄道運転事故を0 件とする。	地域鉄道における、橋りよ う、トンネル等の施設の老 朽化を起因とした輸送障害 又は、鉄道運転事故件数		件	0	0		-	-
			件	0	0	0	0	0	
			%	100	100				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	河川氾濫、津波、集中豪雨 における地下駅又はトンネ ルの浸水被害を0件とす る。	浸水対策を実施した箇所 に起因する鉄道施設の浸水 被害件数		件	0	0		-	-
			件	0	0	0	0	0	
			%	100	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく災害の報告(各年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	地域鉄道において、線路設 備や信号保安設備等の鉄 道施設を原因とした鉄道運 転事故を0件とする。	地域鉄道における線路設 備や信号保安設備等の鉄 道施設を原因とした鉄道運 転事故件数。		件	3	1		-	-
			件	0	0	0	0	0	
			%	0	0		-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	ホームドア整備を1日あた りの利用者数が10万人以 上の駅を優先整備を行いつ つ、令和2年度までに全国 800駅での整備を目標。	ホームドアの整備駅数。		駅	-	725	783		-
			駅	-	800	800	800	800	
			%	-	90.6	97.9		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	○令和元年版交通安全白書(内閣府ホームページ: http://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/index-t.html) 第2部 鉄道交通 第2章 鉄道交通安全施策の現況 第1節 鉄道交通環境の整備 6 駅ホームにおける安全性向上のための対策の推進								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	老朽化対策事業を活用した事業を実施する箇所数			箇所	28	13	28	-	-
			箇所	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	踏切保安設備の整備箇所数			箇所	113	129	91	-	-
			箇所	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の補助事業者数			者	67	84	95	-	-
			者	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当 初 見 込 み	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	当該補助金を活用しホームドアを整備した駅数			駅	-	-	-	-	-
			駅	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し老朽化対策事業を実施した箇所数	単位当たりコスト	百万円	21	24	25	-
		計算式	執行額/箇所数	594/28	315/13	688/28	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し踏切保安設備を整備した箇所数	単位当たりコスト	百万円	1	1	2	-
		計算式	執行額/箇所数	122/113	156/129	168/91	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し鉄道軌道安全輸送設備等整備事業を実施した補助事業者数	単位当たりコスト	百万円	26	48	45	-
		計算式	執行額/補助事業者数	1726/67	4011/84	4322/95	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用しホームドアを整備した駅数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	執行額/駅数	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係 2018	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		鉄道施設の長寿命化、踏切の保安度の向上等により事故や輸送障害が減少するなど、鉄道の安全性向上及び安定輸送に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	社会資本整備等	ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 26年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
			インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の策定率		成果実績	%	99	100	-	-	-
					目標値	%	100	100	-	-	100
				達成度	%	99	100	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
老朽化対策事業により長寿命化に資する改良を実施することで、インフラ長寿命化計画に基づく取組みの推進を図る。											

事業所管部局による点検・改善

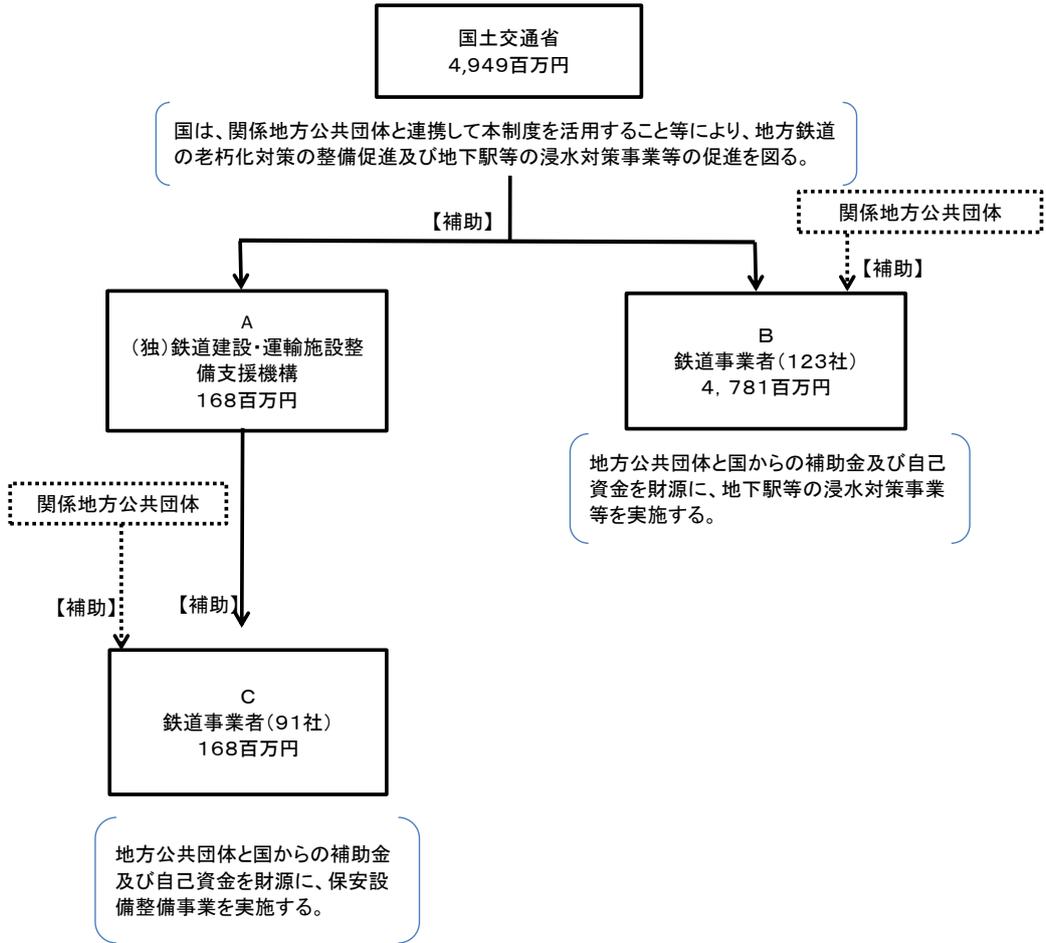
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄道の安全性については社会的関心が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者や地方公共団体のみでは十分な安全対策を実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)に位置付けられている。踏切事故防止対策の推進は、「交通安全基本計画」に位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越が生じていることについては、工事材料となる受注生産品の納期遅延や工事施行に係る技術者等の確保が困難となったこと等によるもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	鉄道の安全な運行を支えている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
点検・改善結果	点検結果		本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、運輸局や(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・用途等については、その適否を含めて明確に把握している。
	改善の方向性		限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、必要により事業内容の見直しを検討し、より事業者のニーズに合った事業体系を構築する。
外部有識者の所見			
重要な事業と存じます(近時、鉄道にかぎらずインフラ老朽化によりサービス提供に支障を来す事態も生じており、国民の関心も高いかと思います。)。引き続き支出の適正管理のもと、進めて頂ければと存じます。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	毎年多額の予算の繰越が続いており、適切な予算の執行に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業者へのヒアリング等を通じて、各年度の事業内容及び所要額の精査に取り組む。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264	平成25年度	138
平成26年度	134	平成27年度	143	平成28年度	155	平成29年度	148
平成30年度	国土交通省 (0148)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.北海道旅客鉄道株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	踏切保安設備	168	工事費	老朽化対策工事	220
	計		168	計		220
		C.近畿日本鉄道株式会社			D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	踏切保安設備	41				
計		41	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する 補助金の交付	168	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	老朽化対策工事	220	補助金等交付			
2	伊予鉄道株式会社	7500001020510	安全性の向上に資する施設整備等	197	補助金等交付			
3	神戸電鉄株式会社	8140001015612	安全性の向上に資する施設整備等	191	補助金等交付			
4	伊豆急行株式会社	8080101013935	安全性の向上に資する施設整備等	137	補助金等交付			
5	えちごトキめき鉄道株式会社	2110001020760	安全性の向上に資する施設整備等	125	補助金等交付			
6	長野電鉄株式会社	7100001002441	安全性の向上に資する施設整備等	125	補助金等交付			
7	えちぜん鉄道株式会社	4210001004850	安全性の向上に資する施設整備等	124	補助金等交付			
8	しなの鉄道株式会社	9100001010566	安全性の向上に資する施設整備等	120	補助金等交付			
9	京浜急行電鉄株式会社	7010401009277	浸水対策工事	116	補助金等交付			
10	近江鉄道株式会社	1160001008109	安全性の向上に資する施設整備等	105	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	踏切保安設備整備	41	補助金等交付			
2	名古屋鉄道株式会社	8180001031837	踏切保安設備整備	28	補助金等交付			
3	三岐鉄道株式会社	5190001014950	踏切保安設備整備	23	補助金等交付			
4	東京急行電鉄株式会社	7011001016291	踏切保安設備整備	22	補助金等交付			
5	秩父鉄道株式会社	6030001085016	踏切保安設備整備	10	補助金等交付			
6	上毛電気鉄道株式会社	1070001001485	踏切保安設備整備	9	補助金等交付			
7	富山地方鉄道株式会社	5230001002133	踏切保安設備整備	6	補助金等交付			
8	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	踏切保安設備整備	5	補助金等交付			
9	近江鉄道株式会社	1160001008109	踏切保安設備整備	5	補助金等交付			
10	京阪電気鉄道株式会社	5120001189816	踏切保安設備整備	4	補助金等交付			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0144

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設総合安全対策事業（耐震補強等）			担当部局庁	鉄道局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課	施設課長 杉野 浩茂		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画			
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震補強を推進することで、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図る。 また、近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に適切に対応するため、河川に架かる鉄道橋りょうの流失・傾斜対策や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中央防災会議において耐震補強の必要性が喫緊の課題であると指摘されている首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、片道断面輸送量が1日1万人以上であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上等一定の要件を満たす路線の高架橋等や駅の耐震対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1/3以内で補助する。 また、近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に適切に対応するため、河川に架かる鉄道橋りょうの流失・傾斜対策や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を図るため、鉄道河川橋りょう対策事業は片道断面輸送量1日1万人以上15万人未満の路線、優等列車若しくは貨物列車が運行する路線、鉄道斜面対策事業は片道断面輸送量1日1万人以上15万人未満の路線を対象に補助対象経費の1/3以内で補助する。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		当初予算	1,239	1,255	996	2,865	1,650	
		補正予算	1,652	260	932	-		
		前年度から繰越し	1,904	1,792	676	1,026		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,792	▲ 676	▲ 1,026	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	3,003	2,631	1,578	3,891	1,650		
	執行額	2,478	2,458	1,199				
	執行率 (%)	83%	93%	76%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	86%	162%	62%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	鉄道施設総合安全対策事業費補助(耐震補強)	2,865	1,650	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,650 32年度の実施内容を踏まえた減額				
	その他	0	0					
	計	2,865	1,650					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							31年度	34年度	31年度	34年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成34年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを旨とする	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率(耐震補強済本数/片道断面輸送量が1日1万人以上の路線における高架橋等の柱本数)	成果実績	%	97	97		-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	97	97		-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							31年度	34年度	31年度	34年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成34年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等の耐震化率を概ね100%にすることを旨とする	首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要駅の耐震化率(耐震化駅数/乗降客1日1万人以上の駅数)	成果実績	%	94	94		-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	94	94		-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							31年度	34年度	31年度	34年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	豪雨災害における河川にかかる鉄道橋りょうの流失・傾斜や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入被害を0件とする。	豪雨対策を実施した箇所に起因する鉄道施設の豪雨被害件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	0	0	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく災害の報告(各年度)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数		活動実績	箇所	48	34	41			
			当初見込み	箇所	75	45	60			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数		活動実績	箇所	-	-	-			
			当初見込み	箇所	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
単位当たり コスト	執行額 / 当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数		単位当たりコスト	百万円	52	72	33			
			計算式	執行額 / 箇所数	2478/48	2458/34	1340/41			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
単位当たり コスト	執行額 / 当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-			
			計算式	執行額 / 箇所数	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度		
		首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	実績値	%	97	97		-	-		
			目標値	%	-	-		-	100		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の成果によって、首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の安全性の向上を図る。										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
達成度		%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
達成度		%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模地震や豪雨災害については、その発生の切迫性から、耐震対策、河川橋りょうの流失・傾斜対策、斜面からの土砂流入対策が喫緊の課題とされており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	耐震対策、豪雨対策は、鉄道事業者の直接の利益には結びつかないため、補助制度によりインセンティブを与える必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画等に位置づけられており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	高架下テナントとの協議が難航した等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地震時や豪雨時において、耐震対策、豪雨対策を行った鉄道施設への被害の防止・軽減が期待できる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、地方運輸局による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等について、その適否を含めて明確に把握している。	
	改善の方向性	限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、必要により事業内容の見直しを検討し、より事業者のニーズに合った事業体系を構築する。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体

河川に架かる鉄道橋りょうの流失・傾斜対策については、平成30年9月の重要インフラの緊急点検の結果、特に緊急的に対策が必要とされた箇所について、橋脚の補強等に対する支援を行っているところだが、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、橋りょうの流失等を防止するためのより効果的な対策について検討すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

新たな目標年次に向け、引き続き効率的・効果的に事業を実施できるよう適正な予算の執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264	平成25年度	138
平成26年度	134	平成27年度	143	平成28年度	155	平成29年度	149
平成30年度	国土交通省 (0149)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,199百万円

国は、関係地方公共団体と連携して本制度を活用することにより、主要駅や高架橋等の耐震補強事業の促進を図る。

【補助】

関係地方公共団体

【補助】

A
鉄道事業者(17社)
1,199百万円

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、主要駅や高架橋等の耐震補強事業等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.新京成電鉄(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	耐震対策工事費	153			
	計		153	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新京成電鉄(株)	7040001028138	耐震工事	153	補助金等交付			
2	東葉高速鉄道(株)	9040001021025	耐震工事	120	補助金等交付			
3	九州旅客鉄道(株)	6290001012621	耐震工事	116	補助金等交付			
4	京王電鉄(株)	3011101005999	耐震工事	77	補助金等交付			
5	阪神電気鉄道(株)	3120001036177	耐震工事	69	補助金等交付			
6	西日本鉄道(株)	4290001009413	耐震工事	64	補助金等交付			
7	名古屋鉄道(株)	8180001031837	耐震工事	59	補助金等交付			
8	京浜急行電鉄(株)	7010401009277	耐震工事	57	補助金等交付			
9	東京急行電鉄(株)	7011001016291	耐震工事	42	補助金等交付			
10	近畿日本鉄道(株)	5120001183629	耐震工事	37	補助金等交付			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0145

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	鉄道防災事業			担当部局庁	鉄道局	作成責任者	
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課鉄道防災対策室	施設課 鉄道防災対策室長 秋元利明	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	国土強靱化計画		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業(一般防災)及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,030	1,030	1,030	1,259	1,327
		補正予算	368	908	200	-	
		前年度から繰越し	710	1,008	1,790	925	-
		翌年度へ繰越し	▲ 1,008	▲ 1,790	▲ 925	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	1,100	1,156	2,095	2,184	1,327
	執行額		1,097	1,154	2,090		
	執行率 (%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		78%	60%	170%		
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	鉄道防災事業補助		1,259	1,327	32年度の実施内容を踏まえた増額。		
	その他		0	0			
	計		1,259	1,327			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	落石・なだれ等の災害による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を実施し、施設等が被災することによる鉄道の輸送障害を0件とする。	防災対策を実施した施設等が被災したことによる輸送障害件数(対策内容に起因するものに限る。)	成果実績	件数	0	0				
			目標値	件数	0	0	0	0	0	
			達成度	%	100	100				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	落石・なだれ等の災害による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を施工する箇所数	活動実績	箇所	25	7	11				
		当初見込み	箇所	25	12	11				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	青函トンネル機能保全のための改修事業を行う箇所数	活動実績	箇所	1	1	1				
		当初見込み	箇所	1	1	1	1			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	一般防災工事の執行額/一般防災工事の施工箇所数	単位当たりコスト	百万円	14	10	24				
		計算式	執行額/施工箇所数		345/25	69/7	265/11			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	青函トンネル機能保全事業の執行額/青函トンネル機能保全事業の実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	752	1,085	1,824				
		計算式	執行額/施工箇所数		752/1	1085/1	1824/1			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事をを行い、鉄道の安全性向上を図る。									
	取組事項	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
目標値										
達成度	%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	一般防災事業については、鉄道施設の防護に留まらず、国土の保全に資するものを対象として事業を実施しており、よりニーズの強いものに限っている。また、青函トンネルについては北海道と本州を結ぶ唯一の陸路として人流・物流の大動脈となっており、その保全には重大な意義がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通施設の耐災害特性の向上は国土強靱化基本計画に位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の性質に応じ補助率に差異を設けており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について、鉄道防災に必要な項目に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	トンネル路盤隆起対策等について当初想定より隆起が進行したこと等による行程見直しに伴い、本事業と別で実施している工事との工程調整が生じたことにより、青函トンネルの改修事業に当初計画より大幅な遅れが発生しており、繰越事由は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	必要となる施工箇所数として設定した目標値の達成に向け、事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みにあった実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	鉄道の安定輸送を支えるとともに、一般防災工事については国土の保全にも資するものとなっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本補助事業においては、鉄道防災事業として落石・なだれ等対策や青函トンネル機能保全のための改修に費目・使途を限定し、防災対策が必要な箇所に対して適切に事業を実施した。	
	改善の方向性	一部、当初に設定した実施箇所に対して年度内の施工が完了できていない箇所もあるため、関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

線越の常態化は昨年度のチーム所見でも指摘したところであるが、より積極的な原因分析等の取組が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

防災事業の施行対象については、事業者へのヒアリング等を通じて周辺状況や降雨量等の自然環境による変化等も踏まえ、箇所の把握・精査に努めるとともに、事業の進捗状況の確認等により適正な予算の執行に努める。

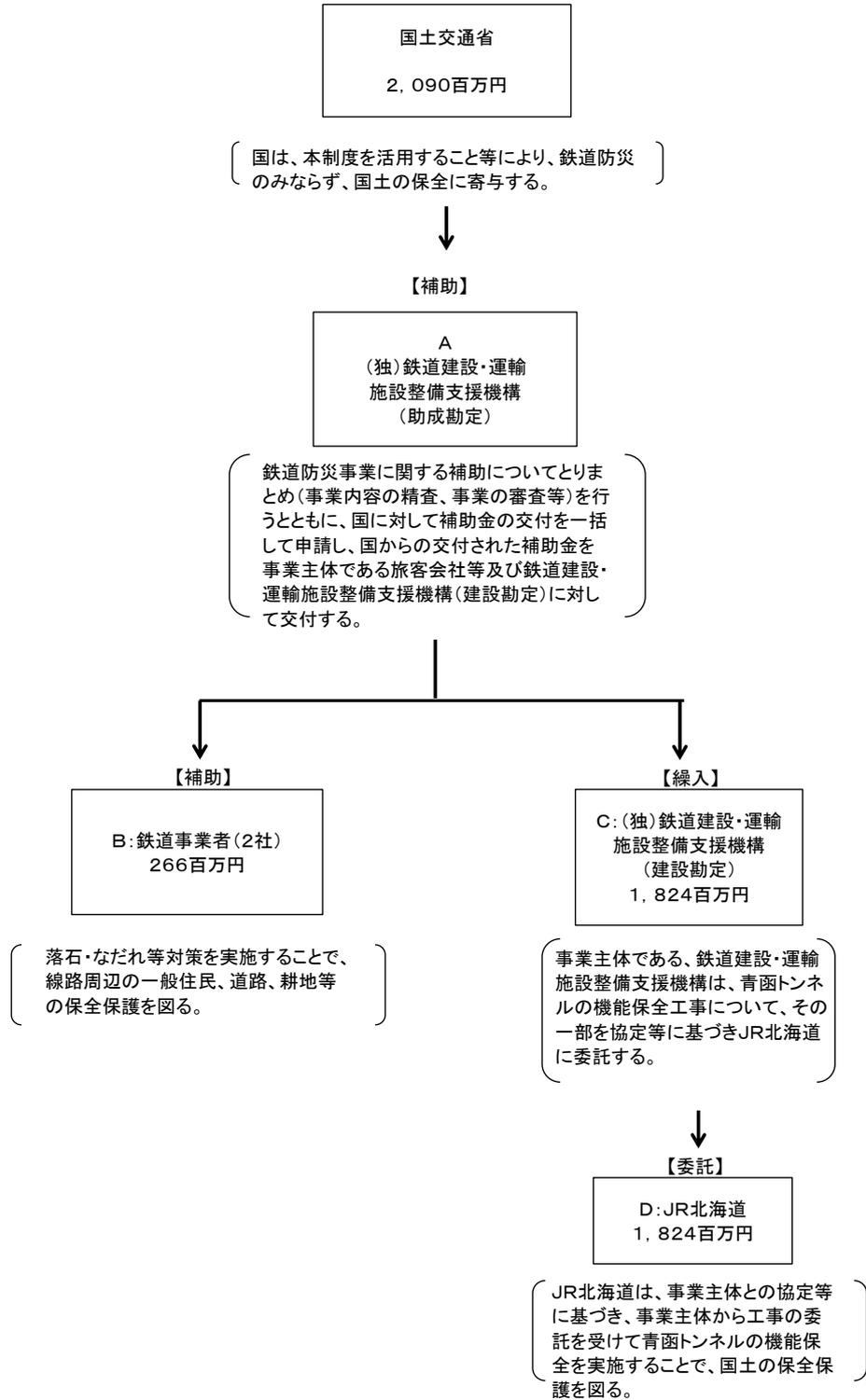
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	280	平成23年度	257	平成24年度	265	平成25年度	139
平成26年度	135	平成27年度	144	平成28年度	156	平成29年度	150
平成30年度	国土交通省 (0150)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.九州旅客鉄道株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	一般防災工事及び青函トンネル機能保全 工事施工費	2,090	本工事費	一般防災工事施工費	197
計		2,090	計		197
C.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			D.北海道旅客鉄道株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,824	本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	1,824
計		1,824	計		1,824

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成鑑定)	4020005004767	補助対象事業に対する助成	2,090		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	一般防災工事	197		-	--	
2	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	一般防災工事	69		-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設鑑定)	4020005004767	青函トンネル機能保全工事	1,824		-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	青函トンネル機能保全工事	1,824		-	--	

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術基準等			担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課		岸谷 克己			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道の技術基準について、技術レベルの向上や事故・火災等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準を見直し、更なる鉄軌道における輸送の安全の確保を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。主な調査研究内容として、 ①鉄道のトンネルの設計方法や構造物の延命化対策に関する調査研究 ②列車走行時における安全性確保のための車両振動の影響に関する調査研究 ③鉄道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ④路面電車の車両、施設の状況等についての調査研究等を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	144	248	247	247	133			
		補正予算	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0					
		予備費等	0	0	0					
	計	144	248	247	247	133				
	執行額	128	231	195						
	執行率(%)	89%	93%	79%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	93%	79%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	208	121	32年度予定調査の減による減額						
	公共交通等安全対策調査費	33	6							
	職員旅費	6	6							
	その他	0	0							
	計	247	133							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度	
	鉄道運転事故による乗客の死者数0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	成果実績	人	0	0	0	-	-	
			目標値	人	0	0	0	0	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度	
	平成32年度の鉄道運転事故件数(人身障害事故を除く)を平成27年度比1割削減(平成27年度 鉄道運転事故件数 311件)	人身障害事故を除く鉄道運転事故の削減数	成果実績	件	25	▲ 16	33	-		
			目標値	件	32	32	32	32	32	
			達成度	%	78.1	0	100	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
本事業で実施した調査研究の件数	活動実績	件	15	18	18				
	当初見込み	件	16	19	19	23			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査研究実績額(百万円)／調査件数(件)	単位当たり コスト					百万円	8.5	12.8
		計算式	執行額/ 件数		128/15	231/18	195/18	247/23	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0	0		
			目標値	人	0	0	0		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		人身障害事故を除く鉄道運転事故の削減数	実績値	件	25	▲ 16	33		
			目標値	件	32	32	32		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成・見直しを実施することにより、測定指標の達成に寄与している。								
取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、鉄道の安全輸送の確保を図るために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、鉄道の技術基準を作成するためのものであり、国が行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は政策目標である「安全で安心できる交通の確保」の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、より良い提案を選定する企画競争又は一般競争で実施しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査研究案件の調達予定金額が一定額以上のもの等を対象に金額が適正な水準となっているが外部有識者に審議を諮り、妥当性を検証している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	更なる鉄道輸送の安全確保(事故・災害等の防止)の観点から必要性の高いものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査研究毎に必要な事項を限定するとともに、一般競争による発注方式を実施してコスト削減等を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成を通して、鉄道運転事故による乗客の死亡者数0人の目標達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施にあたり、調査研究毎に低コストとなる発注方式が可能であるか検証し、コスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要性の高い調査研究を精査する等した結果、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、鉄道の技術基準に反映されており、それにより鉄道の安全輸送の確保に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、鉄道における輸送の安全を確保するために必要な技術基準作成のための必要なものとして、適正に実施している。	
	改善の方向性	学識経験者等で構成される鉄道の技術基準に関する検討会において、今後の必要な技術基準の制定・見直しについて情報共有を図るとともに意見聴取を行った。これを踏まえ、更なる鉄道の安全確保の観点から、優先度を考慮し必要な調査の見直し等を行った。	
外部有識者の所見			
事業内容そのものについては、特段コメントありません。アウトカムの上から2つ分、平成30年度の実績欄が空欄になっているのは、なにか理由があるのでしょうか。ご確認下さい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	平成30年度は例年に比べて執行率が低下しており、原因分析等が必要であるとともに、引き続き事業効果の説明に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

縮
減

執行率が低下した原因は、事業計画の変更や契約価格が予定を下回ったこと等によるものであるが、技術開発状況や社会情勢を考慮した上で調査研究が必要な内容及び所要額を精査し、引き続き鉄軌道における輸送の安全の確保に係る経費を効率的に執行できるよう取り組むとともに、その必要性や事業効果の説明について充実化を図る。なお、アウトカムの平成30年度実績値については、中間公表時点では集計中であったため、空欄としていたものである。

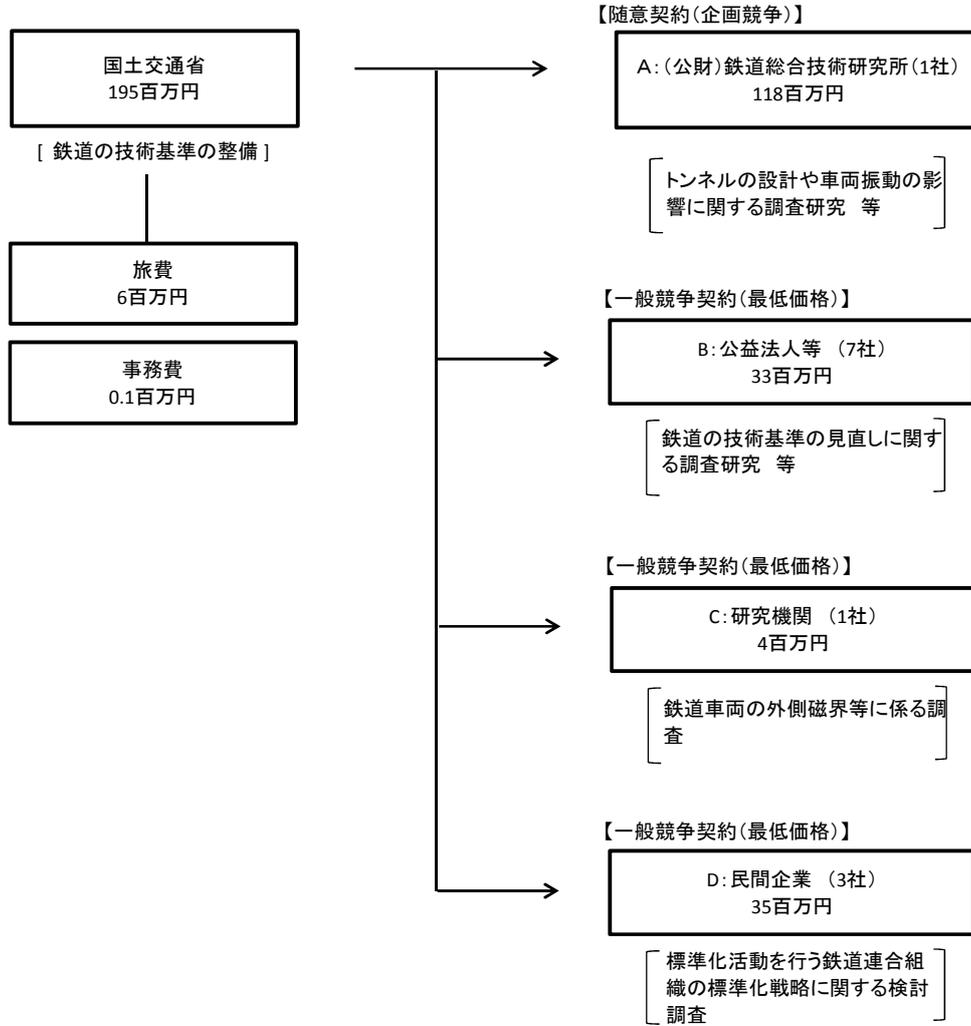
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	293	平成23年度	268	平成24年度	275	平成25年度	142
平成26年度	138	平成27年度	147	平成28年度	159	平成29年度	152
平成30年度	国土交通省 (0151)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	コンクリート構造物の設計に関する調査研究	35	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	コンクリート構造物の維持管理に関する調査研究	30	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	トンネルの設計に関する調査研究	29	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	車両機器に係る振動の影響に関する調査研究	12	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	鉄道における運転方式の課題と対応策に関する調査研究	8	随意契約 (企画競争)	1	-	
6	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	踏切支障報知装置に関する調査研究	4	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本鉄道電気技術協会	8010505000107	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第54条(閉そくを確保する装置等)等に関する調査検討	6	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
2	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	施設及び車両の定期検査に関する告示第5条(車両の定期検査)等に関する調査検討	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	(一社)日本鉄道施設協会	8010505001955	鉄道の土木技術基準に関する検証とその対応の方向性等に係る調査検討	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	(公社)日本交通計画協会	8010005003758	路面電車の運転速度及び連結車両長に関する調査研究	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	(一社)日本非破壊検査協会	6010005018527	台車枠の探傷検査に関する調査検討	4	一般競争契約 (最低価格)	1	77%	
6	(一財)日本鋼索交通協会	4010505002081	索道施設の維持管理に係る技術継承を踏まえたマニュアル整備の検討	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
7	(一社)日本鉄道運転協会	1010505001953	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第11条(動力車を操縦する係員の乗務等)等に関する調査検討	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
8	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	欧州の鉄道車両用材料における燃焼性試験に関する調査	2	一般競争契約 (最低価格)	1	77%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	鉄道車両の外側磁界等に係る調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	71%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	標準化活動を行う鉄道連合組織の標準化戦略に関する検討調査	15	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
2	日本コンサルタンツ(株)	4010001146242	軌間可変構造を有する鉄道車両の海外事例の調査	10	一般競争契約 (最低価格)	2	81%	
3	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、車椅子の方の列車での単独乗降に係る検討について	10	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0147

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	鉄道安全対策等			担当部局庁	鉄道局			作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全監理官、鉄道事業課、施設課、幹線鉄道課			安全監理官 佐々木 純 鉄道事業課長 木村 大 施設課長 杉野 浩茂 幹線鉄道課長 足立 基成			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条			関係する計画、通知等	第10次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画						
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずるおそれがある。運転事故の件数は長期的には減少傾向にあるが、依然として、運転事故による死傷者が発生している。このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取り組みが適切であるか等について保安監査を実施するほか、保安度向上に資するため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する会議を開催。 また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。 さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、鉄道係員に関する安全指針や、リスク情報の活用等について検討。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	57	60	60	63	67				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	57	60	60	63	67				
	執行額		44	47	44						
	執行率(%)		77%	78%	73%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		77%	78%	73%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		38	42	運転事故発生件数については、長期的には減少傾向にある中、依然として重大な事故は発生しており、鉄道輸送の要諦である安全の徹底は喫緊の課題である。それに伴い、立入検査等のより一層の充実・強化を図るため。(職員旅費)						
	公共交通等安全対策調査費		23	24							
	鉄道網充実・活性化推進調査費		0.8	0.7							
	委員等旅費		0.7	0.5							
	諸謝金		0.5	0.3							
	その他		0	▲0.5							
	計		63	67							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	鉄道運転事故による乗客の死者数0人		鉄道運転事故による乗客の死者数		成果実績	人	0	0	0		-
					目標値	人	0	0	0	0	-
					達成度	%	100	100	100		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	全国の鉄軌道事業者のうち保安監査を行う事業者の割合20%		全国の鉄軌道事業者のうち保安監査を行う事業者の割合 (保安監査を行う事業者数/全国の鉄軌道事業者数)		成果実績	%	27	27	21		
					目標値	%	20	20	20	20	
					達成度	%	135	135	105		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方運輸局等において実施した保安監査件数を本省にて集計										

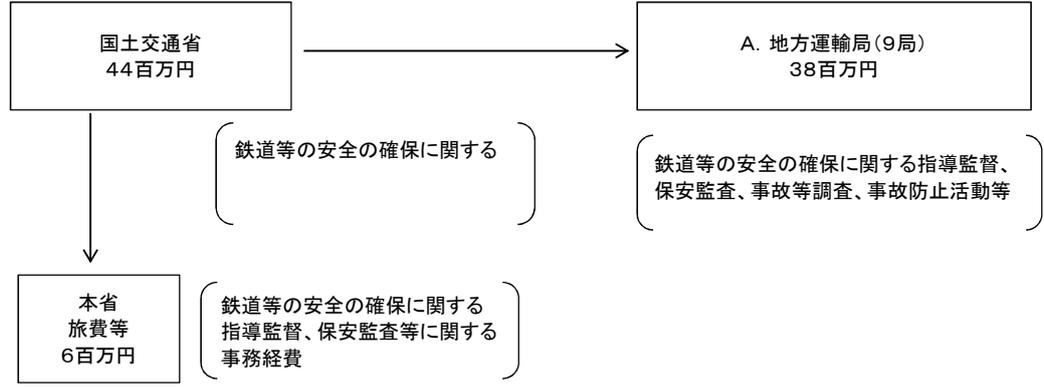
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	保安監査の実施回数	活動実績		回	70	66	61		
当初見込み			回	72	69	63	75		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	保安連絡会議の開催回数	活動実績		回	14	13	11		
当初見込み			回	13	13	13	12		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	保安監査に係る旅費／実施回数	単位当たりコスト	万円	37	38	46			
計算式		万円/回		26百万円/70回	25百万円/66回	28百万円/61回			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	保安連絡会議に係る旅費／実施回数	単位当たりコスト	万円	1.4	1.2	1.3			
計算式		万円/回		20万円/14回	15万円/13回	14万円/11回			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度
		鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0	0		-
			目標値	人	0	0	0	0	-
鉄軌道事業者(全国に約200社)に対する61回の保安監査により、輸送の安全の確保に係る取組等が適切に行われているかを監査し、また、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を11回開催し、鉄軌道の安全性向上に資する取り組みの共有を図っており、政策の「安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保」と施策の「公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する」に資するものとなっている。その効果もあり、鉄道運転事故による乗客の死亡者はなかった。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、鉄道の安全性向上に資するものであり、鉄道の安全確保に必要なものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、その性格上、地方自治体や民間に委ねることができるものではない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、優先度の高いものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に合致した支出先となっている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	鉄道の安全確保に必要な事業としてのコストとなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即して必要なものとなっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	豪雨災害や事故等の突発的な事象の影響もあり、保安連絡会議等の回数が当初見込みにはいかなかったが、事故や災害等の情報を会議内容等に反映し、事業目的に見合った保安度向上ができてきているものとなっている。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度を精査して実施し、鉄道の安全確保に必要なものとなっている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	鉄道運転事故による乗客の死亡者数は平成18年度より目標である0人を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	鉄道の安全確保のためには、保安監査等の実施が必要である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	豪雨災害や事故等の突発的な事象の影響もあり、保安連絡会議等の回数が当初見込みにはいかなかったが、事故や災害等の情報を会議内容等に反映し、事業目的に見合った保安度向上ができてきているものとなっている。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果は、鉄道事業者に周知し活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	本事業については、鉄道の安全対策において必要であることが明白であり、また保安監査等の実施の必要性は疑いのないものであるが、優先度を精査するなど、限られた予算の範囲内で適正かつ適切に実施している。また、過去においては委託調査を企画競争から一般競争入札へと変更するなどの改善を図っている。					
	改善の方向性	今後も引き続き、効率的な庁費・旅費等の執行に努める。					
外部有識者の所見							
特段コメントありません。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	引き続き効率的な庁費・旅費等の執行に努めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	事故等調査の旅費等、その性格上結果として、不用となり得るものもあるが、効果的・効率的な予算の執行に努める。事故等調査及び保安監査のより一層の充実・強化を図り、旅費を増額させる一方、効率的な予算執行を行うべく庁費や謝金、委員等旅費の減額を図った。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	292	平成23年度	269	平成24年度	276	平成25年度	143
平成26年度	139	平成27年度	148	平成28年度	160	平成29年度	153
平成30年度	国土交通省 (0152)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道運輸局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費等	保安監査や事故調査等旅費及び事故速報に関する通信装置維持費等、事故防止対策に要する費用	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	5	その他			
2	関東運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	5	その他			
3	中部運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	5	その他			
4	北陸信越運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他			
5	東北運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他			
6	中国運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他			
7	九州運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他			
8	近畿運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他			
9	四国運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	3	その他			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0148

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課			課長 石田 勝利		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送法第40条、第43条、第79条の12、第94条 貨物自動車運送事業法第26条、第33条、第35条、第36条、第60条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車運送事業情報、運行管理者・整理管理者情報、監査・処分情報、事故情報、警察・労基通報情報等を一元的に管理する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、自動車運送事業者への効率的・効果的な監査の実施、事業用自動車に係る事故の未然防止及び事故の削減を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「運送事業者監査総合情報システム」用の個別業務サーバーを借用するとともに、当該システムの運用にあたり、サーバー、ネットワーク機器、ソフトウェア及び業務プログラムの安定稼働のための運用支援及び維持管理を行っている。また、当該システムに格納している自動車運送事業者の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施し、監査の結果、法令違反が判明した場合には、文書警告、自動車の使用停止、事業停止、許可取消し等の厳正な行政処分を行うとともに、改善について命令等の措置を講じている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	53	82	118	62	75			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	53	82	118	62	75				
	執行額	46	55	82						
	執行率(%)	87%	67%	69%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	67%	69%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	34	45							
	情報処理業務庁費	9	5							
	電子計算機借料									
	公共交通等安全対策調査費	19	25							
	その他	0	0							
	計	62	75							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数を235人まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	363	352	337			
			目標値	人	250	235	235		235	
			達成度	%	58	59	63			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数を23,100件まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	33,336	32,655	30,818			
			目標値	件	30,000	23,100	23,100		23,100	
			達成度	%	87	71	77			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				年度	32年度	年度		
平成32年までに事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数を0件まで減少させる	事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数	成果実績	件	134	103	105		
		目標値	件	0	0	0		0
		達成度	%	53	64	63		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	警察庁交通局 交通事故統計年報 https://www.npa.go.jp/toukei/koutuu48/toukei.htm (公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	自動車運送事業者に対する監査実施件数			活動実績	件	14,529	13,157	12,049
		当初見込み	件	15,200	16,000	16,000	16,000	16,000
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	自動車運送事業者監査実施経費(X)／監査実施件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	3,085	4,210	6,813
		計算式	(X)／(Y)	45.6百万円／14,529件	55.4百万円／13,157件	82.1百万円／12,049件		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
				年度	年度	年度	年度	
		実績値		-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
自動車運送事業者への効率的・効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止及び事故の削減を図ることで、公共交通の安全確保に貢献。								
新経済・ 財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
				年度	年度	年度	年度	
		成果実績		-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		年度		年度	年度	年度		
成果実績		-		-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

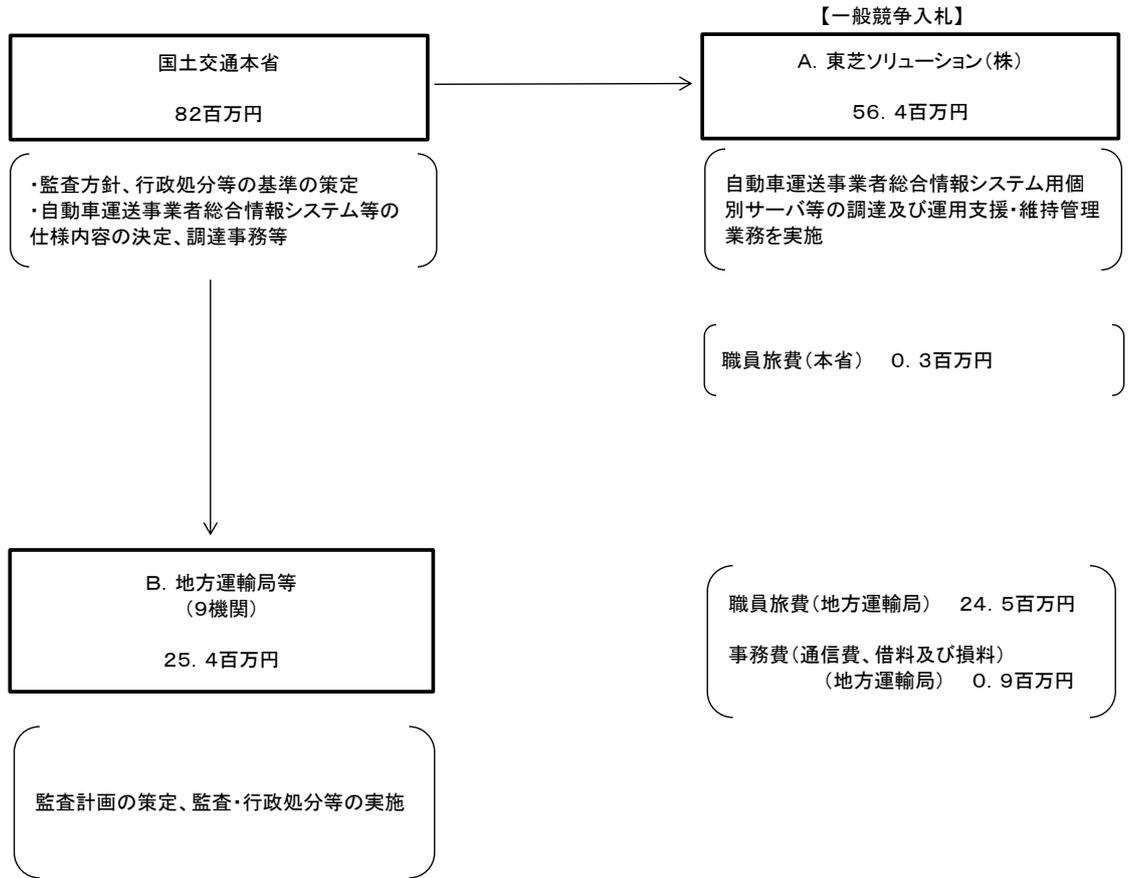
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、監査は非常に重要なもの	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送業者に対する効率的かつ効果的な監査を	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合情報システムを活用するほか、関係機関とも連携しつつ、効率的かつ効果的な監査等の実施に努めているところ。		
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な監査等の実施に努めて参りたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	法令違反の疑われる事業者に対する迅速な対応、違反の早期是正など、監査・処分の効率化及び実効性向上に必要な体制を整備するため、必要な予算の確保等を図るべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	法令違反の疑われる事業者に対する迅速な対応、違反の早期是正などを図るため、IT機器の活用等により、監査・処分の実効性向上の実施に努めているところ。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	307	平成23年度	284	平成24年度	292	平成25年度	150
平成26年度	142	平成27年度	151	平成28年度	163	平成29年度	156
平成30年度	0153						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0149

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課			早船 文久		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	タクシー業務適正化特別措置法第3条			関係する計画、通知等	交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策について」(平成20年12月18日)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	タクシー運転者登録制度は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外、運転者として乗務できなくすることで運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	タクシー事業者は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。(タクシー業務適正化特別措置法第3条) 「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、運転者登録(法人・個人)業務、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	32	32	31	46	36			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	32	32	31	46	36				
	執行額	32	32	31						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	45	32	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄との誤差が生じている。						
	電子計算機借料	1	5							
	その他	0	▲1							
	計	46	36							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	タクシー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図り、タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者数を出さない。	タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者件数	成果実績	件	4	5				
			目標値	件	0	0	0			
			達成度	%	100	100				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	タクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。(H30年度処理件数見込:320,000件)	活動実績	件	350,965	322,022	317,481				
		当初見込み	件	380,000	350,000	322,000	320,000			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/取扱件数		単位当たりコスト	円/件	91.9	100.1	98.4			
			計算式	/	32,242,932/350,965	32,242,932/322,022	31,238,049/317,481			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策		14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	タクシ-運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図っている。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、社会的ニーズは高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、行政が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行っており、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システム運用に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行っているため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行っているため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行っているため。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	システム改修に係る要望については、必要性、緊急性の観点から精査を行い、必要最低限のものに限定して実施した。	
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

一般競争入札により競争性の確保を図っているものであるが、引き続き競争性を確保するとともに応札事業者がさらに増えるよう創意工夫を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

今後も、引き続き競争性を確保するとともに応札事業者がさらに増えるよう創意工夫を図る。

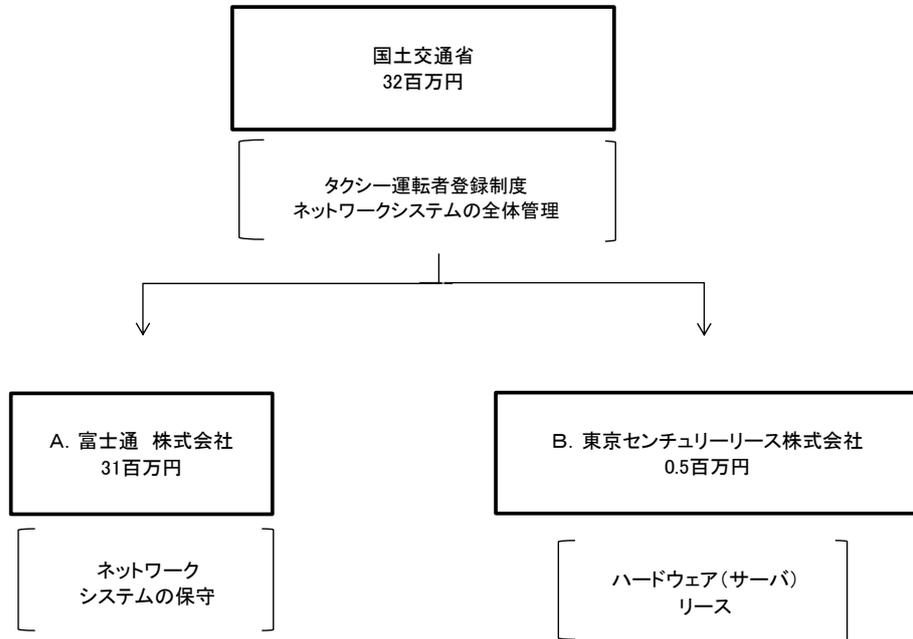
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	308	平成23年度	285	平成24年度	293	平成25年度	151
平成26年度	143	平成27年度	152	平成28年度	164	平成29年度	157
平成30年度	国土交通省 (0154)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	保守料	ハードウェア・アプリケーション保守	30	賃リース料	ハードウェアリース	0.5
保守料	通信・プロバイダ提供	1				
計		31	計		0.5	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	通信・プロバイダ提供	1	国庫債務負担行為等			
2	富士通株式会社	1020001071491	ハードウェア・アプリケーション保守	30	国庫債務負担行為等			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリース株式会社	0060104015821	ハードウェアリース	0.5	国庫債務負担行為等			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0150

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	自動車保安対策			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課 整備課		課長 石田 勝利	課長 平井 隆志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送車両法第50条第1項、 第54条の3第1項、 貨物自動車運送事業法第17条第3項、 道路運送法第27条第1項 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	整備管理者等に対する研修や事業者への実態調査等により、自動車の安全確保・環境保全、事業用自動車の事故の削減を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	31	34	32	30	40		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	31	34	32	30	40		
	執行額	24	28	24					
	執行率 (%)	77%	82%	75%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	77%	82%	75%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	4	4						
	職員旅費	7	6						
	公共交通等安全対策調査費	19	30						
	その他	0	0						
	計	30	40						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数を235人まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	363	352	337		
			目標値	人	250	235	235		235
			達成度	%	58	59	63		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数を23,100件まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	33,336	32,655	30,818		
			目標値	件	30,000	23,100	23,100		23,100
			達成度	%	87	71	77		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								年度	32年度	年度	32年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年までに事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数を0件まで減少させる。	事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数	成果実績	件	134	103	105				
			目標値	件	0	0	0			0	
			達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁交通局 交通事故統計年報 (公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								年度	32年度	年度	32年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度までに事業用自動車による整備不良起因の死亡事故件数0件を維持する。	事業用自動車による整備不良起因の死亡事故件数	成果実績	件	0	0	0				
			目標値	件	0	0	0			0	
			達成度	%	-	-	0				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自動車運送事業に係る交通事故対策検討会報告書 http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03analysis/examination.html (国土交通省自動車局 自動車運送事業に係る交通事故対策検討会)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	
								活動見込	活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	整備管理者研修等実施回数		活動実績	回	664	747	876	800			
			当初見込み	回	800	800	800	800	800		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
単位当たり コスト	研修関係執行額(X)／実施回数(Y)			単位当たり コスト	百万円	0	0				
				計算式	X/Y	18/664	22/747	/876			

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数)	実績値	人	363	352	337				
			目標値	人	250	235	235		235		
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (②事業用自動車による人身事故死者数)	実績値	件	33,336	32,655	30,818				
			目標値	件	30,000	23,100	23,100		23,100		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				施策の進捗状況(実績)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施することで、公共交通の安全確保に貢献。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

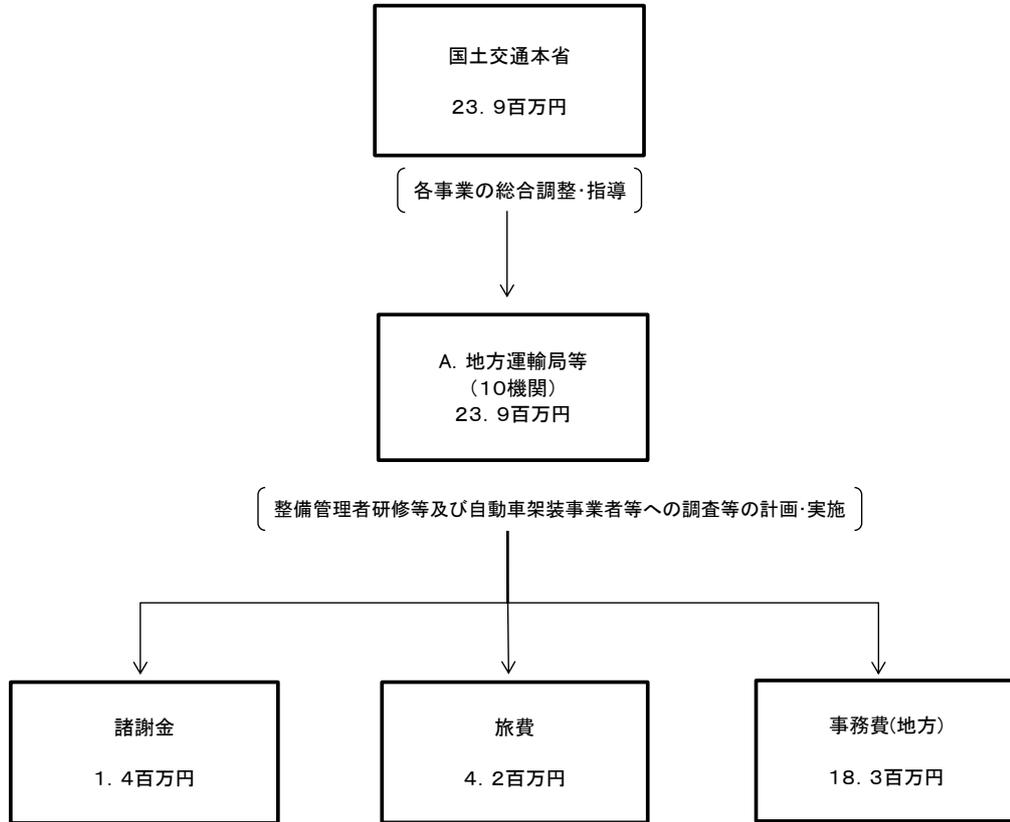
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	交通事故の削減等の成果目標の達成に向け、着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本研修の受講は法令で義務付けられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。	
外部有識者の所見			
整備管理者研修等実施回数の活動実績が平成28年から平成29年にかけて増加しているが、いずれも当初見込みを下回っている。単に回数が多ければよいというものではないが、実施回数を増やすか見込みの回数を減らし、必要十分な研修等を実施していただきたい。各地方運輸局等で同じ内容の研修等を実施しているのであれば、Web・テレビ会議等を導入して効率化してはどうか。ご検討ください。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	引き続き執行方法等の改善を行い、より効率的、効果的な事業の実施を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	平成28年1月に発生した軽井沢スキーバス事故を踏まえ、整備管理者研修の充実や運行実態の把握等を行うため、増額要求を行った。また、平成30年10月より、整備管理者が定期的に研修を受講させることを運送事業者に義務づけたところであり、研修実施状況等を勘案しながら、必要十分な研修等の実施に努める。整備管理者研修は各地方特有の事情を鑑みた研修を行っているため、Web・テレビ会議等の導入は困難であるものの、引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	309	平成23年度	287	平成24年度	295	平成25年度	153
平成26年度	145	平成27年度	153	平成28年度	165	平成29年度	158
平成30年度	0155						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A. 関東運輸局			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	事務費	公共交通等安全対策調査費	4.5				
	旅費	職員旅費	1.2				
	諸謝金	諸謝金	0.5				
	計		6.2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	6.2				
2	東北運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.8				
3	中部運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.7				
4	九州運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.4				
5	近畿運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.2				
6	北陸信越運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.7				
7	北海道運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.1				
8	中国運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.1				
9	四国運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	0.8				
10	神戸運輸監理部	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	0.2				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0151

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課			課長 伊地知 英己	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貨物自動車運送事業法			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全の確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2	2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2	2	2	2	2		
	執行額		1	1	0.3	-			
	執行率(%)		50%	50%	17%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	50%	17%	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.6	0.6	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	公共交通等安全対策調査費	2	2						
	その他	▲0.6	▲0.6						
	計	2	2						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
	過積載防止違反の行政処分件数について、元々138件(平成21年度実績)だったものを平成31年度までに70件まで引き下げる。	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数	成果実績	件	46	51	60	60	-
			目標値	件	70	70	70	70	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	過積載防止対策連絡会議等実施回数	活動実績	回	560	628	631	-	-	
		当初見込み	回	550	550	550	550	550	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(円) Y:会議等開催回数(回)	単位当たりコスト	円/回	1,344.1	1,198.5	523	-		
		計算式	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y		

政策評価	政策	V 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保											
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	<p>・地方貨物自動車運送適正化実施機関が貨物自動車運送事業者に対して行う輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物運送事業法の遵守等に関する指導が適切に行われるよう、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施する。</p> <p>・過積載防止対策連絡会議等により、過積載の防止対策に関する情報交換や連絡調整を行うことで、安全運行を阻害する行為である過積載運行を減らす。</p>												
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方貨物自動車運送適正化実施機関は、貨物自動車運送事業法に基づき地方運輸局長が指定しており、地方運輸局長は事業の監督を行う立場にある。過積載防止対策会議は都道府県、都道府県警、運輸支局、関係道路管理者等で実施するもので、委託できる性質のものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、交通の安全性の向上に直結するもので、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく審査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、適切なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コスト縮減による効果。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	他の会議体と同時に開催するなどコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過積載防止対策連絡会議は、各運輸支局で月1回以上実施されており、過積載防止違反の行政処分件数も5年スパンで減少傾向となっており成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に際して、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。	
	改善の方向性	本事業の実施に当たり、会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内事内容	昨年度の行政事業レビュー推進チーム及び外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標について、運送事業者数あたりなどの算出について、適切に検討し、引き続きより効果的な予算執行となるよう事業を遂行すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	昨年度の行政事業レビュー推進チームおよび外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標について、運送事業者数や走行台キロあたりの算出について検討したところ、集計時点に差異があることから適切な点検が困難。このため、従前通り、アウトカム指標については、過積載に関する行政処分件数を用いることとしたい。		
備考			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0152

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	リサイクル部品の活用の推進			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	整備課			平井 隆志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車のリサイクル部品(エンジン、ミッション等)の利用に際しては、自動車ユーザー、自動車整備事業者、損害保険会社、部品会社等複数の関係者が介在し、「自動車ユーザーの認知度が低い」、「需要と供給のミスマッチ」、「リサイクル部品の品質に対する信頼性の懸念」等の関係から利用が進んでいない状況である。また、リサイクル部品の活用は循環型社会の確立にも資するものであることから、品質の良いリサイクル部品の活用の推進を行うとともに、リサイクル部品が原因となる車両故障をなくすること、リサイクル部品を活用することにより廃棄物を削減することで、自動車の安全確保及び環境保全を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リサイクル部品の活用の推進のため、ポスターやチラシを作成して周知・啓蒙活動を行う。 リサイクル部品に関する品質保証の方法や、自動車ユーザーへ必要な情報を適切に提供するための調査等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	3	2	1	1	3			
		補正予算	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0					
		予備費等	0	0	0					
	計	3	2	1	1	3				
	執行額	3	1	1						
	執行率(%)	100%	50%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	50%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査費	1	3	令和2年度においては、リサイクル部品の活用の推進のための調査の実施及びポスター・チラシを作成する予定であるため、増額を要求する。						
	その他	0	0							
	計	1	3							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	産業廃棄物の業種別(サービス業)排出量について、平成25年度の1,030(千t)に対して、平成27年度の成果実績を踏まえ、平成32年度までに、2,500(千t)まで減少させる。	産業廃棄物の業種別(サービス業)排出量	成果実績	千t	2,696					
			目標値	千t	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
			達成度	%	-					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」 https://www.env.go.jp/press/106338.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	事業用自動車の車両故障に起因する重大事故件数について、平成25年度の2,316件に対して、平成32年度までに2,000件まで減少させる。	事業用自動車の車両故障に起因する重大事故件数	成果実績	件	2,394	2,632	2,495			
			目標値	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			達成度	%	▲25	▲100	▲57			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	自動車運送事業に係る交通事故対策検討会報告書「自動車運送事業用自動車事故統計年報」 http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/subcontents/statistics.html									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	自動車リサイクル部品売上高について、平成25年度の71,913百万円に対して、平成32年度までに88,000百万円まで増加させる。			成果実績	百万円	87,014	84,885	94,110	31年度
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自動車リサイクル部品業界団体調べ		目標値	百万円	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
			達成度	%	94	81	138		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	自動車リサイクル部品に関する調査の回数	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
			活動実績	回	1	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			当初見込み	回	1	-	-	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	自動車リサイクル部品の活用推進に係る啓発ポスター・チラシの作成	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
			活動実績	回	-	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			当初見込み	回	-	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠	調査執行額(X)／調査回数(Y)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			単位当たりコスト	百万円	3	-	-	1	
単位当たり コスト			計算式	X / Y	3/1	-	-	1/1	
単位当たり コスト	算出根拠	ポスター・チラシ作成額(X)／作成回数(Y)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			単位当たりコスト	百万円	-	0.5	0.7	-	
単位当たり コスト			計算式	X / Y	-	0.5/1	0.7/1	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		事業用自動車による事故に関する指標 (事業用自動車による車両故障に起因する重大事故件数)	実績値	件	2,394	2,632	2,495	31年度	32年度
		目標値	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	自動車整備事業者に対して、自動車リサイクル部品のクレーム状況や保証に関するアンケート調査及び啓発用ポスター・チラシを配布し、自動車ユーザーにリサイクル部品を利用するよう啓蒙等することで、公共交通の安全確保及び環境保全に貢献。								
	取組 事項 (第一階層)	分野:	-						
		KPI	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度			-年度	-年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
取組 事項 (第二階層)	KPI	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
			-年度			-年度	-年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が需要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	環境問題にも貢献する必要な事業。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先や用途について、常に把握し、必要なものに限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	十分に精査し、必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先や用途について、常に把握し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約に関して競争的作用が働いたものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	十分に精査し、必要なものに限定している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	リサイクル部品の活用の推進に効果的なものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	リサイクル部品の活用の推進に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	リサイクル部品の活用の推進に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が需要である。そのため公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。また、廃棄物の削減等環境保全の観点からも、国が啓発して実施すべき事業。今後も引き続き、事業執行にあたり適切な執行が望まれる。	
	改善の方向性	引き続き、効果的な施策となるよう検討を進める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 事 業 内 容	本事業は国が推進すべきものであり事業目的は妥当である。 今後は、本調査で実施するアンケートをより自動車整備事業者及び自動車使用者のニーズを捉えたアンケート内容にすることや、ポスター及びチラシの配布対象を増やすことを検討するなどさらなる効果的なリサイクル部品の活用の推進に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	自動車整備事業者及び自動車使用者のニーズを捉えたアンケート内容にすることや、ポスター及びチラシの配布対象を増やす等、さらなる効果的なリサイクル部品の活用の推進に繋がるよう実施していく。		
備考			

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0153

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	平成41年度	担当課室	安全政策課			課長 石原 典雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準の導入及び安全基準に満たない船舶の排除を推進することによって、海上輸送の安全を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶の安全基準は、国際海事機関において国際的な統一基準として制定・改正されているところ、海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準を導入するため、国際会議において、国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を積極的に提案する。また、国際的船舶データベース(EQUASIS)の運営資金の拠出を通じて、各船舶の安全基準への適合状況や過去の検査履歴等の船舶に関する情報の透明性向上、ひいては海運関係者による安全基準に満たない船舶の自発的な使用抑制に貢献する。これらの取組み等によって、海上輸送の安全を確保し、我が国周辺における船舶事故の削減を図る。									
実施方法	直接実施、その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	21	76	33	18	68			
		補正予算	—	15	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	15	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	▲15	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—	—			
	計		21	76	48	18	68			
	執行額		19	72	47	—				
	執行率(%)		90%	95%	98%	—				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	79%	142%	—				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	公共交通等安全対策費	6	56	高速船の更なる安全対策に資する調査費による増						
	国際民間航空機関等拠出金	6	6	—						
	職員旅費	6	6	—						
	計		18	68	—					
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 41年度
平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)、平成41年までに47%減(204隻未満)することを目指す。		我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	334	296	388	—	—	
		目標値	隻	339	204	204	339	204		
		達成度	%	111	49	▲1	—	—		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁提供:我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。)達成率の算出方法:(初期値(386隻)-評価年度実績)÷(初期値(386隻)-評価年度における目標値)×100									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	採択数							
国際会議における新基準、指針等の決議数	活動実績	採択数	30	42	28	-	-		
	当初見込み	採択数	33	32	22	31	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	新基準、指針等の決議数1件当たりの活動費 (国際旅費/国際会議における新基準の採択数)	単位当たりコスト					千円	97	87
		計算式	千円/採択数	2,895/ 30	3,657/ 42	4,316/ 28	3,987/ 31		
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		実績値	隻	334	296	388	-	-	
	商船の海難船舶隻数	目標値	隻	339	339	339	-	339	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施して以来、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る海難隻数の減少傾向(H21年度 475隻 → H30年度339隻)にあり、本事業を確実に実施することにより、業績指標の目標達成に寄与している。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価		評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・同上				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・同上				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	・事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定する等の工夫を行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	・成果目標である海難隻数は気象・海象等の外部的要因があるため、単年度のみで評価はできないが、近年は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	・国際的船舶データベースは、ポートステートコントロールによる安全基準に満たない船舶の排除に十分に活用されている。また、国際会議における新基準、指針等の採択・改正は海上輸送の安全性向上に十分に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	拠出金については、支払い手続きを速やかに行う等、適正な支出を行った。その他外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。							
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を国際会議において積極的に提案することによって、さらなる海上輸送の安全確保に努める。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

改善内容の概要

一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、効率的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等

所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。

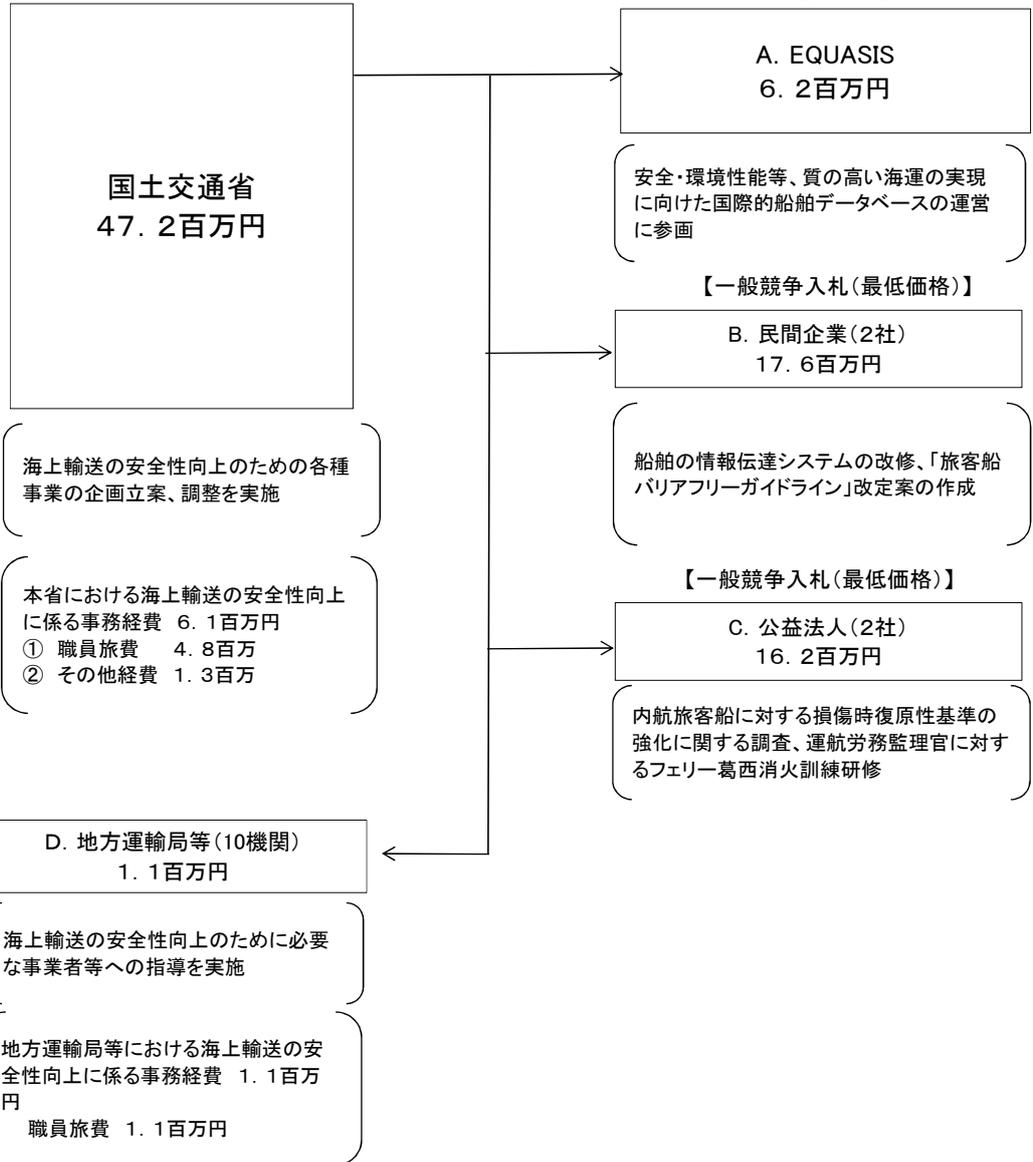
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	336	平成23年度	312	平成24年度	323	平成25年度	156
平成26年度	149	平成27年度	156	平成28年度	168	平成29年度	161
平成30年度	0159						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【拠出金】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.EQUASIS			B.(株)NTTドコモ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	拠出金	運営費用(運営費計500,000ユーロを参画する10カ国で均等割)	6.2	システム改修費	人件費、その他	15
計		6.2	計		15	
	C.(一財)日本造船技術センター			D.九州運輸局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	人件費その他	15	旅費	海上安全対策に関する指導のための旅費	0.3
	計		15	計		0.3
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EQUASIS(European Maritime Safety Agency)	-	国際的船舶データベース「EQUASIS」	6.2	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	船舶の情報伝達システムの改修	15	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	-
2	社会システム(株)	1013201015327	「旅客船/バリアフリーガイドライン」改定案の作成、	2.6	一般競争契約(最低価格)	1	97.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本造船技術センター	4012405002153	内航旅客船に対する損傷時復原性基準の強化に関する調査	14	一般競争契約(最低価格)	1	93.7%	-
2	(一社)海上災害防止センター	9020005011172	運航労務監理官に対するフェリー火災消火訓練研修	2.2	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.5	その他	-	--	
2	中国運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.3	その他	-	--	
3	東北運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.2	その他	-	--	
4	四国運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.1	その他	-	--	
5	中部運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	--	
6	関東運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	--	
7	北海道運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	--	
8	北陸信越運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	--	
9	近畿運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	--	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0154

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	平成41年度	担当課室	海技課 船員政策課 安全政策課			課長 堀 真之助 課長 三輪田 優子 課長 石原 典雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶職員及び小型船舶操縦者法第2章、第3章、水先法第2章、船員法第105条 他			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	354	202	238	214	273		
	執行額	324	180	227					
	執行率(%)	92%	89%	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	89%	95%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	104	163	既存システムの改修に係る経費の増					
	電子計算機借料	57	56						
	職員旅費	52	53						
	諸謝金	1	1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
計	214	273							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標32年度	目標最終年度41年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)、平成41年度までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	334	296	388	-	-
		目標値	隻	339	204	204	339	204	
		達成度	%	111	49	▲1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供:我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。)平成28年度以降の達成率の算出方法:(初期値(386隻)-評価年度実績)/(初期値(386隻)-評価年度における目標値)×100								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
海技試験の実施件数	活動実績	回	94	90	92				
	当初見込み	回	81	94	90	92			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数	活動実績	件	315,626	326,724	335,868				
	当初見込み	件	337,420	323,331	319,094	326,073			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
船員行政QMS監査(内部監査)の実施件数	活動実績	件	11	11	11				
	当初見込み	件	11	11	11	11			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	海技試験執行経費/海技試験実施回数	単位当たりコスト	円	189,160	201,268	204,790	248,206		
		計算式	円/回	17781086円/94回	18114127円/90回	18840766円/92回	22,835,000円/92回		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	海技免状等の発行に係る経費/海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数	単位当たりコスト	円	256	306	355	337		
		計算式	円/件	80926055円/315626件	99889503円/326724件	119,351,098円/335,868件	110,047,000円/326,073件		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	QMS旅費執行額/QMS実施件数	単位当たりコスト	円	98,577	111,851	75,166	100,373		
		計算式	円/件	1084350円/11件	1230358円/11件	826827円/11件	1,104,100円/11件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		商船の海難船舶隻数	実績値	隻	334	296	388	-	-
			目標値	隻	339	339	339	-	204
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海技資格制度の適切な運用を図るとともに、海事関係法令に基づき運航管理業務及び船員労務監査業務等を行うことにより、船舶の航行の安全を図り、海難事故の減少等に寄与している。								
	取組事項	分野:	-						
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく海技士国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。また、競争性のない随意契約は、コスト面や技術的及び専門的な理由から、1社以外に参加がなかったことによるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は気象・海象等の外部的要因があるため、単年度のみで評価できないが、近年は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	電算システムは海技免状等の交付・管理に不可欠のものであり、十分活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算の執行に努める。	

外部有識者の所見

小型船舶免許も含むのだから、成果指標として商船以外の海難事故についても測定してもよいのではないか。昨年度は商船の海難事故がやや増えた。その原因を監査や海技教育に反映し、(従来より一者応札が多いので、)引き続き競争性の確保向上に十分留意して効率的かつ確実に事業を実施して頂きたい、

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業内容の改善
 成果指標の妥当性を検証しつつ、引き続き、効率的な事業の実施に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善改等行執 | 所見を踏まえ成果指標の妥当性を検証し、事業を着実に実施するとともに、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。

備考

関連する過去のレビュースートの事業番号

平成22年度	354	平成23年度	313	平成24年度	324	平成25年度	157
平成26年度	150	平成27年度	157	平成28年度	169	平成29年度	162
平成30年度	国土交通省 (0160)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

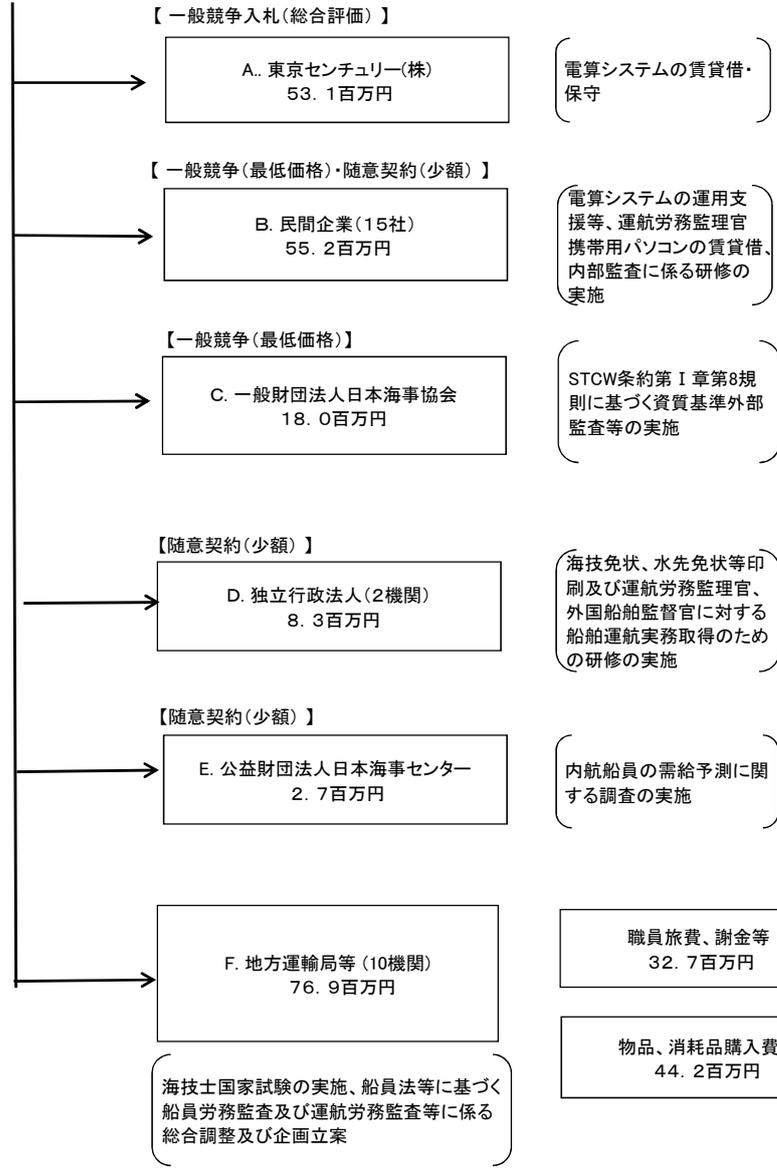
国土交通省
227.1百万円

職員旅費、謝金等
9.7百万円

物品、消耗品購入費等
3.2百万円

海技士国家試験の実施、船員法等に基づく船員労務監査及び運航労務監理監査度に係る総合調整及び企画立案

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリー(株)			B.株式会社富士通パブリックソリューションズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	海技資格事務処理システムの更改に係る賃借及び保守	53	雑役務費	海技資格制度事務処理システムの新元号対応に係るプログラム改修及び導入費用	24.5
	計		53	計		24.5
	C.一般財団法人日本海事協会			D.独立行政法人国立印刷局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	STCW条約第1章第8規則に基づく資質基準外部監査等業務一式	18	印刷製本費	締約国資格受有者承認証印刷 4700枚	2.5
	計		18	計		2.5
	E.公益財団法人日本海事センター			F.九州運輸局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	内航船員の需給予測に関する調査費	2.7	消耗品等	職員旅費、謝金等	6.7	
			旅費等	物品、消耗品購入費	8	
計		2.7	計		14.7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	海技資格事務処理システムの更改に係る賃借及び保守	53	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムの新元号対応に係るプログラム改修	24.5	その他	1	99.9%	-
2	株式会社富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムの運用支援等	7.4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	-
3	株式会社富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	「船員労務監査情報照会システム」の西暦対応等に係るシステム改修	4.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
4	日本精密株式会社	7020001021210	小型船舶操縦免許証カード作成	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-
5	リコーリース株式会社	7010601037788	船員労務監査情報照会システム携帯情報端末(パソコン)賃貸借	3.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
6	株式会社大風印刷	9390001000308	平成30年度海技士国家試験問題印刷製本	2.9	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
7	株式会社第一印刷所東京本部	1110001002917	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則に基づく各申請書・受験票等印刷及び発送	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	船員労務監査情報照会システムの保守	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	アルトシステム株式会社	9160001013258	船員情報管理システムの西暦表示のための機能改修	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社テクノファ	3020001073726	ISO9001 審査員研修の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社テクノファ	3020001073726	ISO9001 審査員研修の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	携帯照会システムに係る機器設定変更等作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
13	アルトシステム株式会社	9160001013258	船員法第111条報告管理システムの西暦表示のための機能改修	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
14	浦商印刷株式会社	9010001000948	海技試験用海図等印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
15	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	船舶登録制度データベースシステム等の保守・管理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本海事協会	7010005016678	STCW条約第I章第8規則に基づく資質基準外部監査等業務	18	一般競争契約 (最低価格)	3	89.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	締約国資格受有者承認証印刷	2.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	海技免状印刷	2.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	平成30年度運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレータ)	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
4	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	平成30年度運航労務監理官に対する初級海事実務研修(乗船研修)等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	水先免状、印字用タック紙及びカバーフィルム作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
6	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	平成30年度外国船舶監督官に対する無線機器(GMDSS)研修	0.5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本海事センター	7010005016661	内航船員の需給予測に関する調査	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	海技士国家試験の実施、船員労務監査及び運航労務監査等の総合調整及び企画立案	14.7	その他	-	--	
2	関東運輸局	2000012100001	〃	12.9	その他	-	--	
3	中部運輸局	2000012100001	〃	8.2	その他	-	--	
4	中国運輸局	2000012100001	〃	7.9	その他	-	--	
5	近畿運輸局	2000012100001	〃	7.9	その他	-	--	
6	四国運輸局	2000012100001	〃	6.4	その他	-	--	
7	東北運輸局	2000012100001	〃	6	その他	-	--	
8	北海道運輸局	2000012100001	〃	6	その他	-	--	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	〃	3.9	その他	-	--	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	〃	3	その他	-	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0155

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策			担当部局庁	海事局				
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課 検査測度課 海技課	作成責任者 課長 斎藤 英明 課長 重富 徹 課長 堀 真之助			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前検査等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、並びに小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	20	17	16	15	17		
	執行額	13	14	13	-	-			
	執行率(%)	65%	82%	81%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	65%	82%	81%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	10	11	海の駅・防災桟橋等の活用による舟艇利用の促進を図るための増					
	職員旅費	5	5						
	諸謝金	0	0						
	委員等旅費	0	0						
計	15	17							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
	第10次交通安全基本計画より我が国周辺で発生する小型船舶の事故隻数を平成32年までに少なくとも1,532隻未満とする。	小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船)の事故隻数	成果実績	件数	1,573	1,529	1,600		
			目標値	件数	1,532	1,532	1,532	1,532	
			達成度	%	97	102	96		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁が作成している「海難の現況と対策」の小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船)の事故隻数 http://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20180314_state_measure29.pdf 第1-2図 船舶種類別による事故隻数の推移								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発の実施回数	活動実績	回	回	53,096	43,623	34,642			
	当初見込み	回	回	47,115	47,195	47,195	43,787		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
小型船舶操縦者に対する、遵守事項に関するパトロール指導及び周知啓発の実施回数	活動実績	回	回	528	929	803			
	当初見込み	回	回	414	710	766	696		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					円	円	円
旅費執行額(A) / 海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発の実施回数(B)	単位当たりコスト	円	円	14.4	11.6	15.1	25.3		
	計算式	/	/	766千/53,096	505千/43,623	523千/34,642	1,107千/43,787		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					円	円	円
旅費執行額(A) / 小型船舶操縦者に対する、遵守事項に関するパトロール指導及び周知啓発の実施回数(B)	単位当たりコスト	円	円	3,000	1,258	1,318	2,247		
	計算式	/	/	1,584千/528	1,169千/929	1,059千/803	1,564千/696		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
			実績値						
			目標値						
			定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
			実績値						
			目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」対策の総合的な実施は、事故の未然防止や健全な利用振興を推進することとなり、上位施策の成果に繋がるものである。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
目標値									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海難事故を未然に防止し、死亡事故等を減少させるため、関係者が連携し、小型船舶の利用者及び操船者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く総合的に国民に指導・周知等を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の支出先の選定に当たり、事業計画を厳密かつ公平に審査し、合理的に執行した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を勘案し、活動実績を見込んだ。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	小型船舶の事故隻数は前年度より若干の増となったものの、目標値への達成度は96%に達している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を勘案し、活動実績を見込んだ。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	パトロール指導中や小型船舶関係者が集まる機会の際に、事故の未然防止と健全な利用振興等に関するパンフレット等の配布を実施した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。	
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直し等を行うことにより、効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 内容 善 部の 改 改	引き続き、執行方法の改善を行うなど、効率的な事業の実施に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 善 等	事業を着実に実施するとともに、より実効性の高い事業となるよう、契約内容等を精査し、必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	339	平成23年度	314	平成24年度	325	平成25年度	158
平成26年度	151	平成27年度	158	平成28年度	170	平成29年度	163
平成30年度	国土交通省 (0161)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

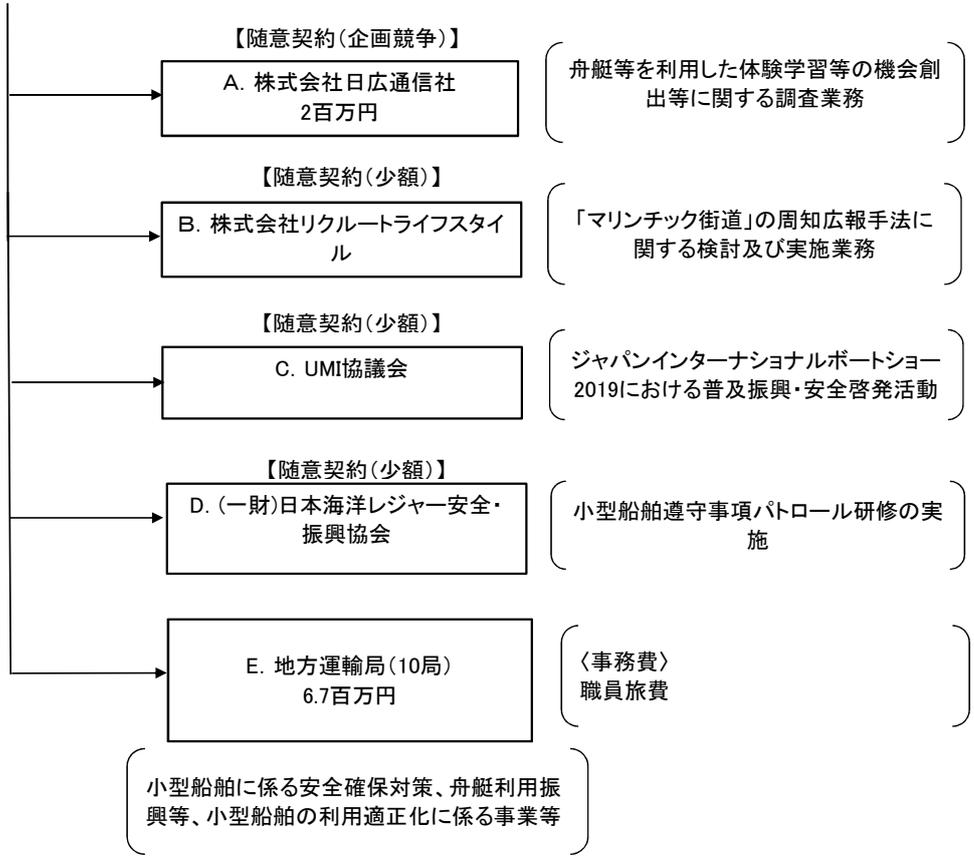
資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
13.1百万円

<事務費>
職員旅費
1.1百万円

〔小型船舶に関する安全性、環境性向上のための各種事業の他、利用〕

<事務費>
印刷製本費
1百万円



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日広通信社			B.(株)リクルートライフスタイル		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事前調査、報告書作成等に係る人件費	1.1	制作費	成果物(HP及びパンフレット)制作に係る費用	1
	委託費	調査結果の集計作業等に係る外部委託費	0.6	会議費	円滑な業務履行のための検討会議に係る費用	0
	その他	印刷製本費、通信運搬費	0.3			
	計		2	計		1
	C.UMI協議会			D.(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	安全啓発稼働実施に係る費用	0.8	その他	小型船舶借用料	0.2
				その他	特殊小型船舶借用料	0.2
				その他	施設使用料	0
	計		0.8	計		0.4
	E.近畿運輸局			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費等	安全取締活動機器維持更新費	1.1			
計		1.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	<input type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日広通信社	6010001025394	舟艇等を利用した体験学習等の機会創出等に関する調査業務	2	随意契約 (企画競争)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リクルートライフスタイル	1020001077159	「マリンチック街道」の周知広報手法に関する検討及び実施業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UMI協議会	-	ジャパンインターナショナルポートショー2019における普及促進・安全啓発活動等の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	7020005004384	小型船舶遵守事項/パトロール研修の実施	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿運輸局	2000012100001	小型船舶に係る安全確保対策、舟艇利用振興等、小型船舶の利用適正化に係る事業等を実施	1.1	その他	-	-	
2	北陸信越運輸局	2000012100001	同上	1	その他	-	-	
3	中国運輸局	2000012100001	同上	0.9	その他	-	-	
4	九州運輸局	2000012100001	同上	0.8	その他	-	-	
5	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.7	その他	-	-	
6	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0.6	その他	-	-	
7	関東運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	-	-	
8	四国運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	-	-	
9	東北運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	-	-	
10	中部運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0156

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全政策課 海洋・環境政策課 船員政策課			課長 重富 徹 室長 岡 建典 課長 石原 典雄 課長 石原 彰 課長 三輪田 優子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4 船舶法第4条、第9条、第21条の2 他各関係法令			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査、監査等を通じ安全確保等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	227	216	220	222	253		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	227	216	220	222	253		
	執行額	196	208	200					
	執行率 (%)	86%	96%	91%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	86%	96%	91%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	124	121	新たな安全対策の実施等に伴う増					
	公共交通等安全対策調査 費	78	98						
	国際民間航空機関等拠出 金	19	33						
	諸謝金	0.8	0.7						
	委員等旅費	0.4	0.6						
	計	222	253						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 41年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)、平成41年までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	334	296	388	-	-
			目標値	隻	339	204	204	339	204
			達成度	%	111	49	▲1	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海上保安庁提供:我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法:(初期値(386隻)-評価年度実績)÷(初期値(386隻)-評価年度における目標値)×100								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。	IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合 【計算式】 (日本人幹部数)÷(D1以上幹部数)×100	成果実績	%	3.7	5	5	-	-
			目標値	%	3.4	2.6	2.5	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名	IMO事務局公表資料								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
船舶検査等(測度を含む)を実施した延べ件数	活動実績		隻	44,836	48,961	46,249	-	-	
	当見込み		隻	47,272	46,784	46,889	46,682	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	1件当たりの検査等実施経費 検査等実施に必要な経費/検査等実施件数	単位当たりコスト					円	4,371	4,248
		計算式	予算/隻	196百万/44,836隻	208百万/48,961隻	200百万/46,249隻	222百万/46,682隻		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		実績値	隻	334	296	388	-	-	
	目標値	隻	339	339	339	-	339		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上交通は万一事故が発生した場合、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、関係法律に基づく船舶の検査、監査等を通じ、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
成果実績									
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

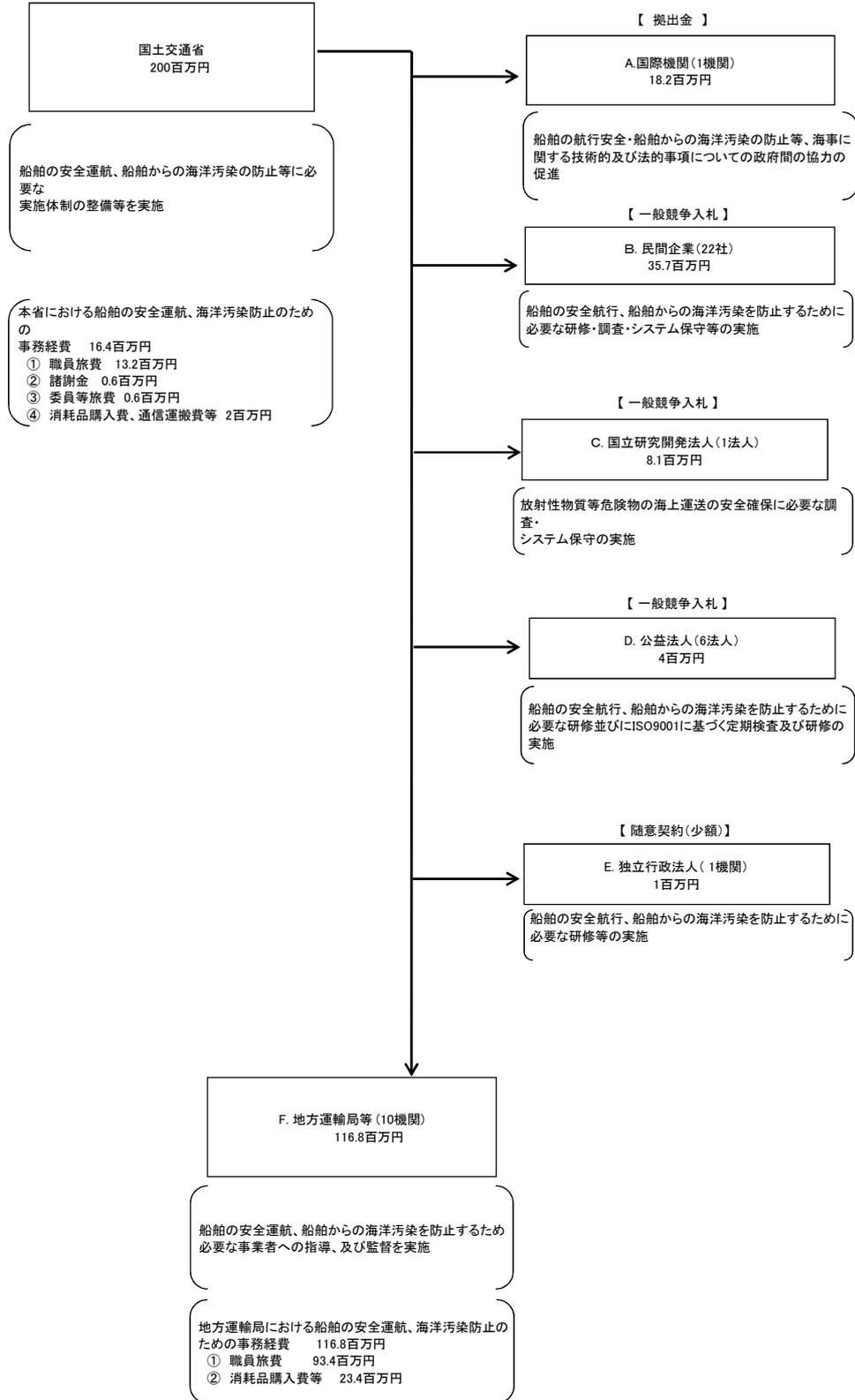
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、国民の生命・身体・財産を保護する上で必要不可欠であることから、国民や社会のニーズが高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、国民の生命・身体・財産を保護する上で必要不可欠であることから、重要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。また少額随意契約においても、オープンカウンター方式により見積もり合わせを実施しており、競争性の確保に努めている。				
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するとともに、地方運輸局経費の一部を一括発注するなど、コスト削減・効率化に向けて工夫している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は気象海象等の外部的要因があるため、単年度のみで評価はできないが、近年は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	船舶検査等を実施するための器具など、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、真に必要なものに限定するとともに、原則一般競争入札として競争性を確保する等、適切な予算の執行に努めた。					
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善内容	一者応札となった原因分析等を通じ、執行方法の改善を行うなど、効率的な事業の実施を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改善等	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	340	平成23年度	315	平成24年度	326	平成25年度	159
平成26年度	152	平成27年度	160	平成28年度	163	平成29年度	165
平成30年度	国土交通省 (0162)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際海事機関(IMO)			B.アスコープ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	運営費	人件費	18.2	物品購入費等	サーバ更新に係る物品購入費、人件費	5.1
	計		18.2	計		5.1
	C.(国研)海上技術安全研究所			D.(一財)日本品質保証機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	放射性物質等の海上輸送の安全対策に関する調査業務	3.6	審査受審費	人件費、旅費	1.2
	計		3.6	計		1.2
	E.(独)海技教育機構			F. 関東運輸局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研修費	航海用具及び救命設備操作研修のテキスト代等	0.8	旅費	船舶検査等のための旅費	32.9	
			その他	備品、消耗品等事経費	4.6	
計		0.8	計		37.5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際海事機関	-	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	18.2	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アスコープ(株)	4010001086372	船舶登録測度データベース等のサーバ更新作業	5.1	一般競争契約 (最低価格)	2	76.2%	-
2	アスコープ(株)	4010001086372	船舶検査等情報管理システムの改修等作業	4.5	一般競争契約 (最低価格)	2	81.3%	-
3	Napa Japan(株)	3140001027876	船舶の損傷時復原性の計算プログラムの保守	4.3	一般競争契約 (最低価格)	1	84.4%	-
4	(株)ClassNKコンサルティングサービス	6010001143799	新たな船舶検査・測度制度の構築に向けた調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
5	(株)水圏科学コンサルタント	9010801005824	船舶バラスト水規制条約に対応するための調査等業務	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	-
6	(株)マルミヤ	2011101020396	船舶検査等情報管理システムに係る保守・管理業務	3.5	一般競争契約 (最低価格)	1	87.9%	-
7	社会システム(株)	1013201015327	旅客船バリアフリーガイドライン改定案の作成作業	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	-
8	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	船舶登録測度データベース等の保守、運営業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	88.9%	-
9	アスコープ(株)	4010001086372	登録測度データベースシステムの改修作業	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	ヤンマーエンジニアリング(株)	3140001055282	船舶検査官に対する船用ディーゼル機関解放に係る研修業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	有限会社ボンズ企画	5010002041400	型式承認申請書類の電子化作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
12	Napa Japan(株)	3140001027876	損傷時復原性計算プログラムユーザー研修作業	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
13	JRCS株式会社	5250001006140	船舶検査官に対する船舶電気基礎研修業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	放射性物質等の海上輸送の安全対策に関する調査業務	3.6	一般競争契約 (最低価格)	1	85.5%	-
2	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	固体ばら積み貨物の安全輸送に関する調査業務	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-
3	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	原子力災害環境影響評価システムの維持及び保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本品質保証機構	9010005016585	海事技術行政に係るISO9001:2008に基づく品質マネジメントシステム定期検査	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	76.3%	-
2	(一社)日本溶接協会	5010005004461	船舶検査官に対する溶接に係る研修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(一社)日本非破壊検査協会	6010005018527	船舶検査官に対する非破壊検査に係る研修業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	船舶検査官に対する海上防災に係る研修業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(一社)日本中小型造船工業会	8010005018995	船舶検査官等に対する造船学の基礎知識に係る研修業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(一社)日本海事検定協会	9010005016718	船舶検査官に対する危険物の運送に係る研修業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する航海用具等操作研修業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する乗船実務研修業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	37.5	その他	-	--	
2	九州運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	15.6	その他	-	--	
3	中国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	14	その他	-	--	
4	四国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	13.7	その他	-	--	
5	北海道運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	8.2	その他	-	--	
6	中部運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	6.4	その他	-	--	
7	近畿運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	5.9	その他	-	--	
8	東北運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	5.8	その他	-	--	
9	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	5.4	その他	-	--	
10	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	4.3	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0157

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	ポर्टステートコントロールの実施に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課 船員政策課 海技課			課長 重富 徹 課長 三輪田 優子 課長 堀 真之助	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶操縦者法第29条の3、他各法律関係法令			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際基準を満たさない船舶(サブスタンダード船)が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポर्टステートコントロール(PSC:外国船舶の監督)を適切に実施し、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準を満たさないサブスタンダード船の排除を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	98	108	102	101	101		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	98	108	102	101	101		
	執行額	83	94	94					
	執行率(%)	85%	87%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	87%	92%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	50	52	-					
	職員旅費	44	43						
	電子計算機借料	7	7						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	101	101						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 41年度
	平成23年~平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)、平成41年までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	334	296	388	-	-
			目標値	隻	339	204	204	339	204
			達成度	%	110	49	▲1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海上保安庁提供:我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。)平成28年度以降の達成率の算出方法:(初期値(386隻)-評価年度実績)/(初期値(386隻)-評価年度における目標値)×100								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
PSCを実施した延べ隻数	活動実績		隻	5,371	5,249	5,132	-	-	
	当初見込み		隻	5,405	5,235	5,090	5,130	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	1隻あたりのPSCの実施経費 PSCの実施に必要な経費/PSC実施隻数	単位当たりコスト					円	15,825	17,908
			計算式	/	85百万/5,371隻	94百万/5,249隻	94百万/5,132隻	101百万/5,130隻	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		商船の海難船舶隻数	実績値					隻	334
			目標値	隻	339	339	339	-	339
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	サブスタンダード船を排除するために、寄港国の権利として我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等の国際条約に定められたPSCを適切に実施することにより、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		-	成果実績		年度				
目標値									
達成度			%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
	-	成果実績		年度					
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

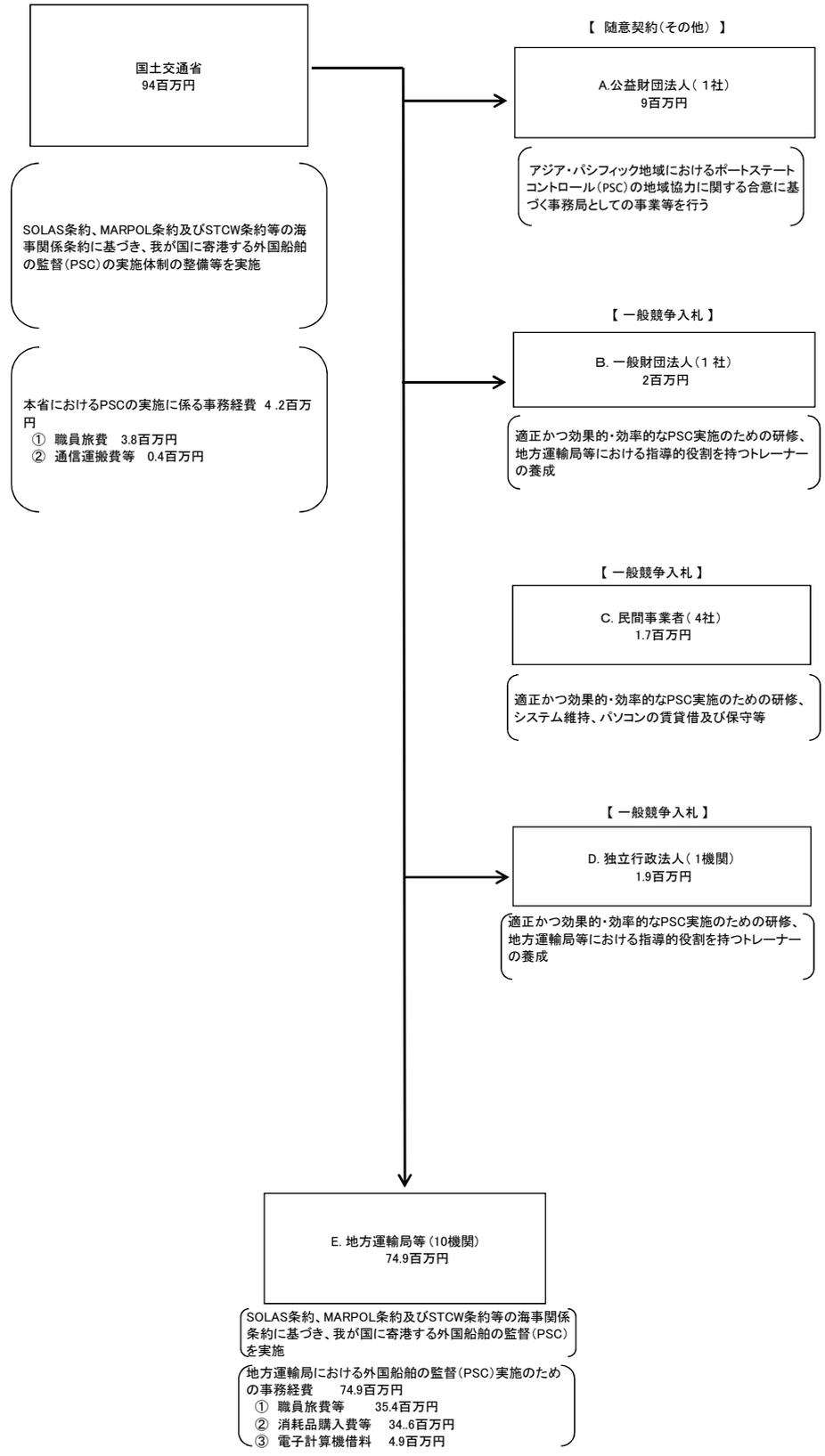
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、社会的なニーズは高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、ポートステートコントロールの実施は寄港国政府に対して権限が認められているものであり、外部機関等への委託はできないものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。また少額随意契約においても、オープンカウンター方式により見積り合わせを実施しており、競争性の確保に努めている。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するとともに、地方運輸局経費の一部を一括発注するなど、コスト削減・効率化に向けて工夫している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は気象海象等の外部的要因があるため、単年度のみで評価はできないが、近年は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ポートステートコントロールを実施するための器具など、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、真に必要なものに限定するとともに、原則一般競争入札として競争性を確保する等、適切な予算の執行に努めた。					
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	引き続き、PSCの現場の状況・ニーズを踏まえつつ、執行方法の改善を行うなど、効率的な事業の実施に努めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、現場の状況・ニーズを踏まえつつ、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	341	平成23年度	316	平成24年度	327	平成25年度	160
平成26年度	153	平成27年度	160	平成28年度	163	平成29年度	165
平成30年度	国土交通省 (0163)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)東京エムオウユウ事務局			B.(一財)海上災害防止センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費	人件費、システム維持費等	9	研修費	海上防災に関する研修等のテキスト代等	2
	計		9	計		2
	C.リコーリース(株)			D.(独)海技教育機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	PSC情報ネットワークシステム接続機器の賃借料	0.8	研修費	操作要件に関する実務研修のテキスト代等	0.7
	計		0.8	計		0.7
	E.九州運輸局					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外国船舶監督のための旅費	5.5				
その他	備品、消耗品購入等事務経費	5				
計		10.5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京エムオウユウ事務局	7010405010347	アジア・太平洋地域におけるPSCの地域協力に関する合意に基づく事務局としての業務	9	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	外国船舶監督官に対する海上防災研修	2	一般競争契約(最低価格)	1	97.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコーリース(株)	7010601037788	PSC情報ネットワークシステム接続機器賃借	0.8	国庫債務負担行為等			
2	(株)ピーズ	-	日中検査課長会議の実施に係る運営業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	
3	リコー(株)	2010801012579	PSC情報ネットワークシステム接続機器保守	0.3	一般競争契約(最低価格)	1	91.9%	
4	(株)東洋信号通信社	3020001027946	AIS情報を使用した船舶動静情報サービス業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する操作要件に関する実務研修	0.7	随意契約(少額)	-	-	
2	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対するGMDSSに関する実務研修	0.5	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
3	(独)海技教育機構	6080005003150	運航労務管理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修	0.4	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
4	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する危険物に関する実務研修	0.3	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	10.5	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	9.2	その他	-	-	
3	中国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	8.2	その他	-	-	
4	中部運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	6.4	その他	-	-	
5	近畿運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	6	その他	-	-	
6	東北運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	5.7	その他	-	-	
7	北海道運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	5.7	その他	-	-	
8	四国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	5.4	その他	-	-	
9	神戸運輸監理部	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	3.7	その他	-	-	
10	北陸信越運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のためのPSCの実施	3.4	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0158

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際海事機関(IMO)分担金			担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際企画調整室		室長 岡 建典		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際海事機関(IMO)条約 第60条			関係する計画、通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海事機関(IMO)は、1958年に設立された、世界銀行グループ、国際通貨基金(IMF)と並ぶ、海事に関する国連の専門機関である。本部はロンドンに置かれ、加盟国数177カ国(準加盟3地域を含む。)である。船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るため、IMOに加盟し、理事国を維持するとともに、主要会合に積極的に参加する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	分担金は、IMOの運営費予算の一部を加盟国から徴収するものである。2年に1度の総会において2カ年予算が決定され、これに基づき、毎年、理事会において全加盟国(準加盟3地域を含む。)に分担金が割り当てられる。当該予算は、割り当てられた分担金の支払いに充てるものである。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算		▲0.3					
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等			4				
		計	190	118.7	120	134	123		
	執行額	190	118.7	120					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	103%					
	平成31-32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
国際民間航空機関等分担金		134	123	分担金総額等が減になったため					
計		134	123						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。	IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員の割合 【計算式】 (日本人幹部数)÷(D1以上幹部数)×100	成果実績	%	3.7	5	5		
			目標値	%	3.4	2.6	2.5		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IMO事務局公表資料								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	参加した総会、理事会、委員会及び小委員会の件数	活動実績		件	20	18	14		
当初見込み			件	20	19	20	21		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(A)／総会、理事会、委員会及び小委員会の開催件数(B)	単位当たりコスト	百万円	9.5	6.6	8.6	6.4		
		計算式	A/B		190/20	119/18	120/14	134/21	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るためには、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした唯一の国際機関である国際海事機関(IMO)の事業実施に積極的に関与することが必要。IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じて我が国の意見を反映することは、本事業の成果にも繋がる。								
	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2018									

事業所管部局による点検・改善

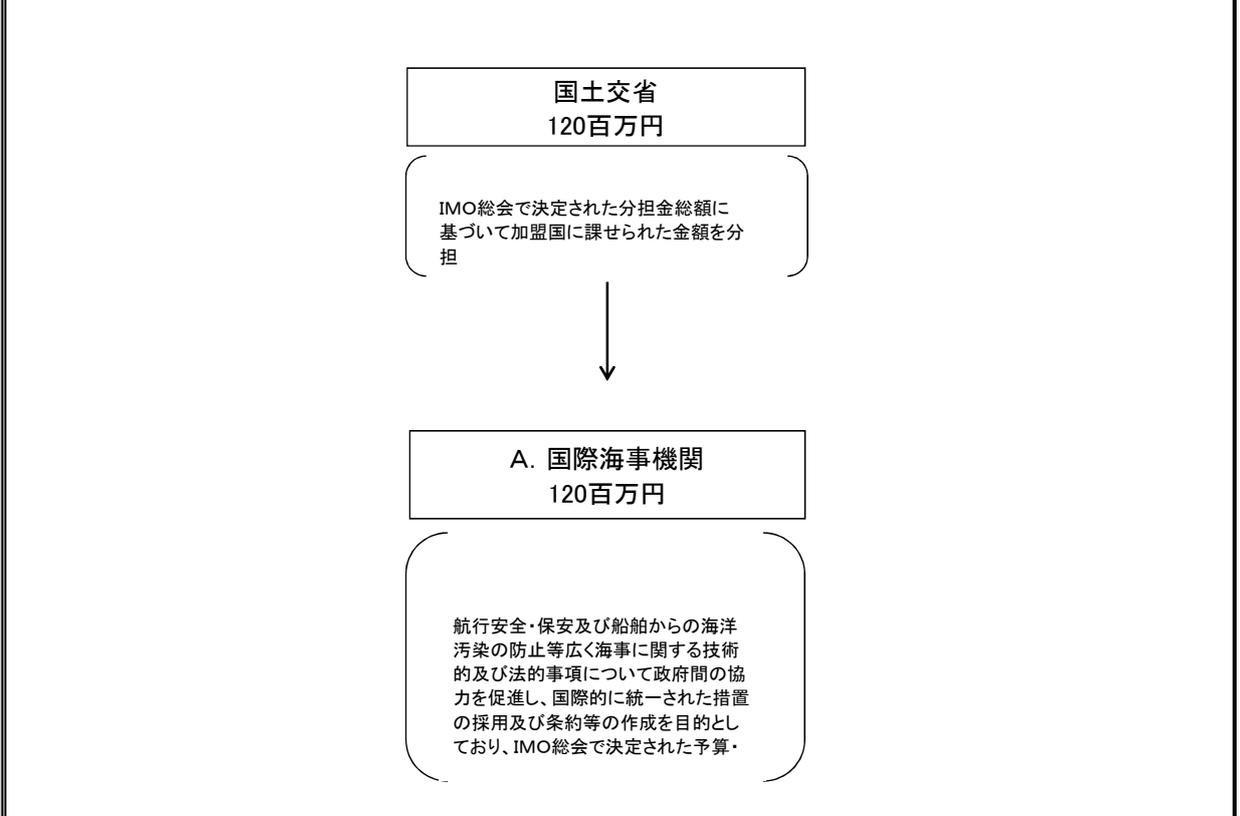
項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。																	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、また、日本政府としてIMOに加盟及び事業に貢献していることから、国家として実施すべき事業である。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。																	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	競争性のない随意契約となったものはないか。															
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	受益者との負担関係は妥当であるか。																	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該予算は、IMO分担金のみに限定して支出されており、予算費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されていると評価している。																
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	IMOの活動は2年に1度の総会及び毎年2回の理事会をベースに決定されているが(我が国は理事国としてIMOの活動の決定に積極的に関与)、活動実績は決定時の見込みに見合ったものであるといえる。また、IMO各委員会及び小委員会において、海事問題への対応に必要な条約改正等措置が議論され、その成果は加盟国間で周知・共有されており、その成果物が十分に活用されている。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名														
	所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果		IMOの予算は、理事会(理事国40ヶ国)で審議されたのち、総会(全加盟国)で決定されており、決定後の分担金は加盟国の責務として負担せざるを得ない。															
	改善の方向性		総会及び理事会に積極的に参加し、IMO予算及び分担金が適正な内容となるよう、IMOの事業計画、予算及びその使途並びに支出内容を点検し、分担金の額が適正なものとなるように努めており、今後も引き続きこの方針で取り組んでいく。															
外部有識者の所見																		
活動実績の件数が減少気味だが、引き続き効率効果を考慮して積極的に参加し、分担金は確実にお支払い頂きたい。																		
行政事業レビュー推進チームの所見																		
一 事業内容の改善	国際約束で決められた分担金であり、引き続き、その妥当性を確認しながら継続的に支出すべきである。																	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																		
り 通 状 現	引き続き、その妥当性を確認しながら継続的に支出を図る。																	
備考																		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	317	平成24年度	329	平成25年度	162
平成26年度	155	平成27年度	161	平成28年度	173	平成29年度	166
平成30年度	国土交通省 (0164)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	使途				使途		
国際機関民間航空機関等分担金	IMO分担金全体(4,557百万円)の2.6%を負担。		120				
計			120	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際海事機関(IMO)	-	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	120	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0159

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	北大西洋流水監視分担金			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	検査測度課			課長 重富 徹		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約第5章第6規則及び第5章付録)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的として、「海上における人命の安全のための国際条約」(SOLAS条約)第5章第6規則の規定に基づき、氷の監視機関(米国沿岸警備隊)が氷の季節(2月15日～7月1日)に氷の監視業務並びに氷の状態の調査及び観測を実施し、氷山海域を通航する全船舶に対して、係る情報を提供している。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	当該業務は、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。									
実施方法	その他									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	9	8	12	3	11			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		9	8	12	3	11			
	執行額		2	8	8					
	執行率(%)		22%	100%	67%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		22%	100%	67%					
平成31-32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国際民間航空機等分担金	3	11	請求額に応じた増						
	計	3	11							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標33年度	目標最終年度-年度
	本施策により、氷山海域を通航する船舶の海難をゼロとする。	成果実績	隻	0	0	0	-	-		
		目標値	隻	0	0	0	0	-		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	米国国務省より									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
定量的な成果目標の設	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標-年度	目標最終年度-年度
			実績	人	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
米国より、係る情報の提供を受け、氷山海域を通航した日本籍船の全船腹量(米国の集計)。(通航実績及び請求は2年後に通知される)	活動実績	総トン数		654,072	855,614		-	-		
	当初見込み	総トン数		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	日本籍船の総トンする1トン当たりの米国監視業務経費(米国からの分担金請求額/過去3年間の氷山海域の通航実績(船腹量)の平均)	単位当たりコスト					円		13	13
		計算式	/		8,602千円/654,072総トン	11,203千円/855,614総トン		-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	SOLAS条約に基づく北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的とした事業であり、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与し、もって航行の安全が図られるものである。									
	新経済・財政再生計画 2018 との関係	取組事項	分野:	-						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-		成果実績						
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-	成果実績							
	目標値									
達成度	%									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-																			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、本業務は米国が行うこととされている。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-																			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																				
	競争性のない随意契約となったものはないか。																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	米国の監視業務に要する経費に限定されている。																		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見合っている。																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果	国際条約に基づき、分担金の拠出が求められているため、必ず支出しなければならないと考えている。																			
	改善の方向性	引き続き、国際条約で決められた分担金の適正な支出に努める。																			
外部有識者の所見																					
行政事業レビュー推進チームの所見																					
現状通り	国際約束で決められた分担金であり、引き続き、その妥当性を確認しながら継続的に支出すべきである。																				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																					
現状通り	引き続き、その妥当性を確認しながら継続的に支出を図る。																				
備考																					

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	343	平成23年度	318	平成24年度	330	平成25年度	163
平成26年度	156	平成27年度	162	平成28年度	165	平成29年度	167
平成30年度	国土交通省 (0165)						
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <p>国土交通省 8百万円</p> <p>海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章 第6規則及び第5章付録の規程に基づき課せられた金額を分担</p> <p>↓</p> <p>【分担金】</p> <p>A.米国土務省 8百万円</p> <p>国際条約に基づき、氷を監視する業務を実施、我が国船舶 の航行の安全確保に大きく寄与するもの</p> </div>							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A.米国土務省			B.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	分担金	流水の監視等業務に係る運営費	8				
	計		8	計			0
費目・使途欄 についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	米国土務省	-	北大西洋流水監視分担金	8	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0160

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	検査測度課			課長 重富 徹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な海上安全規制の強化を踏まえ、危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)の検討をすることにより、荷送人等における適格性の担保を図るとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送体制を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	世界の海上輸送量が増加している中、荷送人等からの貨物情報の未申告等に起因すると見られる事故が発生しており、平成28年7月の荷送人等への国際海上輸出コンテナ総重量確定の義務化、平成29年5月のPSC関係会合宣言における「リスクのある貨物に起因する事故対策」の検討、荷送人等に対する教育・訓練の資格要件など効果的な規制方策が国際的に議論されているところである。このような背景から、安定的な国際コンテナ輸送を確保するためには、荷送人等における適格性の担保が必要である。このため、コンテナ貨物や危険物等の海上輸送に係る実態を調査し、必要に応じて危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)を検討することにより、裾野の広い国際海上輸送の関係者のレベルを向上させるとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、安定的な国際コンテナ輸送を確保する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6	5	7	7	7		
	執行額	6	2	6					
	執行率(%)	100%	40%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	40%	86%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
公共交通等安全対策調査費		4	4						
職員旅費		2	2						
諸謝金		0.2	0.2						
委員等旅費		0	0						
計		7	7						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	コンテナ総重量などの貨物情報の未申告等に起因するコンテナ船の海難事故ゼロを維持する。	我が国で積付けを行ったコンテナ船のうち、貨物情報の未申告等に起因する海難事故の件数。	成果実績	隻	0	0	0	-	-
			目標値	隻	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	運輸安全委員会HPIにおいて公表している個船毎の事故報告書の事故要因 http://www.mlit.go.jp/jtsb/index.html								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
コンテナ輸送に係る制度説明・実態調査等を通じた荷送人への指導の件数	活動実績		件	34	11	14		-	
	当初見込み		件	20	10	10	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	コンテナ輸送に係る制度説明・実態調査等の費用/件数	単位当たりコスト					千円	176	182
		計算式	/		6百万/34件	2百万/11件	6百万/14件	7百万/10件	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国で積付けを行ったコンテナ船のうち、貨物情報の未申告等に起因する海難事故の件数。	実績値	隻	0	0	0	-	
			目標値	隻	0	0	0	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際的な海上安全規制の強化を踏まえ、危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)の検討をすることにより、荷送人等における適格性の担保を図るとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、船舶のより安全な航行等を図る。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

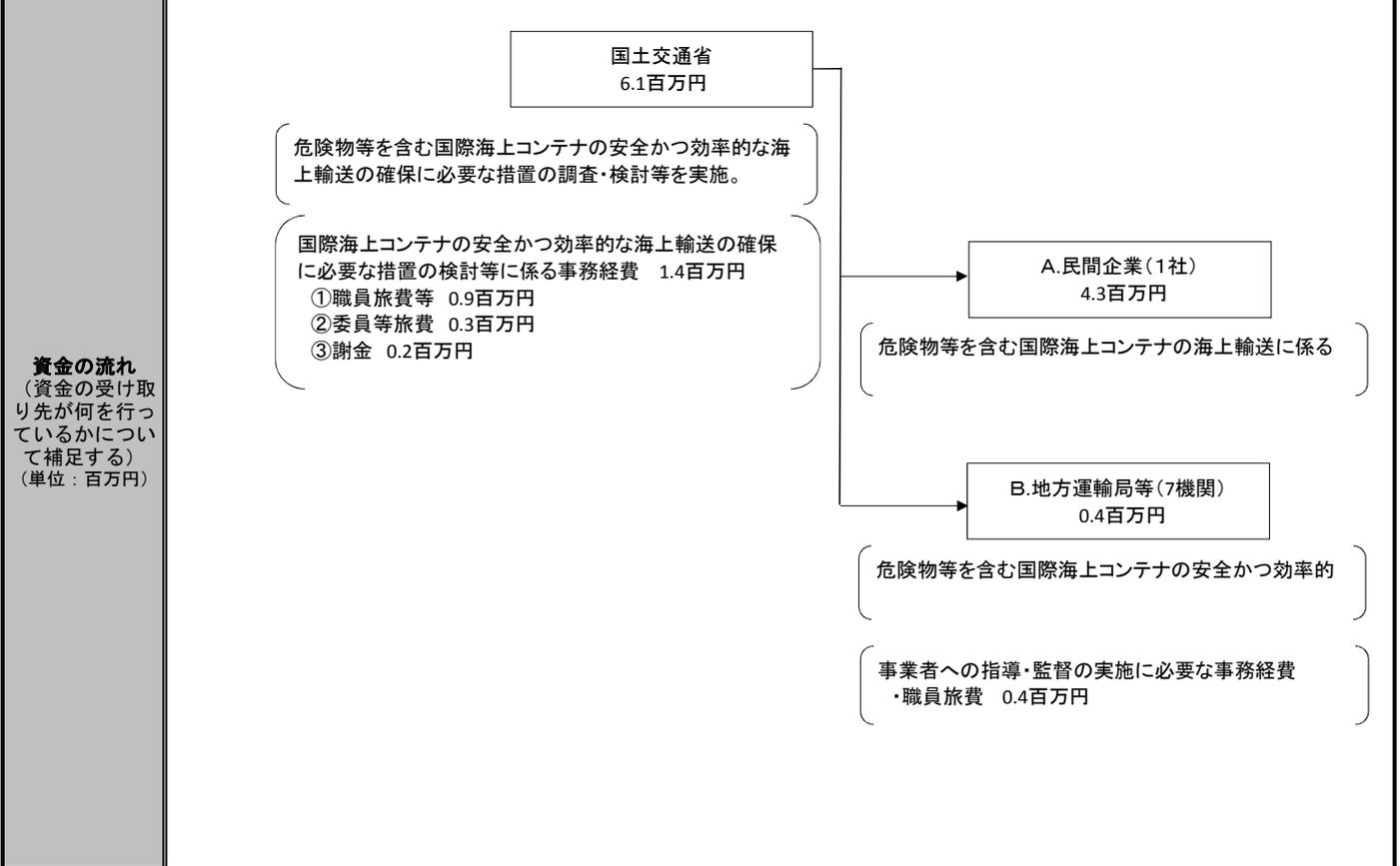
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際海上輸出コンテナ総重量確定制度の改善や国際条約の履行にあたり、検討会等を開催し関係者の意見を聴取すること等を通じ、制度に対する事業者のニーズを反映させており、事業目的を達成できるような的確に対応している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等のために実施する事業であり、国際海上輸出コンテナの重量確定制度の改善や国際的な調和等は外部機関等に委託はできないものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は、一般競争入札としており、競争性の確保に努めている。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である貨物情報の未申告等に起因するコンテナ船の海難事故ゼロを維持しており、成果実績は目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、真に必要なものに限定するとともに、原則一般競争入札として競争性を確保する等、適切な予算の執行に努めた。					
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	引き続き、執行方法の改善を行うなど、効率的な事業の実施に努めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	所見を踏まえ事業を着実に実施するとともに、契約内容等を精査するなど必要に応じて見直しを行い、より効率的な予算執行を図る。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0025	平成28年度	166	平成29年度	168
平成30年度	国土交通省 (0166)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日本海洋科学			B.北陸信越運輸局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	危険物等の海上輸送に係る実態調査業務	4.3	旅費	事業者への指導・監督の実施のための旅費	0.1	
計		4.3	計		0.1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	危険物等の海上輸送に係る実態調査業務	4.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸信越運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.1	その他	-	--	
2	四国運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.1	その他	-	--	
3	中国運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.1	その他	-	--	
4	北海道運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.1	その他	-	--	
5	九州運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0	その他	-	--	
6	近畿運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0	その他	-	--	
7	関東運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0161

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (空港)			担当部局庁	航空局		作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	予算・管財室		大臣官房参事官 (航空予算担当) 黒須 卓			
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、補修、除雪作業等 計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等 航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営 空港における警備や航空火災発生時の消防業務等 航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営等 									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	75,371	73,856	74,566	74,987	81,137			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	61	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 61	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	75,371	73,856	74,505	75,048	81,137				
	執行額	68,926	69,124	68,913						
	執行率 (%)	91%	94%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	91%	94%	92%						
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	庁費	36,323	39,539	地上支援車両等購入費補助等の増加						
	土地建物借料	14,268	14,398							
	国有資産所在市町村交付金	6,369	6,265							
	通信専用料	4,498	4,911							
	消費税	4,357	4,552							
	その他	9,172	11,472							
	計	74,987	81,137							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								31年度	-年度	
	空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	0	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成31年度航空安全プログラム実施計画 (http://www.mlit.go.jp/common/001284957.pdf) 第1章									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	維持管理・運営する空港	活動実績		空港	27	27	27	-
当初見込み			空港	27	27	27	27	27
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	維持管理・運営する航空保安無線施設	活動実績		施設	151	152	152	-
当初見込み			施設	151	152	152	152	152
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	維持管理・運営する航空路施設	活動実績		施設	68	68	68	-
当初見込み			施設	68	68	68	67	67
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	維持管理・運営する教育施設	活動実績		施設	2	2	2	-
当初見込み			施設	2	2	2	2	2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/(空港数+施設数)	単位当たり コスト	百万円	278	278	277	303	
		計算式	/	68,926百万円/248	69,124百万円/249	68,913百万円/249	75,048百万円/248	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国が管理する空港・航空保安無線施設等の維持管理を行うことによって、空港の円滑な運営や航空機の安全運航に寄与している。									
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業としてニーズを反映している。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業である。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成手段として重要な事業である。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。																		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者と負担関係は妥当である。																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストの水準は妥当である。																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的である。																		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即している。																		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	年間を通じた維持管理業務に関し、委託契約を分割して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理、航空保安無線施設の保守業務、空港警備業務等については市場化テストを導入するなど、コスト削減に取り組み、効率化を図っている。																			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	既存施設については、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営等、十分な機能を発揮している。																		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名															
	所管府省名	事業番号		事業名																	
点検結果	維持管理業務について、施設の集約管理による業務の効率化や市場化テスト実施に伴う公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に取り組んでいる。また、半期毎の入札監視委員会においても一者応札案件の原因を分析しており、競争参加資格や仕様書の見直し等に継続的に取り組んでいる。さらに、発注時期の早期化等による不落・不調対策など、予算執行の効率化にも努めている。																				
改善の方向性	引き続き航空機の安全運航確保や空港利用者の安全性を踏まえつつ、市場化テストや業務説明会の開催による新規参入者の促進を更に推進させ、一者応札改善等競争性の確保を図りながら、経費削減に取り組んでいく。																				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

一者応札については、新規参入希望者を対象とした業務説明会を行ったり、発注時期の早期化を推進するなど可能な限り改善に取り組んでいる。引き続き、効率的・効果的な予算執行に取り組むべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

一者応札の改善に向け、業務説明会の実施や発注時期の早期化を推進して新規参入を促し、効率的・効果的な予算執行が行えるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	397	平成23年度	369	平成24年度	390	平成25年度	164
平成26年度	158	平成27年度	163	平成28年度	175	平成29年度	0169
平成30年度	国土交通省 (0167)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
68,913百万円

国が管理する空港
や航空保安施設等
の維持管理や運営
を実施

- 空港等維持運営に係る事務費
5,168百万円
- ①消費税 2,063百万円
 - ②職員旅費891百万円
 - ③非常勤職員等賃金 873百万円
 - ④外国送金・立替払経費等 293百万円
 - ⑤児童手当 330百万円
 - ⑥全省庁統一システム(支出委任) 605百万円
 - ⑦庁舎分担金(支出委任) 16百万円
 - ⑧諸謝金 30百万円
 - ⑨貨幣交換差減補填金 2百万円
 - ⑩供託金 28百万円
 - ⑪財産処分(支出委任) 3百万円
 - ⑫土地借料(国の機関) 26百万円

A. 民間会社(170社)【一般競争契約等】
12,864万円

〔 航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借 〕

D. 独立行政法人(1法人)【随意契約等】
5百万円

〔 官報公告掲載料 等 〕

E. 公益法人等(22法人)【一般競争入札等】
313百万円

〔 運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業 等 〕

F. 地方公共団体(11団体)【随意契約等】
54百万円

〔 事業用定期借地貸付料 等 〕

B. 民間会社(77法人)【再委託】
80百万円

〔 飛行検査機用航空機の保守点検作業 等 〕

C. 公益法人等(2法人)【再委託】
3百万円

〔 電機施設保全業務 等 〕

個人【補助】
4百万円

〔 生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金 〕

G. 地方支分部局等(14機関)
50,509百万円

H. 民間会社(3,209社)【一般競争入札等】
26,547百万円

〔 空港警備業務、土木・無線・灯火施設等維持工事・保守、電気料金、専用回線使用料 等 〕

K. 独立行政法人等(8法人)【随意契約等】
12百万円

〔 官報公告掲載料 等 〕

L. 公益法人等(147法人)【一般競争入札等】4,855百万円

〔 空港消防等業務請負 等 〕

M. 地方公共団体(119団体)【交付金等】
6,740百万円

〔 国が保有する空港等の資産にかかる市町村への交付金 〕

N. 個人等(246人・団体)【随意契約等】
12,355百万円

〔 空港・航空保安施設用地に係る借料 等 〕

I. 民間会社(46社)【再委託】
129百万円

〔 空港周辺移転補償跡地等維持管理業務 等 〕

J. 公益法人等(3法人)【再委託】
48百万円

〔 空港電気設備保全業務 等 〕

〔 各機関が管理する空港や航空保安施設等の安全かつ円滑な運用を保持するための維持管理を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.(株)JALエンジニアリング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	平成30年度航空保安情報ネットワークサービスの調達 等	3,100	雑役務費	飛行検査機保守点検整備作業	10
計		3,100	計		10
C.(一財)関西電気保安協会			D.(独)国立印刷局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成30年度システム開発評価・危機管理センター電気設備保全業務	2	雑役務費	平成30年度官報公告等掲載 等	5.4
計		2	計		5.4
E.(一財)航空保安無線システム協会			F. 大阪府		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成30年度運輸多目的衛星の運航安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	124	借料	事業用定期借地貸付料	46
計		124	計		46
G.大阪航空局			H.中央工営		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	空港用地等借料	13,597	雑役務費	空港土木施設維持修繕工事 等	1,110
雑役務費	空港土木施設維持修繕工事 等	10,422			
交付金	国有資産所在市町村交付金	1,599			
光熱水料	電気料 等	1,272			
物品購入費	化学消防車の製造 等	975			
通信費	通信専用料	566			
計		28,431	計		1,110

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ(株)	7010001064648	平成30年度航空保安情報ネットワークサービスの調達	3,015	随意契約 (公募)	-	98.7%	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ(株)	7010001064648	通信専用料	85	その他	-	-	
3	(株)JECC	2010001033475	平成30年度航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	2,070	随意契約 (公募)	-	100%	
4	兼松(株)	7140001005647	飛行検査用航空機1式の購入	1,798	一般競争契約 (総合評価)	-	99.6%	
5	兼松(株)	7140001005647	飛行検査装置部品(CJ4型機用)(INVERTER 2個 他9点)の購入	52	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	兼松(株)	7140001005647	飛行検査システムソフトウェア管理者特別訓練	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
7	兼松(株)	7140001005647	飛行検査装置部品(CJ4型機用GNSSアンテナ換装キット3式)の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
8	三菱電機(株)	4010001008772	平成30年度空港管制処理システムアプリケーション保守	424	一般競争契約 (総合評価)	-	96.1%	
9	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14A型空港面探知レーダー装置等の部品の購入	126	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
10	三菱電機(株)	4010001008772	HMU-09型高度監視装置等の部品修理	35	随意契約 (公募)	-	97.8%	
11	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14A型空港面探知レーダー装置等の部品の購入	34	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
12	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-06-2型空港面探知レーダー装置等の部品修理	33	随意契約 (公募)	-	98.5%	
13	三菱電機(株)	4010001008772	運輸多目的衛星新2号テレメトリデータ伝送作業	4	随意契約 (公募)	-	96.6%	
14	三菱電機(株)	4010001008772	平成30年度 岩沼研修センター教育用WAM装置機能点検	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成30年度管制支援処理システムアプリケーション保守	186	一般競争契約 (総合評価)	-	95.8%	

16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成30年度航空路管制処理システムアプリケーション保守	177	一般競争契約 (総合評価)	-	95.5%	
17	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成30年度開発評価用ターミナルレーダー情報処理システム装置運用支援	46	随意契約 (公募)	-	96.4%	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成30年度飛行方式設計システム運用支援業務請負	26	随意契約 (公募)	-	86%	
19	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成30年度 東京国際空港警備システム(海上部)保守点検	24	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
20	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機部品供給等作業(平成30年度 CJ4型機)	129	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
21	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 CJ4型機)	97	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
22	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 DHC8型機・CJ4型機飛行検査システム関連機器)	59	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
23	岡山航空(株)	4260001000960	航空機部品(CJ4型機用)(ELEVATOR ASSY1個)の購入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	68.4%	
24	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査操縦士夜間飛行訓練	15	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
25	リコーリース(株)	7010601037788	航空行政端末用パーソナルコンピュータ(ノート型)他5点賃貸借及び保守等業務	256	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
26	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	平成30年度航空安全推進ネットワーク運用・管理及び保守業務	165	一般競争契約 (総合評価)	-	99.7%	
27	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	平成30年度緊急管理装置調整作業	49	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
28	(株)ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	飛行検査機エンジンのオーバーホール作業(DHC8型機用)	175	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
29	ローゼンパワーインターナショナル(株)	-	空港用10000立級化学消防車(HRET型)1台の製造	151	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H29

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JALエンジニアリング	2010801019847	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 DHC8型機)(再委託)	10	その他	-	-	
2	(株)JALUX	6010701007411	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 DHC8型機)(再委託)	10	その他	-	-	
3	Rockwell Collis Inc.	-	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 DHC8型機・CJ4型機飛行検査システム関連機器)(再委託)	9	その他	-	-	
4	BOMBARDIER INC.	-	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 DHC8型機)(再委託)	4	その他	-	-	
5	(株)海外物産	3010601032941	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 DHC8型機・CJ4型機飛行検査システム関連機器)(再委託)	3	その他	-	-	
6	Williams International	-	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 CJ4型機)(再委託)	2	その他	-	-	
7	新明和工業(株)	7140001082323	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 CJ4型機)(再委託)	2	その他	-	-	
8	多摩川スカイプレジジョン(株)	3010801001903	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 CJ4型機)(再委託)	2	その他	-	-	
9	Cessna Aircraft Company	-	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 CJ4型機)(再委託)	1	その他	-	-	
10	中日本航空(株)	3180001031924	飛行検査機保守点検整備作業(平成30年度 CJ4型機)(再委託)	1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	平成30年度システム開発評価・危機管理センター電気設備保全業務(再委託)	2	その他	-	-	
2	(財)北海道電気保安協会	9430005010356	平成30年度札幌航空交通管制部電気設備保全業務(再委託)	1	その他	-	-	
3	(財)北海道電気保安協会	9430005010356	札幌航空交通管制部機械設備保全業務	0.4	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	平成30年度官報公告等掲載	5.3	随意契約(その他)	-	100%	
2	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	平成29年度一般会計決算参照書1冊他6点の購入	0.1	随意契約(その他)	-	100%	
3	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	平成29年度特別会計財務書類1冊の購入	0.1	随意契約(その他)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	平成30年度運輸多目的衛星の運航安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	94	一般競争契約 (最低価格)	2	92.9%	
2	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	信頼性技術管理業務の高度化に関する調査	30	一般競争契約 (最低価格)	2	94%	
3	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	平成30年度空域安全性評価業務補助作業	18	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
4	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	平成30年度航空管制等業務に係る語学能力評価試験実施請負	8	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	
5	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	管制業務処理規程・飛行方式設定基準改正に係る補助作業	6	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	
6	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	平成30年度安全報告に係る分析委員会事務補助及び情報分析作業	4	一般競争契約 (最低価格)	3	48.9%	
7	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	管制業務における飛行監視体制導入に関する調査	2	一般競争契約 (最低価格)	2	50.5%	
8	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	管制業務における飛行監視体制導入に関する調査	2	一般競争契約 (総合評価)	-	98.8%	
9	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	36	一般競争契約 (総合評価)	-	97%	
10	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航行援助サービス経済パネルに係る支援業務請負	1	随意契約 (少額)	-	99.6%	
11	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	平成30年度航空安全プログラムの適用に伴う安全情報(自発報告)分析業務	32	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
12	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	平成30年度航空管制訓練教官業務作業員(英語)の派遣(東京航空交通管制部他5官署)	24	一般競争契約 (最低価格)	3	88.9%	
13	(一財)航空保安協会	8010405000231	平成30年度空港保安防災教育訓練センター高圧ガス製造設備運用業務請負	18	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
14	(一財)経済調査会	1010005002667	平成31年度発電装置等単価調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
15	(一財)経済調査会	1010005002667	平成30年度特殊車両単価調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	
16	(一財)経済調査会	1010005002667	航空無線工事積算システム用積算資料単価データ(CD-ROM)の購入	2	随意契約 (その他)	-	100%	
17	(一財)経済調査会	1010005002667	積算資料PDF版3式他2点の閲覧	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
18	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	航空燃料施設に関する技術要件の調査検討業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	
19	(公財)日本ペストコントロール協会	9010005004433	平成30年度 ヒアリ確認調査等業務	5	一般競争契約 (最低価格)	4	78.4%	
20	(公財)北海道結核予防会	5430005010723	一般定期等健康診断及び健康管医の委嘱	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	事業用定期借地貸付料(航空保安大学校)	46	随意契約 (その他)	-	100%	
2	岩沼市	2000020042111	平成30年度 国有資産等 所在市町村交付金	4	その他	-	-	
3	福岡市	3000020401307	平成30年度生活保護等世 帯空調和機器稼働費補助	2	補助金等交付	-	-	
4	大田区	1000020131113	平成30年度生活保護等世 帯空調和機器稼働費補助	1.3	補助金等交付	-	-	
5	大野城市	8000020402192	平成30年度生活保護等世 帯空調和機器稼働費補助	0.8	補助金等交付	-	-	
6	東京都	8000020130001	地下鉄回数券の購入等	0.6	その他	-	-	
7	新潟市	5000020151009	平成30年度生活保護等世 帯空調和機器稼働費補助	0.1	補助金等交付	-	-	
8	長崎県	4000020420000	空港保安防災教育訓練セ ンター施設敷地借上	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
9	松山市	3000020382019	平成30年度生活保護等世 帯空調和機器稼働費補助	0.1	補助金等交付	-	-	
10	春日市	8000020402184	平成30年度生活保護等世 帯空調和機器稼働費補助	0.1	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施 設などの維持管理・運営	28.431	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施 設などの維持管理・運営	19.859	その他	-	-	
3	福岡航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管 制業務及び飛行計画の承 認	611	その他	-	-	
4	東京航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管 制業務及び飛行計画の承 認	446	その他	-	-	
5	関東地方整備局	2000012100001	国管理空港の維持管理・運 営	406	その他	-	-	
6	航空保安大学校	2000012100001	航空保安要員の養成	162	その他	-	-	
7	システム開発評価・ 危機管理センター	2000012100001	航空交通管制情報処理シ ステム等の開発評価、運用 支援及び危機管理	154	その他	-	-	
8	札幌航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管 制業務及び飛行計画の承 認	101	その他	-	-	
9	那覇航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管 制業務及び飛行計画の承 認	119	その他	-	-	
10	飛行検査センター	2000012100001	航空保安施設などの維持 管理・運営	45	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港土木施設維持修繕工事	1,055	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
2	中央工営(株)	8010801007202	長崎空港航空灯火施設維持工事	54	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H29
3	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港国際線電源局舎周辺駐輪防止対策物件移設及び駐輪車両撤去作業	0.8	随意契約(少額)	-	98.3%	
4	地崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港土木施設維持修繕工事	1,037	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
5	地崎道路(株)	6010401017685	丘珠空港除雪作業現場技術補助業務請負	19	一般競争契約(最低価格)	1	99.4%	
6	地崎道路(株)	6010401017685	消火訓練場補修作業	0.9	随意契約(少額)	-	98.8%	
7	地崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港調整池水質改善作業	0.9	随意契約(少額)	-	96.8%	
8	地崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港制限表面抵触樹木伐採作業	0.4	随意契約(その他)	-	97.5%	
9	関西エアポート(株)	9120001194911	航空保安施設等用地賃貸借	547	随意契約(その他)	-	100%	
10	関西エアポート(株)	9120001194911	関西国際空港進入灯施設に係る保守及び維持費用等	370	その他	-	-	
11	関西エアポート(株)	9120001194911	関西国際空港第2ターミナルビル暫定貴賓室(仮称)等実施設計委託	5	随意契約(その他)	-	100%	
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信専用料 等	917	その他	-	-	
13	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京国際空港警備業務請負	702	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
14	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	平成30年度 関宿VOR/DME施設他3箇所施設警備	91	一般競争契約(最低価格)	3	65.9%	
15	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	福岡航空交通管制部警備業務	63	一般競争契約(最低価格)	2	74.5%	

16	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	平成30年度広島空港警備業務請負	42	一般競争契約 (最低価格)	2	88%	
17	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	平成30年度大阪空港事務所庁舎警備	31	一般競争契約 (最低価格)	2	77.4%	
18	ローゼンパウアーイ ンターナショナル (株)	-	消防車の製造	235	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
19	ローゼンパウアーイ ンターナショナル (株)	-	消防車の製造	420	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度:H29
20	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理システム等 運用支援	336	随意契約 (公募)	-	95.8%	
21	日本電気(株)	7010401022916	東京国際空港警備シス テム(陸上部)保守点検 等	154	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	
22	日本電気(株)	7010401022916	空港無線関係施設災害復 旧作業 等	15	随意契約 (その他)	-	92.1%	
23	日本電気(株)	7010401022916	バッテリーパックの購入 等	8	随意契約 (少額)	-	84.7%	
24	九州電力(株)	4290001007004	電気料 等	390	その他	-	-	
25	大成ロテック(株)	4010001034835	福岡空港土木施設維持修 繕工事	304	一般競争契約 (総合評価)	-	96.4%	
26	大成ロテック(株)	4010001034835	小松空港土木施設維持修 繕工事	50	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度:H28
27	大成ロテック(株)	4010001034835	桜丘危険航空灯台枝払作 業 等	2	随意契約 (少額)	-	100%	
28	(株)加藤製作所	3010701002324	空港用高速スノーパ除雪 車(自走式)4台の製造	273	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
29	(株)加藤製作所	3010701002324	稚内空港他5空港スノーパ 除雪車用ブラシ3584個他 4点の購入	64	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	H	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	那覇SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	566	一般競争契約 (総合評価)	-	92.6%	
2	H	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	仙台SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	477	一般競争契約 (総合評価)	-	94.9%	
3	H	ローゼンバウアーインターナショナル(株)	-	空港用5000立級化学消防車4台の製造	488	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
4	H	ローゼンバウアーインターナショナル(株)	-	空港用10000立級化学消防車(HRET型)1台の製造	173	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
5	H	ローゼンバウアーインターナショナル(株)	-	空港用10000立級化学消防車1台の製造	123	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
6	H	三井住建道路(株)	1011101036179	東京国際空港構内道路維持修繕工事	739	一般競争契約 (総合評価)	-	94.2%	
7	H	(一財)航空保安協会	8010405000231	東京国際空港場周警備設備等保守業務請負	265	一般競争契約 (総合評価)	-	99.9%	
8	H	(一財)航空保安協会	8010405000231	北九州空港有害鳥類防除業務請負	89	一般競争契約 (総合評価)	-	99.9%	
9	H	(一財)航空保安協会	8010405000231	高知空港有害鳥類防除業務請負	88	一般競争契約 (総合評価)	-	99.8%	
10	H	(一財)航空保安協会	8010405000231	松山空港有害鳥類防除業務請負	84	一般競争契約 (総合評価)	-	98.5%	
11	H	(一財)航空保安協会	8010405000231	長崎空港有害鳥類防除業務請負	84	一般競争契約 (総合評価)	-	99.7%	
12	H	中部国際空港情報通信(株)	4180001093658	中部SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	547	一般競争契約 (総合評価)	-	98%	
13	H	日本道路(株)	9010401023409	丘珠空港土木施設維持修繕工事	379	一般競争契約 (総合評価)	-	88.1%	
14	H	東亜道路工業(株)	7010401020201	広島空港土木施設維持修繕工事	316	一般競争契約 (総合評価)	-	99.4%	
15	H	鹿島道路(株)	1010001001805	鹿児島空港土木施設維持修繕工事	279	一般競争契約 (総合評価)	-	94.8%	
16	H	札建工業(株)	2430001006736	釧路空港土木施設維持修繕工事	268	一般競争契約 (総合評価)	-	96.9%	
17	H	山本・大信経常建設共同企業体	-	稚内空港航空土木施設維持修繕工事	242	一般競争契約 (総合評価)	-	98.3%	

I.(株)タデック			J.(一財)中部電気保安協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	中部国際空港電気設備保全業務	33	雑役務費	中部国際空港電気設備保全業務	27
計		33	計		27
K.(独)国立印刷局			L.(一財)航空保安協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	官報公告等掲載	11	雑役務費	空港消防等業務請負 等	3,633
計		11	計		3,633
M.東京都			N.福岡空港地主組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金	国有資産所在市町村交付金	4,323	借料	空港用地賃貸借 等	5,909
借料	航空保安施設用地等借料	22			
通信運搬費等	地下鉄回数券の購入等	2			
計		4,347	計		5,909
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)タデック	4180001093212	中部国際空港電気設備保 全業務(委託)	33	その他	-	-	
2	管清工業(株)	1010901002720	東京国際空港雨水排水施 設点検調査(委託)	26	その他	-	-	
3	(株)日立ビルシステ ム	2010001027031	平成30年度新千歳空港 A・B連絡橋ほか1か所昇 降機設備保全業務(委託)	19	その他	-	-	
4	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	福岡航空交通管制部電気 設備保全業務(委託)	7	その他	-	-	
5	(株)ライデン	3120001124353	大阪国際空港電気設備保 全業務(委託)	7	その他	-	-	
6	(株)サーシスジャパ ン	8020001044904	滑走路等路面性状及びす べり摩擦係数測定調査(委 託)	6	その他	-	-	
7	(株)サン警備保障	4140001079339	大阪国際空港電気設備保 全業務(委託)	4	その他	-	-	
8	三菱電機ビルテクノ サービス(株)	5010001030412	平成30年度新千歳空港 A・B連絡橋ほか1か所昇 降機設備保全業務(委託)	3	その他	-	-	
9	(株)エレックス極東	7180001023463	中部国際空港電気設備保 全業務	2	その他	-	-	
10	(株)三冷社	8440001000897	平成30年度新千歳空港機 械設備保全業務	2	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)中部電気保 安協会	2180005014521	中部国際空港電気設備保 全業務(委託)	27	その他	-	-	
2	(一財)関西電気保 安協会	6120005015182	関西国際空港電気設備保 全業務(委託)	6	その他	-	-	
3	(一財)関西電気保 安協会	6120005015182	大阪国際空港電気設備保 全業務(委託)	3	その他	-	-	
4	(一財)関西電気保 安協会	6120005015182	神戸空港航空保安用電気 設備保守点検(委託)	1	その他	-	-	
5	(一財)関西電気保 安協会	6120005015182	南紀白浜空港航空保安用 電気設備保守点検(委託)	1	その他	-	-	
6	(一財)北海道電気 保安協会	9430005010356	平成30年度 女満別空港 航空保安用電気設備保守 点検(委託)	2	その他	-	-	
7	(一財)北海道電気 保安協会	9430005010356	平成30年度 中標津空港 航空保安用電気設備保守 点検(委託)	0.6	その他	-	-	
8	(一財)沖縄電気保 安協会	5360005004071	平成30年度石垣空港航空 保安用電気設備保守点検 (委託)	0.7	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	官報公告等掲載	11	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(独)都市再生機構	1020005005090	宿舍借上料	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	
3	(独)空港周辺整備 機構	1120905003729	国有財産の使用許可期間 変更に伴う土地使用料返 還	0.3	その他	-	-	
4	(独)市立秋田総合 病院	6410005005815	航空交通管制職員の身体 検査料	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
5	(独)地域医療機能 推進機構	6040005003798	平成30年度一般定期健康 診断(佐賀空港出張所)	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
6	(独)航空大学校	4350005001054	航空保安施設用地借料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
7	(独)徳島県鳴門病 院	1480005006159	一般定期健康診断	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
8	(独)工業所有権情 報・研修館	5010005005427	平成30年度知的財産権研 修[初級](第2回)受講料	0.1	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安協会	8010405000231	平成30年度福岡空港他3 空港消防等業務請負	672	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
2	(一財)航空保安協会	8010405000231	平成30年度熊本空港他3 空港消防等業務請負	565	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
3	(一財)航空保安協会	8010405000231	平成30年度新千歳空港他 3空港消防等業務請負	527	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
4	(一財)航空保安協会	8010405000231	平成30年度東京国際空港 他1空港消防等業務請負	327	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	(一財)航空保安協会	8010405000231	平成30年度小松空港他3 空港救急医療等業務請負	272	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
6	(一財)航空保安協会	8010405000231	平成30年度松山空港他1 空港消防等業務請負	243	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
7	(一財)航空保安協会	8010405000231	平成30年度広島空港他1 空港消防等業務請負	213	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
8	(一財)航空保安協会	8010405000231	平成30年度丘珠空港他2 空港救急医療等業務請負	205	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	(一財)航空保安協会	8010405000231	空港消防等業務請負	222	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
10	(一財)航空保安協会	8010405000231	空港有害鳥類防除業務 等	225	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
11	(一財)航空保安協会	8010405000231	空港有害鳥類防除業務 等	162	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度:H28及びH29
12	(一財)航空保安施設 信頼性センター	1010805000052	SMC管轄航空交通管制機 器等保守請負	351	一般競争契約 (総合評価)	1	93.8%	
13	(一財)航空保安施設 信頼性センター	1010805000052	SMC管轄航空交通管制機 器等保守請負	476	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度:H28及びH29
14	(一財)航空機安全運 航支援センター	7010405010603	空港運航援助支援請負 等	141	一般競争契約 (最低価格)	2	98.3%	
15	(一財)航空保安研 究センター	2010405010707	平成30年度福岡空港外5 空港航空管制官訓練教官 業務作業員の派遣	49	一般競争契約 (最低価格)	4	83.6%	

16	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	平成30年度 飛行コース公開システムに係るデータ編集作業	18	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
17	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	平成30年度航空管制官訓練教官業務作業員(英語)の派遣(成田空港事務所他1官署)	13	一般競争契約 (最低価格)	3	96.6%	
18	(一財)九州電気保安協会	2290005013264	電源設備保守業務 等	21	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
19	(一財)九州電気保安協会	2290005013264	発電設備保守業務 等	4	随意契約 (少額)	3	93.9%	
20	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	電源設備保守業務 等	15	一般競争契約 (最低価格)	1	92.8%	
21	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	発電設備保守業務 等	6	随意契約 (少額)	3	94%	
22	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	電源設備保守業務 等	18	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
23	(一財)東北電気保安協会	2370005003380	電源設備保守業務 等	0.8	随意契約 (少額)	2	92.3%	
24	(一財)中部電気保安協会	2180005014521	電源設備保守業務 等	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
25	(一財)中部電気保安協会	2180005014521	発電設備保守業務 等	0.8	随意契約 (少額)	2	96.9%	
26	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	電源設備保守業務 等	10	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
27	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	発電設備保守業務 等	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
28	(一財)関東電気保安協会	8013305001704	電源設備保守業務 等	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	
29	(一財)関東電気保安協会	8013305001704	発電設備保守業務 等	5	随意契約 (少額)	2	91.7%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	国有資産所在市町村交付金	4,323	その他	-	-	
2	東京都	8000020130001	航空保安施設用地等借料	22	その他	-	-	
3	那覇市	3000020472018	地下鉄回数券の購入	2	随意契約 (その他)	-	100%	
4	福岡市	3000020401307	国有資産所在市町村交付金等	919	その他	-	-	
5	那覇市	3000020472018	国有資産所在市町村交付金等	197	その他	-	-	
6	北九州市	8000020401005	国有資産所在市町村交付金等	165	その他	-	-	
7	八尾市	8000020272124	国有資産所在市町村交付金等	115	その他	-	-	
8	千歳市	2000020012246	国有資産所在市町村交付金等	93	その他	-	-	
9	新潟市	5000020151009	国有資産所在市町村交付金等	90	その他	-	-	
10	南国市	5000020392049	国有資産所在市町村交付金等	72	その他	-	-	
11	三原市	9000020342041	国有資産所在市町村交付金等	70	その他	-	-	
12	霧島市	8000020462187	国有資産所在市町村交付金等	67	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡空港地主組合	-	空港用地等賃貸借	5,911	随意契約 (その他)	-	-	
2	沖縄県那覇空港用地等地主会	-	空港用地等賃貸借	4,169	随意契約 (その他)	-	-	
3	福岡空港土地所有者組合	-	空港用地等賃貸借	1,205	随意契約 (その他)	-	-	
4	福岡空港用地保有者組合	-	空港用地等賃貸借	243	随意契約 (その他)	-	-	
5	那覇軍用地等地主会	-	空港用地等賃貸借	46	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人A	-	空港用地等賃貸借	43	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人B	-	空港用地等賃貸借	30	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人C	-	空港用地等賃貸借	30	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人D	-	空港用地等賃貸借	26	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人E	-	空港用地等賃貸借	21	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0162

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	ハイジャック・テロ対策			担当部局	航空局安全部			作成責任者	
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全企画課航空保安対策室			室長 木内 宏一	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、2020年東京オリパラ			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威に的確に対応し、もって安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的達成のため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所要の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は国管理空港において、国が空港設置者として民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策に使用する保安検査機器の整備に係る経費の1/2、保安検査業務及び監視業務に係る経費の1/2を分担して負担するものである。また、先進的な保安検査機器の整備費については従来の1/2補助に加え、国として1/2を補助することとし、国管理空港以外の空港に対しても補助している。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算状況	当初予算	7,980	9,732	13,446	18,366	10,538		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	432	676	-	-	-		
	計		8,412	10,408	13,446	18,366	10,538		
	執行額		8,412	10,408	11,688	-	-		
	執行率(%)		100%	100%	87%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		105%	107%	87%	-	-		
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	庁費	6,975	7,328	庁費:保安検査員の契約単価上昇等に伴う人件費増 空港警備機器整備費補助:先進的な保安検査機器の導入進捗による減					
	空港警備機器整備費補助	11,377	3,196						
	職員旅費	14	14						
	その他	0	0						
	計	18,366	10,538						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標33年度	目標最終年度-年度
	航空機に対するハイジャック・テロの発生件数0件を目標とする。昨年度も成果実績は0件を達成している。	国内空港出発の航空機に対するハイジャック及びテロの発生件数0件	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国際民間航空条約(シカゴ条約)第17附属書第4章第1節								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	国から費用分担・補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港等数(国管理空港)	活動実績	空港	26	25	24	-	-	
		当初見込み	空港	26	25	24	23	22	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	国から補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港数(国管理空港以外)	活動実績	空港	3	2	18	-	-	
		当初見込み	空港	3	3	12	15	8	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	各年度の執行額／国が管理する空港等	単位当たりコスト		百万円	319	411	462	653		
計算式			/	8,281/26	10,274/25	11,086/24	15,012/23			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	各年度の執行額／国が管理する空港以外の空港数	単位当たりコスト		百万円	44	67	33	224		
計算式			/	131/3	134/2	602/18	3,354/15			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業がハイジャック・航空機テロ防止の抑止力となり、施策目標であるハイジャック・航空機テロ防止に寄与することができる。									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が設置し、管理する空港において実施するものであることから委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の運航を保護するために極めて重要で優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要なコストであり妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	これまでも関係者間との会議や調査研究などにより、効率化やコスト削減に向けた取組を進めている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標であるハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数ゼロ件を達成しており、見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、目標を達成しており見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ハイジャック等の未然防止に活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	ハイジャック・航空機テロ等の未然防止のために真に必要な支出であり、ICAO(国際民間航空機関)の国際標準に適合した対策を実施し、成果目標を達成しているところであるが、引き続き適正な予算執行に努めたい。		
	改善の方向性	引き続きハイジャック・航空機テロ等の未然防止対策の適切な実施を図るとともに、先進的で効果的な保安検査機器の活用や効率的な保安検査業務などの検討により、コストの縮減に努める。		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の観点	先進的な検査機器の導入支援による保安検査レベルの更なる高度化を図り、検査員の配置の効率化によりコスト削減等を行うとともに、引き続き安全運航や空港利用者の安全性に万全を期すよう取り組みつつ、効率的・効果的な予算執行を行うべき。
-----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	空港の保安検査を厳格化しつつ円滑化を確保できるよう、先進的な保安検査機器の導入による保安検査の高度化等、航空保安対策の強化に努める。
-------	--------------------------------------------------------------------

備考

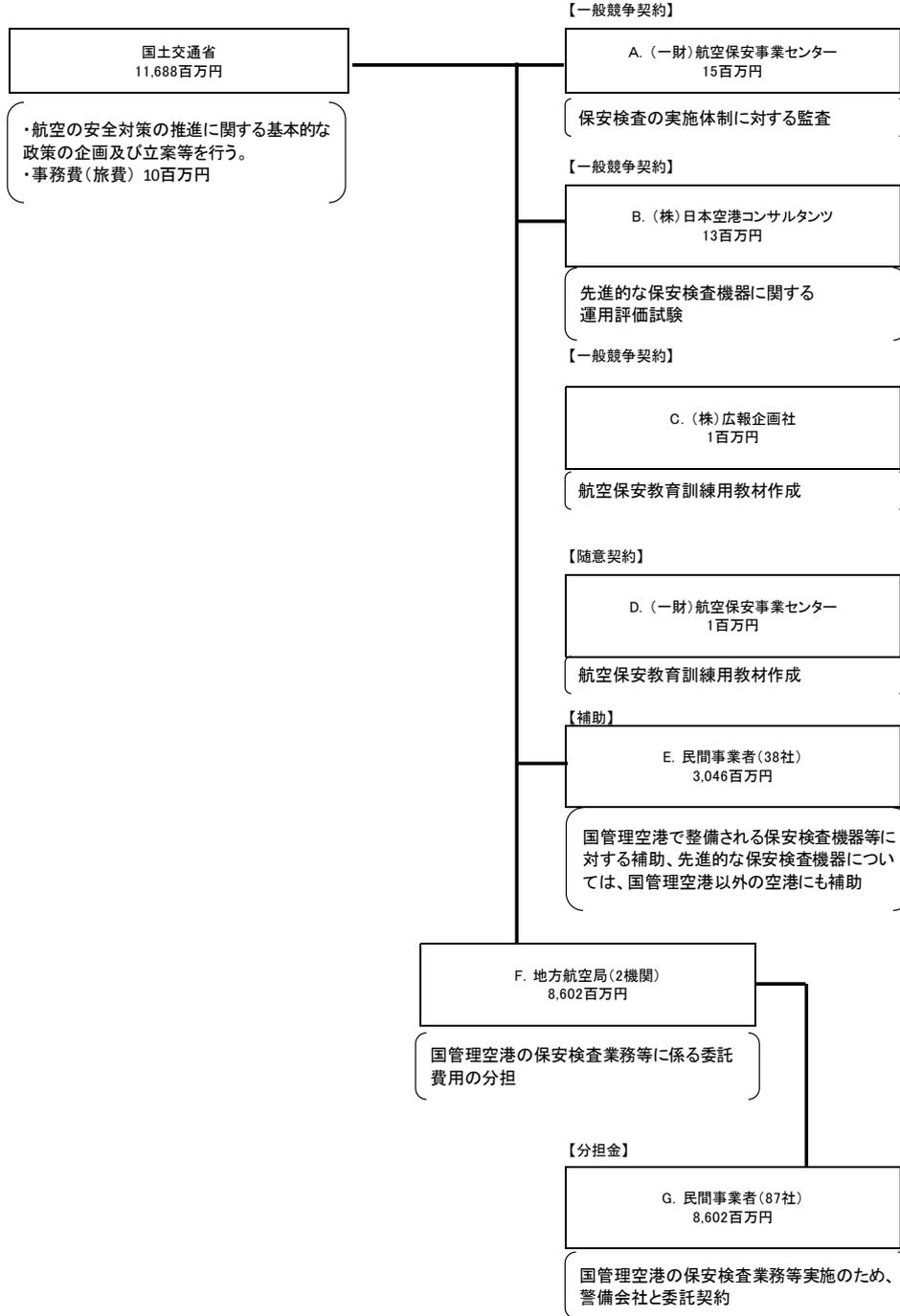
【公開プロセス】
 実施年:平成24年 レビューシート番号391
 「評価結果」抜本的改善
 「とりまとめコメント」関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて改善すべき。
 対応状況:先進的な保安検査機器の導入等による人員配置の見直し(規定改正)をおこない、コスト削減に取り組んでいる。
 【活動指標及び活動実績(アウトプット)】
 H31.4から福岡空港が運営権者管理空港に移管、H32d北海道7空港が運営権者管理空港に移管予定

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	398	平成23年度	370	平成24年度	391	平成25年度	165
平成26年度	159	平成27年度	164	平成28年度	176	平成29年度	170
平成30年度	国土交通省 (0168)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)航空保安事業センター			B.(株)日本空港コンサルタンツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ハイジャック等防止対策監査業務	15	雑役務費	先進的な保安検査機器に関する運用評価試験	13
計		15	計		13
C.(株)広報企画社			D.(一財)航空保安事業センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空保安教育訓練用教材作成	1	雑役務費	航空保安教育訓練用教材作成	1
計		1	計		1
E.日本航空(株)			F.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入補助	空港警備機器整備費補助金	619	人件費分担金	保安検査員等委託費分担金	5,108
計		619	計		5,108
G.日本航空(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費分担金	保安検査員等委託費分担金	3,564			
計		3,564	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安事業センター	9010805000045	ハイジャック等防止対策監査業務	15	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	先進的な保安検査機器に関する運用評価試験	13	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)広報企画社	1050001011494	航空保安教育訓練用教材作成	1	一般競争契約 (最低価格)	4	24.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安事業センター	9010805000045	航空保安教育訓練用教材作成	1	随意契約 (少額)	-	99.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空(株)	7010701007666	先進的な保安検査機器の購入補助	619	補助金等交付	-	-	
2	全日本空輸(株)	1010401099027	先進的な保安検査機器の購入補助	604	補助金等交付	-	-	
3	那覇空港ビルディング(株)	8360001001598	先進的な保安検査機器の購入補助	376	補助金等交付	-	-	
4	関西エアポート(株)	9120001194911	先進的な保安検査機器の購入補助	340	補助金等交付	-	-	
5	福岡国際空港(株)	4290001082071	先進的な保安検査機器の購入補助	266	補助金等交付	-	-	
6	新千歳空港ターミナルビルディング(株)	7430001073986	先進的な保安検査機器の購入補助	163	補助金等交付	-	-	
7	成田国際空港(株)	9040001044645	先進的な保安検査機器の購入補助	105	補助金等交付	-	-	
8	東京国際空港ターミナル(株)	5010801020752	先進的な保安検査機器の購入補助	56	補助金等交付	-	-	
9	スカイマーク(株)	7010801019529	先進的な保安検査機器の購入補助	47	補助金等交付	-	-	
10	北陸エアターミナルビル(株)	5220001012380	先進的な保安検査機器の購入補助	46	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	保安検査業務等に係る分 担金	5,108	その他	-	-	
2	大阪航空局	2000012100001	保安検査業務等に係る分 担金	3,494	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空(株)	7010701007666	保安検査業務等委託費用分 担金	3,564	その他	-	-	
2	全日本空輸(株)	1010401099027	保安検査業務等委託費用分 担金	2,781	その他	-	-	
3	福岡空港AOC運営 委員会	-	保安検査業務等委託費用分 担金	270	その他	-	-	
4	スカイマーク(株)	7010801019529	保安検査業務等委託費用分 担金	218	その他	-	-	
5	(株)スターフライ ヤー	6290801006558	保安検査業務等委託費用分 担金	177	その他	-	-	
6	東京国際空港ターミ ナル(株)	5010801020752	保安検査業務等委託費用分 担金	155	その他	-	-	
7	オーロラ航空	-	保安検査業務等委託費用分 担金	145	その他	-	-	
8	(株)ソラノドエア	2350001002669	保安検査業務等委託費用分 担金	117	その他	-	-	
9	東京国際エアカーゴ ターミナル(株)	6010801020727	保安検査業務等委託費用分 担金	113	その他	-	-	
10	那覇空港国際線航 空会社連絡会	-	保安検査業務等委託費用分 担金	93	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0163

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	空港等維持運営 (航空気象)			担当部局庁	気象庁総務部			作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	航空気象管理官			航空気象管理官 八木 勝昌		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備助定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法(第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際民間航空機関(ICAO)及び世界気象機関(WMO)が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの航空気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している37空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	3,299	3,386	3,444	3,562	3,678			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	3,299	3,386	3,444	3,562	3,678				
	執行額	3,205	3,310	3,369						
	執行率 (%)	97%	98%	98%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	97%	98%	98%						
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	庁費	2,511	2,575	気象資料伝送網更新に伴う一時的な経費増						
	通信専用料	445	500							
	情報処理業務庁費	380	384							
	土地建物借料	112	112							
	職員旅費	29	29							
	その他	85	78							
	計	3,562	3,678							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	空港の予報通報における遅延・訂正発生率を0.3%以下に抑える。	空港の予報通報の信頼性 (=1-(遅延数+訂正数)/全通報数)x100%)を指標とする。	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「気象庁業務評価レポート(平成31年度版)」(2-28ページ)による。 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r01report/r01shiryo2.pdf									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
	空港の観測通報における遅延・訂正発生率を0.3%以下に抑える。	空港の観測通報の信頼性 (=1-(遅延数+訂正数)/全通報数)x100%)を指標とする。	成果実績	%	100	99.9	100	-	-	
			目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「気象庁業務評価レポート(平成31年度版)」(2-28ページ)による。 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r01report/r01shiryo2.pdf									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	気象観測施設の維持管理・運営を行う空港数		活動実績	空港	81	81	81	-
	当初見込み	空港	81	81	81	81	81	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	空港の気象に関する観測通報数		活動実績	回	545,093	560,317	543,408	-
	当初見込み	回	539,229	549,385	553,296	589,399	586,618	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数		活動実績	回	267,291	269,722	277,682	-
	当初見込み	回	267,865	267,982	268,088	290,065	289,308	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	空港及び空域に対する解説回数		活動実績	回	81,170	77,527	78,369	-
	当初見込み	回	106,118	98,538	89,129	79,761	79,632	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	航空用気象資料の提供枚数		活動実績	枚	1,085,144	1,085,510	1,085,510	-
	当初見込み	枚	1,082,954	1,085,510	1,085,510	1,088,484	1,085,510	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	28～30年度執行額／空港数 31年度予算額／空港数	単位当たり コスト	百万円/空港	40	41	42	44	
		計算式	/	3,205/81	3,310/81	3,369/81	3,562/81	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。								
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:	-	-				
		(第一 KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二 KPI)		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の運航に求められる安全性、定時性、快適性及び経済性の確保・維持のために、的確な航空気象情報の提供に努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空気象業務の全てを委ねることはできないが、当庁の責任のもとに一部の業務を民間に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、専用回線通信サービス契約において、長期継続契約により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空気象業務は自動車安全特別会計空港整備勘定で運営しており、受益者には相応の負担が発生している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航空気象業務の実施に必要な機器、設備の維持及び業務委託に係る経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の効率化を目指したシステム統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを生かした一括調達等の実施によりコスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度とも目標値を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり活動している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空気象情報は国内外の航空関係機関及び航空会社等に提供し、航空機の安全運航及び空港施設等の安全確保に有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、航空局及び航空会社等への的確かつ迅速な航空気象情報の提供を維持する本事業が不可欠であり、航空会社等からのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。 また、航空気象業務の一部を民間に委託するなど、コストの縮減に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、航空気象業務の一部を民間に委託することによる効率化及び要員の効率的配置を推進するなど、コストの更なる縮減に努めていく。	
外部有識者の所見			
航空気象業務を適切に実施することは、航空輸送の安全を確保するうえで欠かせないことであり、本事業は、民間委託を活用しつつ、同業務を効率的に運営することを目的とした取り組みである。執行率、達成度いずれも十分に高い水準が確保されている。民間委託によってコストの低減効果がどのくらいあるかを定量的に把握することを含め、引き続き効率的に事業を実施していくことが求められる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き航空気象業務のサービスの質を確保するとともに、民間委託を活用せずに同程度のサービスを提供した場合に必要なコストとの比較による評価を行うなど、効率的・効果的な予算執行を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	チームの所見を踏まえ、航空気象業務のサービスの質を確保しつつ、引き続きコスト比較による評価を行いながら航空気象業務の一部民間委託を実施し、効率化に努める。		

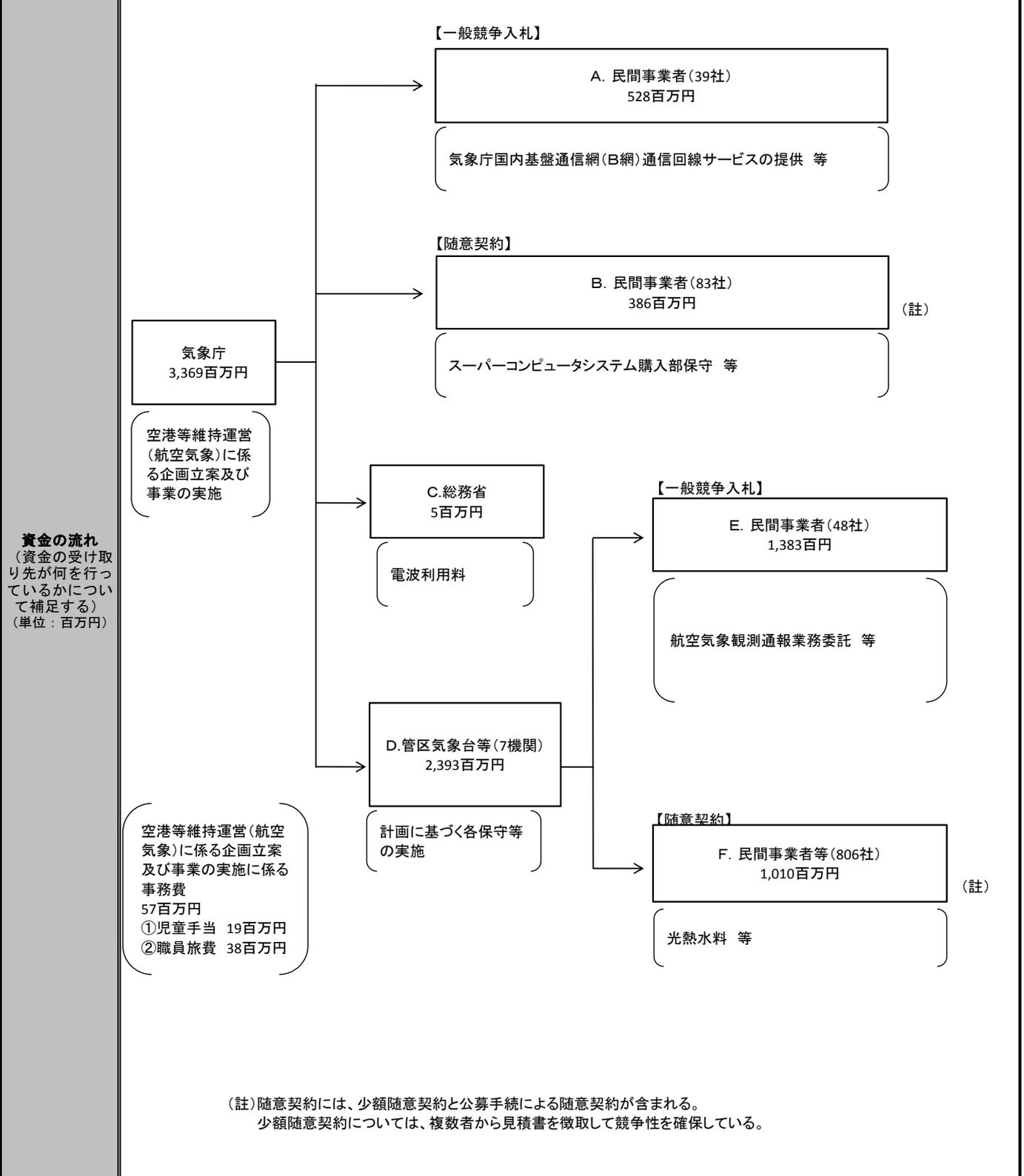
備考

・会計検査院の決算検査報告(平成21年度)において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。
 ・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。また、平成25年度から順次、航空気象業務の一部を民間に委託し、業務の効率化を図っている。
 ・落札率を非公表としているのは、公表すると予定価格が類推される恐れがあるため。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	399	平成23年度	371	平成24年度	392	平成25年度	166
平成26年度	160	平成27年度	165	平成28年度	177	平成29年度	171
平成30年度	国土交通省 (0169)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.ソフトバンク(株)			B.鹿児島県無線漁業協同組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービスの提供	105	通信運搬費	気象無線模写通報及び東京ポルメット無線電話通報の通信サービス	111
通信運搬費	火山灰情報提供システムに関する専用回線サービスの提供	2			
計		107	計		111
C.総務省			D.大阪管区气象台		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	5	雑役務費	航空気象観測通報業務委託 等	449
			借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	58
			光熱水料	電気、ガス。水道料 等	47
			消耗品費	交換部品。トナー 等	11
			備品費	パソコン 等	7
			通信運搬費	電話回線使用料	5
			燃料費	ガソリン 等	0.1
計		5	計		577.1
E.(一財) 航空機安全運航支援センター			F. 三菱電機(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	航空気象観測通報業務委託	615	雑役務費	成田航空地方气象台空港気象ドップラレーダー装置運用支援	14
			雑役務費	中部航空地方气象台 空港気象ドップラレーダー装置保守点検	12
			雑役務費	空港気象ドップラレーダー装置保守点検等	39
			消耗品費	空港気象ドップラレーダー装置消耗品の購入	0.3
計		615	計		65.3

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県無線漁業協同組合	9340005000671	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	111	随意契約 (その他)	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	回線専用料	46	随意契約 (その他)	-	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	行政情報ネットワーククライアントPC保守	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	KDDI(株)	9011101031552	緊急連絡用衛星電話の保守	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
5	日本電気(株)	7010401022916	航空気象実況データ収集処理システムの運用支援及び保守	18	随意契約 (その他)	-	-	
6	日本電気(株)	7010401022916	航空悪天気象情報作成システム保守	8	随意契約 (その他)	-	-	
7	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システム及び業務処理ソフトウェア(航空路火山灰情報関連)の保守	7	随意契約 (その他)	-	-	
8	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システムの設定変更	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
9	日本電気(株)	7010401022916	航空気象実況データ収集処理システム(バックアップ局)の電源振替作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	15	随意契約 (その他)	-	-	
11	(株)日立製作所	7010001008844	航空交通管理用統合気象支援装置(ATMetS2)保守	12	随意契約 (その他)	-	-	
12	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成30年度気象観測業務の最適化へ向けたプロジェクトマネジメント支援	19	随意契約 (公募)	-	-	
13	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレーダー観測処理システムの運用支援及び保守	18	随意契約 (その他)	-	-	
14	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	気象情報配信サービス(航空ホスティング)の提供	17	随意契約 (その他)	-	-	
15	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	回線専用料	17	随意契約 (その他)	-	-	
16	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)及び保守	14	随意契約 (その他)	-	-	
17	(株)JECC	2010001033475	気象庁行政情報ネットワークシステムの借用(リース)及び運用支援・保守	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
18	(株)JECC	2010001033475	気象庁行政情報ネットワークシステムのPCラックの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
19	アビコム・ジャパン(株)	5010401001888	航空無線データ通信第4種サービス他	11	随意契約 (その他)	-	-	
20								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総務省	2000012020001	電波利用料	5	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西菱電機(株)	1140001078509	成田航空地方気象台空港 気象ドップラーライダー装置 運用支援	14	随意契約 (公募)	-	100%	
2	西菱電機(株)	1140001078509	中部航空地方気象台 空 港気象ドップラーレーダー 装置保守点検	12	随意契約 (公募)	-	98.7%	
3	西菱電機(株)	1140001078509	空港気象ドップラーレー ダー装置保守点検 等	39				
4	東京電力エナジー パートナー(株)	8010001166930	電気料	65	随意契約 (その他)	-	-	
5	九電みらいエナジー (株)	7290001036116	電気料	62	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	関西エアポート(株)	9120001194911	関西航空地方気象台A・B 共同溝連絡ダクト等施設使 用料	26	随意契約 (その他)	-	-	
7	関西エアポート(株)	9120001194911	関西航空地方気象台2期 空港島共同溝他使用料	14	随意契約 (その他)	-	-	
8	関西エアポート(株)	9120001194911	電気料 等	21				
9	成田国際空港(株)	9040001044645	光熱水料	25	随意契約 (その他)	-	-	
10	成田国際空港(株)	9040001044645	成田国際空港気象観測施 設共同溝等敷地借用	9	随意契約 (その他)	-	-	
11	成田国際空港(株)	9040001044645	成田航空地方気象台 二 期施設共同溝及び管理ビ ル受変電施設維持管理分 担金 等	15				
12	明星電気(株)	2010001007784	空港気象観測システム(A MOS)機器等巡回保守点 検	8	随意契約 (公募)	-	-	
13	明星電気(株)	2010001007784	航空用気象観測装置点検 整備	4	随意契約 (公募)	-	-	
14	明星電気(株)	2010001007784	航空気象観測測器及び空 港気象観測システム等巡 回保守点検 等	32				
15	関西電力(株)	3120001059632	電気料	33	随意契約 (その他)	-	-	
16	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレー ダー保守作業	18	随意契約 (公募)	-	99.6%	
17	日本無線(株)	3012401012867	関西航空地方気象台 空 港気象ドップラーレーダー 処理部保守作業	5	随意契約 (公募)	-	-	
18	日本無線(株)	3012401012867	関西航空地方気象台 空 港気象ドップラーレーダー 点検・調整 等	10				
19	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港気象観測施 設共同溝等借用	19	随意契約 (その他)	-	-	
20	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港気象観測施 設等敷地借用	4	随意契約 (その他)	-	-	
21	中部国際空港(株)	7180001093548	水道料 等	3	随意契約 (その他)	-	-	
22	サミットエナジー(株)	1010001087737	電気料	22	随意契約 (その他)	-	-	
23								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)日立シ ステムズ	6010701025710	行政情報ネットワーククライ アントPC借用(リース)及び 保守並びに設定等	57	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	A	リコージャパン (株)	1010001110829	電子複合機借用(リース) 及び保守	9	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	A	(株)日立シ ステムズ	6010701025710	気象庁行政情報ネットワ ークシステムの借用(リース) 及び取り付け調整並びに 運用支援・保守	8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0164

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	航空輸送安全対策			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空事業安全室			航空事業安全室長 成澤浩一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査) 他			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランプインスペクション)等を実施している。また、航空輸送の安全に資する各種調査等を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	107	202	233	254	488		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		107	202	233	254	488		
	執行額		88	189	222	-	-		
	執行率(%)		82%	94%	95%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	94%	95%	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	0.2	有人地帯における目視外飛行(レベル4)実現のための無人航空機の制度設計具体化のための要件の検討・調査に必要な経費及び次世代航空機の社会実装に向けた調査に必用な経費					
	職員旅費	81	110						
	公共交通等安全対策調査費	172.8	377.8						
	その他	0	0						
	計	254	488						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 45年度
	航空事故発生率を平成30年度の現行の計算による目標値(平成25年~29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減にする。 なお、成果実績が目標値を下回った場合の達成度は100%とする。	定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率を成果指標とする。	成果実績	件/運航時間	1	0.5	1.9	-	-
			目標値	件/運航時間	1.2	1	0.7	0.6	0.3
			達成度	%	100	100	36	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成31年度航空安全プログラム実施計画で定める安全指標 別添1表3 (https://www.mlit.go.jp/common/001284957.pdf)								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
							32年度	45年度	32年度	45年度	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	航空事故発生率を平成30年度の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減にする。 なお、成果実績が目標値を下回った場合の達成度は100%とする。	航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率を成果指標とする。	成果実績	件/運航時間	9.5	46.2	27	-	-	-	
			目標値	件/運航時間	19.6	16.2	16.2	15	8.1	-	
			達成度	%	100	35	60	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成31年度航空安全プログラム実施計画で定める安全指標 別添1表8 (https://www.mlit.go.jp/common/001284957.pdf)										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込		
	・国内主要航空会社に対する立入検査 ・外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション) ・機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査 ・航空身体検査医等に対する立入検査	活動実績	件	2,739	2,872	2,821	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	2,850	3,000	3,150	3,150	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	本件事業に係る予算総執行額/活動実績の回数	単位当たりコスト	千円/回	32	65	79	80				
		計算式	執行額/活動回数	88/2739	189/2872	222/2821	254/3150				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
		航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率に対して、2018年度(平成30年度)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。	実績値	件/運航時間	1	0.5	1.9	-	-	-	-
			目標値	件/運航時間	1.2	1	0.7	0.6	0.3	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
		航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率に対して、2018年度(平成30年度)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。	実績値	件/運航時間	9.5	46.2	27	-	-	-	-
			目標値	件/運航時間	19.6	16.2	16.2	15	8.1	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空法に基づき、航空輸送事業業務監査、航空機の耐久等証明検査、また、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等の立入検査など実施することにより、航空における安全・安心の確保に寄与している。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

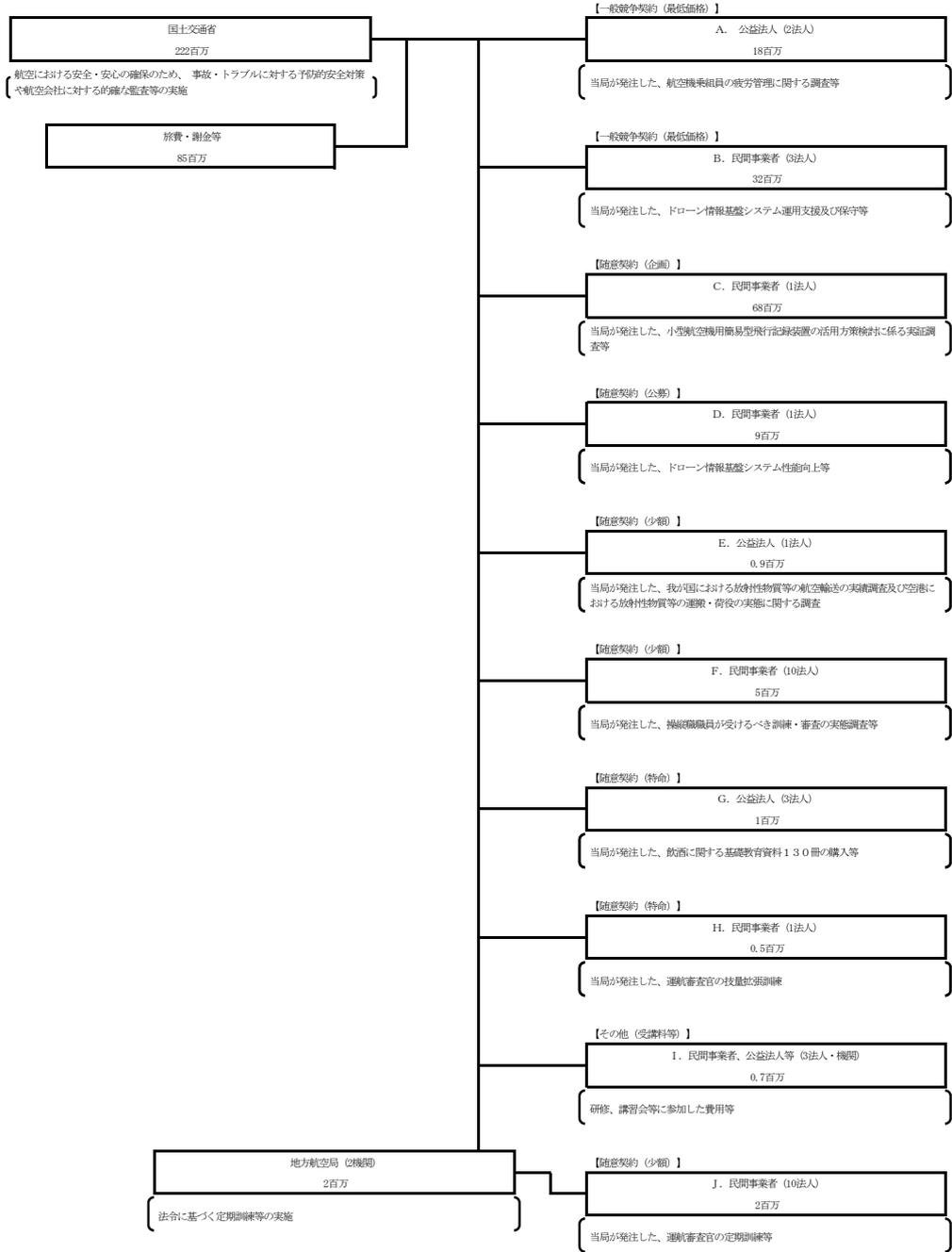
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通機関の安全に対する国民の関心は高まりつつある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	性格上、地方自治体、民間等に委ねることができるものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国として安全を確保することを目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの縮減に努めており、また、真に必要な事業として実施及び支出をしており、妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業として実施及び支出をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向け着実に成果をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	予算執行に関しては、大幅な見直しは困難なものの、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。		
	改善の方向性	今後においても、安全に関して更なる期待の高まりや新規航空会社の設立などにより、検査あるいは審査等の回数がさらに増えることが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとしたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	操縦士、客室乗務員、整備士等航空従事者に係る飲酒問題に対する取り組みが重要視されている状況を踏まえ、より一層の監査体制の強化を行うつつ、効率的・効果的な予算執行を行うべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	厳しい予算状況の中、必要な検査等の回数が年々増加しているところ。真に必要な検査の精査を行い、1回の出張で複数の検査を実施することで回数の減少を図り、早期割引運賃、バック等を活用することで1回あたりの出張コスト縮減に取り組んでおり引き続き、安全対策に係る経費を効率的に執行できるよう努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	404	平成23年度	373	平成24年度	397	平成25年度	167
平成26年度	161	平成27年度	166	平成28年度	178	平成29年度	172
平成30年度	国土交通省 (0170)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)航空輸送技術研究センター			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	航空機乗組員の疲労管理に関する調査	14	雑役務費	平成30年度ドローン情報基盤システム運用支援及び保守	14
	計		14	計		14
	C.(株)三菱総合研究所			D.エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	小型航空機用簡易型飛行記録装置の活用方策検討に係る実証調査	38	雑役務費	平成30年度ドローン情報基盤システム性能向上	9
	雑役務費	無人航空機の第三者上空の飛行に関する安全性の要件等に関する検討調査	30			
	計		68	計		9
	E.公益社団法人日本アイトープ協会			F.(株)プラネットエビエーション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	我が国における放射性物質等の航空輸送の実績調査	0.9	雑役務費	操縦職職員が受けるべき訓練・審査の実態調査	1
	計		0.9	計		1
	G.(一財)航空医学研究センター			H.日本エアコンピューター(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	飲酒に関する基礎教育資料130冊の購入	0.5	雑役務費	運航審査官の技量拡張訓練	0.5
	計		0.5	計		0.5
	費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機乗組員の疲労管理に関する調査	14	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
2	(一財)運輸総合研究所	4010405010473	航空機安全に係る国際連携強化調査	4	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成30年度ドローン情報基盤システム運用支援及び保守	14	一般競争契約 (最低価格)	1	84.4%	
2	(株)レイメイ	7010001136182	小型航空機等に係る安全対策構築のための調査	10	一般競争契約 (最低価格)	2	78%	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	海外航空機危険物輸送に係る教育訓練等の調査等	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	小型航空機用簡易型飛行記録装置の活用方策検討に係る実証調査	38	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	無人航空機の第三者上空の飛行に関する安全性の要件等に関する検討調査	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成30年度ドローン情報基盤システム性能向上	9	随意契約 (公募)	-	93.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本アイソープ協会	7010005018674	我が国における放射性物質等の航空輸送の実績調査及び空港における放射性物質等の運搬・荷役の実態に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	96.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プラネットエビエーション	8010401106024	操縦職職員が受けるべき訓練・審査の実態調査	1	随意契約 (少額)	-	99.4%	
2	(株)コミュニケーション科学研究所	8010001002846	航空従事者の飲酒基準に関する検討会その他1件運営補助	0.8	随意契約 (少額)	-	86.6%	
3	(有)サンブリッジ	2011702014598	アルコールチェッカー23台他2点の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	96.6%	
4	(有)サンブリッジ	2011702014598	5人用ロッカー1台他27点の購入	0	随意契約 (少額)	-	94.4%	
5	Panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	運航審査官の定期訓練(模擬飛行装置)	0.5	随意契約 (少額)	-	99.1%	
6	全日本空輸(株)	1010401099027	運航審査官及び航空従事者試験官の技量拡張訓練	0.4	随意契約 (少額)	-	96.6%	
7	(株)日本翻訳センター	4010001033721	米国連邦航空局(FAA)との整備分野に関する実施取決め(MIP)に係る会議における通訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	99.1%	
8	(株)航空総合研究所	5010001066258	IATA World Air Transport1冊購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)山口文洋堂	2010001059280	ストラップ250個他48点の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	97.6%	
10	(株)キタジマ	6010601022758	航空法及び運輸安全委員会設置法の一部を改正する法律案関係資料の印刷製本	0.2	随意契約 (少額)	-	83.3%	
11	日本電気(株)	7010401022916	Tableau Creator1式の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	飲酒に関する基礎教育資料130冊の購入	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	
2	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	航空法の一部を改正する法律案の印刷	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	
3	(一社)航空危険物安全輸送協会	9010005023540	航空危険物規則書第60版(2019版)日本語版3冊他1点の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
4	(一社)航空危険物安全輸送協会	9010005023540	航空危険物規則書第59版(2018年版)英語版1冊の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアコミューター(株)	1340001007760	運航審査官の技量拡張訓練	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.(有)日本ヒューマンファクター研究所			J.panda・Flight・Academy株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	ヒューマンファクター・ベーシックコース受講料	0.3	雑役務費	運航審査官定期訓練(大型機・模擬飛行装置)	0.4
計		0.3	計		0.4
K.			L.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)日本ヒューマン ファクター研究所	5010402036033	ヒューマンファクター・ベー シックコース受講料	0.3	その他	-	-	
2	全日本空輸(株)	1010401099027	CRMセミナー受講料	0.3	その他	-	-	
3	(一社)航空危険物 安全輸送協会	4010805001898	「危険物セミナー イニシヤ ルコース」受講に伴う受講 料	0	その他	-	-	
4	(一社)航空危険物 安全輸送協会	4010805001898	「危険物セミナー イニシヤ ルコース」受講に伴う受講 料	0	その他	-	-	
5	(一社)航空危険物 安全輸送協会	4010805001898	「危険物セミナー イニシヤ ルコース」受講に伴う受講 料	0	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	panda・Flight・Aca demy株式会社	3010801022123	運航審査官定期訓練(大型 機・模擬飛行装置)	0.4	随意契約 (少額)	3	84.5%	
2	(株)せとうちSEAPL ANES	8240001046705	水上飛行機定期訓練	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	
3	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	小型飛行機定期訓練(実 機)	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
4	(株)フジドリームエア ラインズ	6080001011660	大型飛行機(ジェット)定期 訓練	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
5	日本エアコミューター (株)	1340001007760	大型飛行機(ターボプロッ プ)定期訓練	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	
6	東京航空計器(株)	8012301008250	回転翼航空機定期訓練(実 機)	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
7	東京航空計器(株)	8012301008250	回転翼航空機(模擬飛行装 置等)訓練	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
8	東京航空計器(株)	8012301008250	回転翼航空機(模擬飛行装 置)定期訓練	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
9	(株)旭屋書店	9120001060048	ザ・ジェット・エンジン(第1 版)1冊外28点購入(1/ 3)	0.1	随意契約 (少額)	2	85%	
10	(株)テレコム	4020001020990	アルコール検知器1台の購 入	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
11	(株)東洋ノーリツ	8010001024196	鉛筆1打他123点の購入	0.1	随意契約 (少額)	5	96.7%	
12	前田印刷(株)	5030001018190	航空従事者学科試験受験 票の印刷	0	随意契約 (少額)	2	91.7%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0165

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空従事者の技能証明試験			担当部局庁	航空局 安全部			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課			平井 一彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第29条、第29条の2			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	航空従事者の技能証明試験は、操縦士、整備士、航空通信士等の業務を行おうとする者に、必要な知識及び技量を有するかどうかを判定することを目的としており、一定以上の知識と技量を持った者に技能証明を交付することで安全・安心の確保に寄与するものである。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため、学科試験及び実地試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	41	44	45	54	80			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	41	44	45	54	80				
	執行額	39	42	44						
	執行率(%)	95%	95%	98%						
	当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	95%	95%	98%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	17	21	次期航空従事者基盤システムの基本設計・開発に伴う増						
	公共交通等安全対策費	37	59							
	その他	0	0							
	計	54	80							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
毎年、技能証明に係る試験(学科)を年6回公正かつ適正に行う。	技能証明に係る試験(学科)を公正かつ適正に行った回数	成果実績	回	6	6	6	-	-		
		目標値	回	6	6	6	6	-		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「航空従事者技能証明等に関する事務処理要領」10学科試験									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	平成30年度においては、7,363名に対し、試験を行った。 ・学科試験 5,378名 ・実地試験 1,985名	活動実績	件	6,833	7,088	7,363	-	-		
		当初見込み	件	6,930	6,734	6,885	7,041	7,127		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	総支出額/受験者数	単位当たり コスト	円	5,754	5,924	6,072	7,721			
		計算式	執行額/ 受験者数	39,319千円 /6,833	41,991千円 /7,088	44,710千円 /7,363	54,365千円 /7,041			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果の結果、安定的に質の高い操縦士等を供給することが出来ると考えられる。質の高い操縦士等を安定的に供給することで、安全で安心できる交通の確保に寄与することが期待される。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	操縦士等の技量を一定水準以上の能力を求めることは航空機利用者を含む国民や社会のニーズは非常に高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空法第29条により、国土交通大臣が行わなければならない旨規定されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。支出先の選定にあたっては、やむを得ず一者応札となったものもあるが、競争性を確保した選定方法をとっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	試験会場の借上は、試験を実施する地方航空局で行っており、支出は合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士等の資質を確保するため、適正な技能証明を交付するのに必要な費目、用途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により、適切な予算の執行を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本業務は、航空の安全を確保することを目的に試験合格者に対し技能証明書を交付するものであることから、定量的な目標を設定できるものではない。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	受験者の見込みは7,000名程度であるが、活動実績に見合った見込みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により適切な予算の執行を図っている。

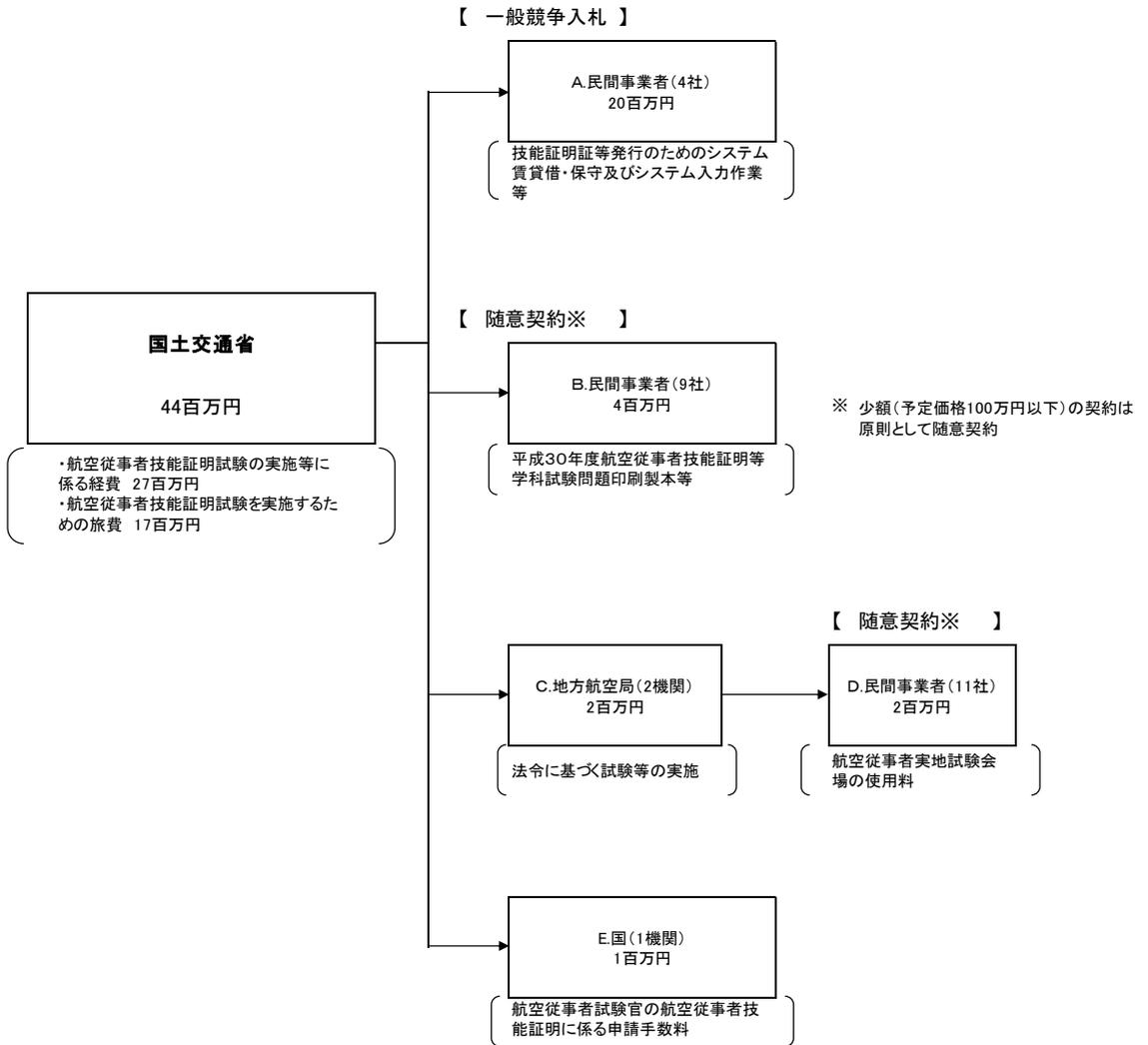
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業は国が航空運送事業などの航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。	
	改善の方向性	事業経費の執行に際しては、これまでも契約方法の見直し、出張計画の合理化及び出張計画早期確定による割引運賃の活用を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	外国人旅行者数の急増等に伴う航空需要の増加に対応するため、操縦士や整備士等の養成・確保は喫緊の課題となっているところ、航空従事者技能証明試験の受験者は増加していく見込みであり、効率的・効果的な予算執行を行うべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	出張計画の合理化を行い、1回の出張で複数の試験を実施したり、早期割引運賃等を活用することにより、出張コスト節減に取り組み、航空従事者の技能証明試験に係る経費を効率的に執行できるよう努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	402	平成23年度	374	平成24年度	398	平成25年度	168
平成26年度	162	平成27年度	167	平成28年度	179	平成29年度	173
平成30年度	国土交通省 (0171)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. ネットチャート(株)			B.(株)アイカー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	サーバシステム等(航空従事者システム端末機器)の運用支援	6	印刷製本費	平成30年度航空従事者技能証明等学科試験問題印刷製本	1
計		6	計		1
C. 東京航空局			D.(株)ティー・マップ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1	会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4
計		1	計		0.4
E. 国			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
手数料	収入印紙	1			
計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットチャート(株)	2020001048423	サービシステム等(航空従事者システム端末機器)の運用支援	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
2	独立行政法人航空大学校	4350005001054	航空従事者試験官(飛行機操縦士)の技量保持訓練(小型機・実機)	5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
3	ネットチャート(株)	2020001048423	サービシステム等(航空従事者システム端末機器)の賃貸借	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
4	朝日航空(株)	1122001017605	航空従事者試験官の技量拡張訓練(飛行機操縦教育証明・実機)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
5	(株)アルファアービエイション	1010401073790	航空従事者試験官(回転翼航空機操縦士)の技量保持訓練(実機)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	85.4%	
6	(株)アルファアービエイション	1010401073790	航空従事者試験官の技量拡張訓練(飛行機陸上単発・実機)	1	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイカー	6011101000106	平成30年度航空従事者技能証明等学科試験問題印刷製本	1	随意契約 (少額)	-	90.3%	
2	(株)翻訳センター	1120001089458	平成30年度航空従事者学科試験問題英文化作業	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
3	日本航空(株)	7010701007666	航空従事者試験官(操縦士)及び運航審査官の技量拡張訓練(B737-800・模擬飛行装置)	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	
4	日本通運(株)	4010401022860	航空従事者技能証明等学科試験問題等の運送	0.4	随意契約 (少額)	-	92.9%	
5	社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場	6011205000217	航空従事者等学科試験受験票6100枚他5点の印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
6	全日本空輸(株)	1010401099027	運航審査官及び航空従事者試験官の技量拡張訓練(A320・模擬飛行装置)	0.4	随意契約 (少額)	-	96.6%	
7	東京航空計器(株)	8012301008250	航空従事者試験官(回転翼航空機操縦士)の技量保持訓練(模擬飛行装置等)	0.3	随意契約 (少額)	-	87.5%	
8	(公社)滝川スカイスポーツ振興協会	6430005010375	航空従事者試験官(滑空機操縦士)の技量保持訓練(実機)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	日通商事(株)東京支店	1010001025515	航空局学科試験問題運送用コンテナ6個他1点の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	1	その他	-	-	
2	大阪航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.9	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ティー・マップ	2013301019235	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立大学法人 お茶 の水女子大学	3010005007400	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	(学)藤川学園	3290005003157	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	(学)谷岡学園	3122005000035	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	(学)西大和学園	3150005005638	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人 東京 海洋大学	5010405003971	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	国立大学法人 名古 屋工業大学	2180005006072	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	(社)千歳市シル バー人材センター	1430005010792	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	東日本航空専門学 校	-	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	警察共済沖縄県支 部長	9700150000613	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	
11	学校法人 千歳科学 技術大学	1430005005941	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国	-	航空従事者試験官の航空 従事者技能証明に係る申 請手数料	1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0166

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)													
事業名	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者					
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空機安全課			課長 甲田 俊博					
会計区分	一般会計												
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第12条等			関係する計画、通知等	-								
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止する。また、外国当局との密接な連携を図り、外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより、円滑な輸出を実現することを目的とする。												
事業概要(5行程度以内。別添可)	国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 同様に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備 等												
実施方法	直接実施												
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求						
		補正予算	-	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-	-						
		計	84	111	111	117	140						
	執行額	84	109	104									
	執行率(%)	100%	98%	94%									
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	94%									
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
職員旅費		62	68	開発中の国産ジェット旅客機は、平成27年11月の初飛行以降、試験機による飛行試験及び地上試験が続けられており、令和2年半ばの初号機納入に向けて、日米両国で多頻度での飛行・地上試験が行われることとなっている。 当該機に続いて令和2年度以降に開発が予定されている新型式の審査にあたっては、申請者の希望する試験スケジュールに基づき、航空局の職員(フライト・テスト・パイロット/エンジニア等)自らが飛行・地上試験に立会い、評価することが必要であるため、米国での試験立会等に必要経費を計上しているところである。 また、令和2年度は、上記の新型式に関する審査のほか、型式証明審査が完了した型式の設計変更への対応等が予定されており、加えて、新型式の飛行試験を行う職員の技量維持及び向上を図る必要があることから事業費が増額となっている。									
公共交通等安全対策調査費		47	61										
土地建物借料		8	11										
その他		0	0										
計		117	140										
定量的な成果目標		成果指標	単位							28年度	29年度	30年度	中間目標年度
成果目標及び成果実績(アウトカム)	適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率	成果実績	%							79	70	86	-
	適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率を75%にする	目標値	%	75	75	75	-	-					
	3ヶ月以内に航空局による審査を終了した適合性証明(件)/航空局による審査を終了した適合性証明(件)	達成度	%	105	93	115	-	-					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	適合性証明件数に関する内部資料												

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
航空局による審査を終了した適合性証明件数	活動実績	件		127	74	118	-	-
	当初見込み	件		-	100	100	400	400
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位当たりコスト	百万円/件					0.7	1.5
	執行額(百万円)／航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)	計算式		84/127	109/74	104/118	117/400	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	開発中の国産ジェット旅客機は、国内の航空会社も導入を決定しており、同機の安全性審査を適切かつ迅速に実施し、事故等の未然防止を図ることは、国内の公共交通の安全・安心の確保に資する。							
	取組事項	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

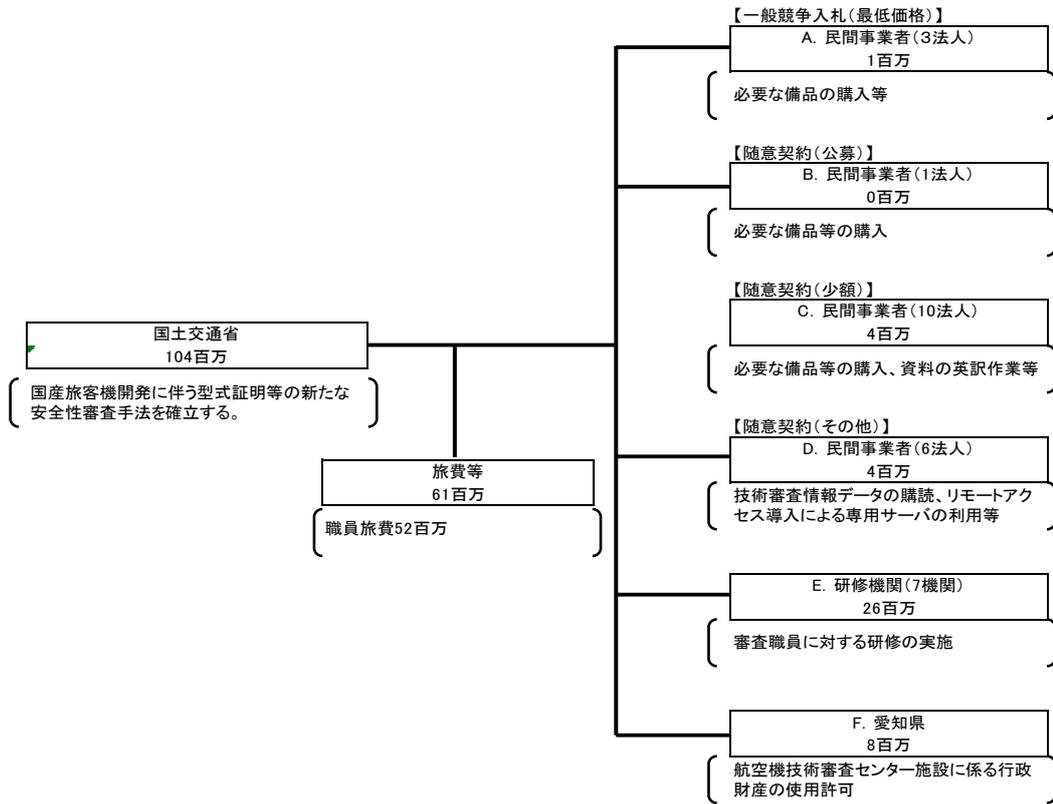
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国初の国産ジェット旅客機(MRJ)の安全性審査を行うものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際民間航空条約上、製造国政府の責任として定められている安全性審査を行うものであり国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国産ジェット旅客機開発は経済効果が高く、その成功に不可欠な安全性審査の実施は、適切な事業であり優先度は極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、データベース閲覧は、現時点において一社のみが可能であり、相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が行うべき安全性審査への支出であり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安全性審査の内容は航空機の開発の進捗状況等に応じ変化するものであり、単純に比較することはできないが、単位当たりコストは昨年に比べ減少している。支出は真に必要なものに限定しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は見込みどおりであり、妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みどおりであり、妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査により得た確立した審査基準・手法等の成果は実際の審査に活用している。
点検・改善結果	点検結果	事業の目的、予算状況、資金の流れ及び費目・使途については、その全ての項目を十分に達成している。特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のための備品等の購入については、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き、全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めている。	
	改善の方向性	今後も引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。	
外部有識者の所見			
本事業は国産旅客機の安全審査について、その審査方法に関する調査研究と環境整備を行うものである。執行率、達成度いずれも十分に高い水準が確保されている。引き続き効率的な事業の実施が求められる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	国産ジェット旅客機プロジェクトに際し、設計・製造国政府として安全性審査を迅速かつ確実に実施するとともに、引き続き効率的・効果的な予算執行に取り組むべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	国産ジェット旅客機プロジェクトに対し、国際民間航空条約上の設計・製造国政府としての責務を果たすべく、安全性審査を迅速かつ適確に実施するとともに、所見を踏まえ、契約の競争性及び透明性を確保し、効果的かつ効率的な予算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	401	平成23年度	375	平成24年度	399	平成25年度	169
平成26年度	163	平成27年度	168	平成28年度	180	平成29年度	174
平成30年度	国土交通省 (0172)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)マルミヤ			B.(株)テレコム		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費、消耗品費	審査に必要な物品の購入	0.7	備品費、消耗品費	審査に必要な物品の購入	0.2
計		0.7	計		0.2
C.西田商事(株)			D.IHSグローバル(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費、消耗品費	審査に必要な物品の購入	1	雑役務費	データベース情報の閲覧	2
計		1	計		2
E.CALSPAN CORPORATION			F.愛知県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	飛行試験審査に係る研修	19	土地建物借料	行政財産使用(航空機技術審査センター_建物及び土地)	8
計		19	計		8

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0167

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際民間航空機関分担金・拠出金			担当部局庁	航空局	作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空ネットワーク部国際航空課 安全部安全企画課	大沼 俊之 英 浩道	国際航空課長 安全企画課長		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国際民間航空条約第61条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際民間航空が安全にかつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて確立され、健全かつ経済的に運営されるように一定の原則及び取極を規定することにより、世界各国の協力を図ることを目的としている。国際民間航空機関(ICAO)に係る我が国分担金の支出である。なお、ICAOの設置根拠条約である国際民間航空条約において、ICAO加盟国の分担金支払い義務が定められている。また、「航空保安行動計画」及び「アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業」に対し、一定の拠出を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	【ICAOの事業】 ①航空技術部門に関する事業(国際航空の安全、保安、正確及び能率化のために望ましい国際標準及び勧告方式の採択) ②航空運送に関する事業(国際航空運送の経済面での発展を支援するための出入国の簡易化、空港及び航空路航行援助施設に関する経済的問題、航空保安に関すること等) ③法律問題に関する事業 ④地域活動に関する事業 ⑤技術援助に関する事業 ⑥航空保安施設の共同維持に関する事業 などを実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	793	630	667	695	631		
	執行額	793	630	667	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
国際民間航空機関等分担金		681	622	ICAOでは3カ年で予算を組むが、通常1年目の予算額が最も低額で3年目の予算額が最も高額となる。R2年度予算は3カ年予算の1年目に当たるため、3カ年目に当たるR1年度予算と比較して、我が国の分担額も低減することとなる。					
国際民間航空機関等拠出金		14	9						
その他		0	0						
計		695	631						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	ICAOにおける意見反映に資するため、ICAOから示されている日本に望まれる職員数を達成。	ICAOから示されている日本に望まれる日本人職員数	成果実績	日本人職員数	6	7	6	-	-
			目標値	日本に望まれる職員数	11	12	11	-	-
			達成度	%	55	58	63	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第217会期ICAO理事会作業文書(C-WP/14861 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE Appendix C Table C.3)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	ICAOにおける意見反映に資するため、我が国の分担率から算出した幹部職員数を達成。	我が国の分担率から算出した幹部職員数	成果実績	日本人幹部職員数	1	1	1	-	-
			目標値	分担率による幹部職員数	2	2	2	-	-
			達成度	%	50	50	50	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	目標値: 幹部職員ポスト数×我が国分担率により算出 幹部職員ポスト数(第217会期理事会作業文書 C-WP/14861 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE Appendix D) 我が国分担率(第39回ICAO総会作業文書 A39-WP/69 DRAFT SCALES OF ASSESSMENT FOR 2017, 2018 AND 2019 Appendix B) 成果実績: 第217会期ICAO理事会作業文書(C-WP/14861 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE Appendix C Table C.3)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
理事会・常設委員会参加数	活動実績	回	回	18	18	18	-	-	
	当初見込み	回	回	18	18	18	18	18	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	国際民間航空機関分担金／理事会・常設委員会参加数	単位当たりコスト					百万円	44	34
		計算式	分担金/理事会・常設委員会参加数		788/18	616/18	653/18	681/18	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ICAOで作成される安全基準やICAOが実施する加盟国への安全監査等により、ICAO加盟国全体の航空機の運航の安全性やハイジャック・テロ対策等のレベルが向上し、我が国の航空の安全にも寄与している。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		-	-		-			-	-
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-			-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICAOは各国の民間航空行政に関する国際機関であるため、地方自治体や民間に委ねる対象とはならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ICAOの予算は総会で決定し、決定に基づく分担金の支払いは義務であり、義務以上の金額は支払わないので、真に必要な金額に限定されているといえる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ICAOの予算は理事会等で審議され、総会で決定されるものである。我が国は予算審議においてICAO運営の効率化や無駄な事業の削減を通じた予算額の拡大の防止に努めてきたところであり、今後もこの方針を継続していく。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICAOでは航空の安全や運航等に関する国際基準等を定めているが、それらは、書籍や電子媒体により、世界各国に提供され、その普及が図られていることから、十分に活用していると考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	直近では、平成30年3月から事務局へ新たに職員1名を派遣することにより、ICAOにおける我が国プレゼンスの向上に努めている。ICAOの活動状況については、毎年3会期行われているICAO理事会及び3年に一度の総会への報告書などを通して、その活動状況の確認を行っている。国際民間航空の発展に資するため、また国際民間航空の標準を制定するに際し我が国の見解を反映させるためにも我が国がICAOから脱退する選択肢はない。上述のとおりICAO加盟国は国際民間航空条約により分担金の拠出が義務づけられており、必ず支出しなければならない。	
	改善の方向性	ICAOの予算は理事会及びその下部機関である財政委員会で審議されるが、我が国は理事国であり財政委員会の構成国であることから、ICAOの効率化や無駄な事業の削減などにより予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	分担金については、国際民間航空条約に基づき、締約国に対して負担することが義務づけられているものであるが、次期3ヶ年予算(2020~2022年)における理事会や財政委員会における審議において、我が国は予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続しつつ、本年9月の第40回ICAO総会において、2020年から2022年までの3ヶ年予算が決議され、締約国の分担額が決定される予定であり、現状通りとすべき。 拠出金についても、航空保安行動計画拠出金は、同じく第40回ICAO総会において2020年から2022年までの3ヶ年の活動計画において拠出が必要と決議される予定であり、我が国も応分の負担をすべきであることから現状通りとすべき。なお、アジア太平洋地域航空安全情報分析・共有実証事業拠出金については、実証事業が終了した。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

分担金については、これまで同様総会の決議に基づき支出することとしているが、理事会及び財政委員会において、ICAO事務局に対し、合理的な予算案の作成、ICAO予算の効率化等を求め、我が国の分担金予算が抑制できるよう今後も主張することに努める。

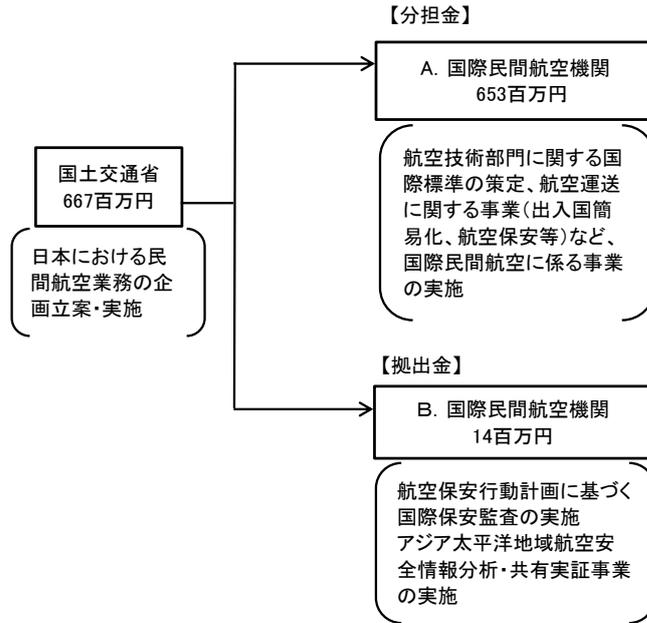
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	405	平成23年度	376	平成24年度	400	平成25年度	170
平成26年度	164	平成27年度	169	平成28年度	181	平成29年度	175
平成30年度	国土交通省 (0173)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0168

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)航空大学校運営費交付金			担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室		室長 梅澤 大輔		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	安定的な航空輸送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空輸送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間72名(平成30年度から108名)の学生の教育を実施すること及び私立大学等の民間操縦士養成機関への協力を行うことを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,112	2,316	2,381	2,523	2,672		
	執行額	2,112	2,316	2,381					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
独立行政法人航空大学校運営費交付金		2,523	2,672	平成30年度入学生からの航空需要に対応した操縦士の養成規模拡大(72名→108名)を実施するため。					
その他		0	0						
計		2,523	2,672						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。	[計算式] 事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率=当該年度における両資格の取得者数/当該年度における両資格の取得予定者数 ※当該資格は卒業要件に相当	成果実績	%	94.2	91.2	84.5	-	-
			目標値	%	91	91	91	91	91
			達成度	%	103.5	100.2	92.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人航空大学校第4期中期目標(第3 国民に対して提供するサービスの他の業務の質の向上に関する事項) http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/0833_4dai4kicyukimokuhyou.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
1年間の学生訓練時間数	活動実績	時間	時間	16,628	17,756	16,831	-	-	
	当初見込み	時間	時間	20,708	19,965	21,233	26,177	29,244	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/1年間の学生訓練時間数	単位当たりコスト					千円	127	130.4
		計算式	執行額/操縦指数		2112/16628*1000	2316/17756*1000	2381/16831*1000	2523/26177*1000	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	-
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	操縦士に必要な知識や技量はもとより、安全意識の高い良質な操縦士を安定的に養成することにより、公共交通の安全確保に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		-	-		-			-	-
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-			-	-	-
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、操縦士養成を通じた航空輸送の安定的確保であり、操縦士不足という現状のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割を果たしてきており、現時点で全てを民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保に必要な操縦士の養成である。操縦士不足の現状を踏まえると、極めて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関である契約監視委員会の活用により、一社応札等の改善を図っている。図書購入等については、契約先が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中期計画に基づき、受益者を拡大し、国費の抑制を図っており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	養成規模拡大に対応する訓練機の増機により、リース費用等は増加傾向にあるものの、その他の経費で効率化が図られているため、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士養成に必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中期計画に基づき、組織運営等の効率化を図りながら、経費の削減が実施されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度の資格取得率は、学生の技量習得遅れ等の要因により変動するものの、引き続き、教育の質を維持・向上し、安定的な操縦士の供給に必要な教育(資格取得)が確実に実施されるよう取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	天候や機材不具合等により飛行訓練時間の変動はあるものの、操縦士養成に必要な訓練が実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練実施に必要な経費として活用されており、操縦士の安定的な養成に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士を供給するとともに、近年、受益者である航空会社や学生の負担を増やすことで自己収入を拡大し、国費の抑制を図っており、適切に事業を実施している。	
	改善の方向性	第4期中期期間(平成28～32年度)においても、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、今後の我が国航空業界における短期的・中期的な操縦士不足を乗り越え、航空ネットワークを支えるため、操縦士の安定的供給源として中心的な役割を担う。なお、平成30年度以降、入学定員年間72名から108名に拡大しており、それに伴い増加する訓練費用について、受益者(航空会社)負担率の引き上げや、授業料の値上げを実施し、国費の負担を抑制することとしている。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

引き続き、効率的・効果的な予算執行を図るとともに、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」、「乗員政策等検討合同小委員会とりまとめ（平成26年7月公表）」及び「明日の日本を支える観光ビジョン（平成28年3月30日）」を踏まえ、平成30年度入学生からの養成規模拡大（72名→108名）に対応した操縦士の養成を安定的に行うための更なる教育の質の向上等に取り組むべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

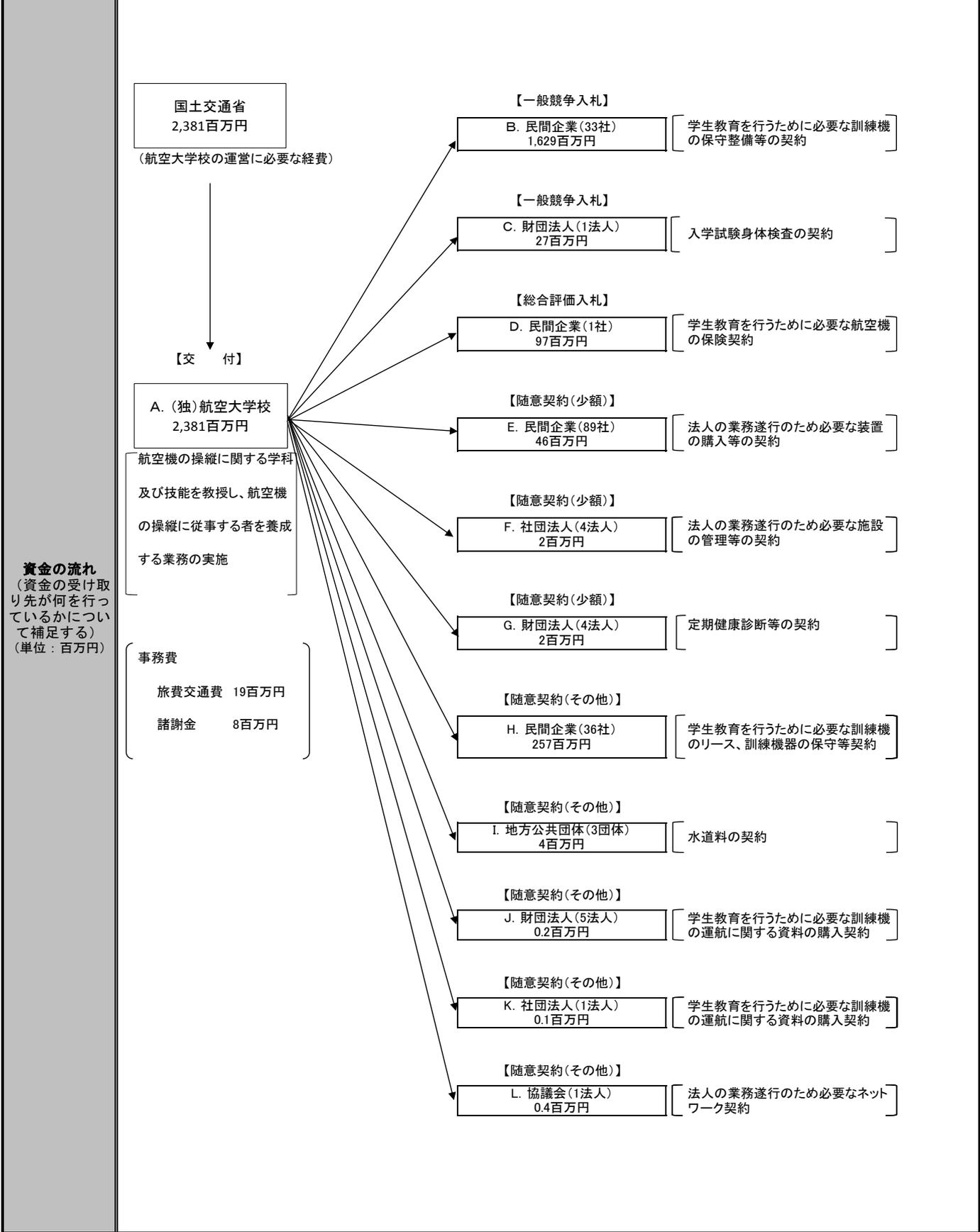
所見を踏まえ、更なる教育の質の向上について取り組みつつ、平成30年度入学生からの養成規模拡大（72名→108名）に対応した操縦士の養成を安定的に行うための予算要求に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	406	平成23年度	377	平成24年度	401	平成25年度	171
平成26年度	165	平成27年度	170	平成28年度	182	平成29年度	176
平成30年度	国土交通省 (0174)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(独)航空大学校			B.(株)ジャムコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,232	業務経費	訓練機の保守整備	997
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に 関係する経費	1,000			
一般管理費	管理分門等必要経費	149			
計		2,381	計		997
C.(一財)航空医学研究センター			D.東京海上日動火災保険(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	入学試験身体検査	27	一般管理費	航空保険の契約	97
計		27	計		97
E.(株)河野弘建設			F.(公社)宮崎市シルバー人材センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	校舎施設の改修作業	7	一般管理費	校内草刈作業	1
計		7	計		1
G.(一財)矢野目足軽公社			H.全日空商事(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	校内草刈作業	0.7	業務経費	訓練機等のリース契約	154
計		0.7	計		154

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学科及び技能を享受し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに付帯する業務の実施	2,381	運営費交付金交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(仙台分校)の保守整備	511	一般競争契約(最低価格)	1	99.8%	
2	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(宮崎本校)の保守整備	486	一般競争契約(最低価格)	1	92.8%	
3	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	訓練機(帯広分校)の保守整備	253	一般競争契約(最低価格)	1	99.8%	
4	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	訓練機(宮崎本校)の保守整備	4	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
5	(株)パシフィック	3370801000448	訓練機(仙台)に使用する航空機燃料の購入	76	一般競争契約(最低価格)	2	62.3%	
6	(株)パシフィック	3370801000448	訓練機(青森)に使用する航空機燃料の購入	3	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	
7	(株)日米商会	6350001001320	訓練機(宮崎)に使用する航空機燃料の購入	57	一般競争契約(最低価格)	2	69.7%	
8	石野礦油(株)	1010801000923	訓練機(帯広)に使用する航空機燃料の購入	40	一般競争契約(最低価格)	2	65.8%	
9	(株)サンネット	5010401011573	帯広分校運航管理通信卓製造	20	一般競争契約(最低価格)	1	97.4%	
10	(株)サンネット	5010401011573	運用課業務端末等更新工事	13	一般競争契約(最低価格)	1	96.7%	
11	損害保険ジャパン日本興亜(株)	4011101023372	建物等の火災保険、地震保険等	28	一般競争契約(最低価格)	3	93.2%	
12	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	飛行訓練装置(FTD)の保守整備	20	一般競争契約(最低価格)	1	94.4%	
13	ヤマトプロテック(株)	7120001013874	帯広分校格納庫粉末消火設備の整備	15	一般競争契約(最低価格)	2	50%	
14	藤原工業(株)	6460101001507	帯広分校格納庫前舗装等の整備	13	一般競争契約(最低価格)	1	78%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	入学試験身体検査	27	一般競争契約(最低価格)	1	99%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動火災保険(株)	2010001008824	訓練機の保険	97	一般競争契約(総合評価)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎)の改修工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎)の改修工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎)の修繕作業	1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎)の修繕作業	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎)の修繕作業	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)河野弘建設	3350001000390	校舎施設(宮崎)の修繕作業	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)谷津設計	6460101001853	校舎施設(帯広)の工事設計業務	2	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)谷津設計	6460101001853	校舎施設(帯広)の工事監理業務	2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)西川工務店	7460101001332	校舎施設(帯広)の改修工事	3	随意契約 (少額)	-	100%	
10	藤原工業(株)	6460101001507	校舎施設(帯広)の改修工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	
11	藤原工業(株)	6460101001507	校舎施設(帯広)の改修工事	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
12	藤原工業(株)	6460101001507	校舎施設(帯広)の改修工事	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
13	藤原工業(株)	6460101001507	校舎施設(帯広)の修繕作業	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	(株)あすなろ印刷	9340001006697	テキストの作成	1	随意契約 (少額)	-	89.2%	
15	(株)あすなろ印刷	9340001006697	学校案内の作成	0.6	随意契約 (少額)	-	74.1%	
16	(株)あすなろ印刷	9340001006697	航空日誌等の作成	0.3	随意契約 (少額)	-	73.1%	
17	(株)あすなろ印刷	9340001006697	試験問題の作成	0.2	随意契約 (少額)	-	84.8%	
18	(株)あすなろ印刷	9340001006697	航空日誌等の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	70.2%	
19	(株)あすなろ印刷	9340001006697	学生便覧の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	59.3%	
20	(株)渡辺太陽堂	1370801000615	校舎施設(仙台)の改修工事	2	随意契約 (少額)	-	99%	
21	(株)渡辺太陽堂	1370801000615	校舎施設(仙台)の修繕作業	0.2	随意契約 (少額)	-	92.1%	
22	ニッタン(株)	3011001017236	消防設備(宮崎)の点検作業	1	随意契約 (少額)	-	100%	
23	ニッタン(株)	3011001017236	消防設備(宮崎)の交換作業	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
24	ニッタン(株)	3011001017236	消防設備(宮崎)の交換作業	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
25	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台)の修繕作業	1	随意契約 (少額)	-	100%	
26	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台)の修繕作業	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
27	日本ファシリオ(株)	8010401028417	校舎施設(仙台)の修繕作業	0.1	随意契約 (少額)	-	88.8%	
28	(株)北口電器商会	1460101001552	格納庫設備(帯広)の設置工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	
29	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	96.9%	
30	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	87.2%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)宮崎市シル バー人材センター	6350005004996	校内草刈作業	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(公社)宮崎市シル バー人材センター	6350005004996	校内草刈作業	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(公社)宮崎市シル バー人材センター	6350005004996	校内草刈作業	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(一社)藤元メディカ ルシステム	2350005003795	定期健康診断	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(一社)九州電気管 理技術者協会 宮崎 県支部	3350005003464	自家用電気工作物保安管 理	0.3	随意契約 (少額)	-	92%	
6	(公社)釧路公共嘱 託登記土地家屋調 査士協会	8460005000025	建物表示登記委託	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(公社)釧路公共嘱 託登記土地家屋調 査士協会	8460005000025	建物表示登記委託	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)矢野目足軽 公社	9370805000554	校内草刈作業	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(公財)北海道医療 団帯広第一病院	4460105000498	定期健康診断	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(一財)宮城県成人 病予防協会	6370005000333	定期健康診断	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(一財)宮崎県公衆 衛生センター	5350005005038	簡易専用水道管理検査	0	随意契約 (少額)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	77	-	-	-	
2	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	20	-	-	-	
3	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	19	-	-	-	
4	全日空商事(株)	3010401036985	飛行訓練装置のリース	14	-	-	-	
5	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	12	-	-	-	
6	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	9	-	-	-	
7	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース	3	-	-	-	
8	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機予備品の買取	1	随意契約 (その他)	-	100%	
9	三井住友ファイナ ンス&リース(株)	5010401072079	訓練機のリース	53	-	-	-	
10	東銀リース(株)	6010001051366	訓練機のリース	15	-	-	-	
11	アボック(株)	7350001000098	学習支援システム賃貸借	11	-	-	-	
12	アボック(株)	7350001000098	訓練機監視システム保守	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	
13	西日本電信電話 (株)	7120001077523	専用線の利用料	4	-	-	-	
14	エヌ・ティ・ティコミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	専用線の利用料	4	-	-	-	
15	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複合機のリース及び保守	3	-	-	-	
16	(株)おきぎんリース	2360001000622	飛行訓練装置のリース	3	-	-	-	
17	東日本電信電話 (株)	8011101028104	専用線の利用料	0.8	-	-	-	
18	東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話料	0.3	-	-	-	
19	東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話料	0.2	-	-	-	
20	NTTファイナンス (株)	8010401005011	電話料	1	-	-	-	
21	NTTファイナンス (株)	8010401005011	電話料	0.2	-	-	-	
22	NTTファイナンス (株)	8010401005011	ネットワーク利用料	0.1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.岩沼市			J.(一財)情報通信振興会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
一般管理費	水道使用料	2	一般管理費	図書の購入	0.1
計		2	計		0.1
K.(公社)日本航空技術協会			L.宮崎地域インターネット協議会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	図書の購入	0	一般管理費	インターネット契約	0.4
一般管理費	図書の購入	0			
計		0.1	計		0.4
M.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩沼市	2000020042111	水道料	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	宮崎市	6000020452017	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	帯広市	7000020012076	水道料	1	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	
3	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	
4	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	
5	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(一財)情報通信振興会	3013305001741	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	
7	(一財)気象業務支援センター	4010005018628	図書の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
8	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	
9	(一財)宮崎県交通安全協会	7350005000053	収入証紙の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	
10	(公財)日本精神衛生会	4011105005375	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本航空技術協会	4010805001898	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(公社)日本航空技術協会	4010805001898	図書の購入	0	随意契約 (その他)	-	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮崎地域インターネット協議会	-	ネットワークの利用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0169

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	(独)航空大学校施設整備費			担当部局庁	航空局安全部			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	運航安全課乗員政策室			室長 梅澤 大輔		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空大学校による操縦士養成の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空大学校は、安定的な航空運送の確保を図るため、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成しており、そのために必要となる施設及び設備が老朽化により業務に支障が生じないよう、改修、整備を実施するものである。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	39	81	85	0	61			
		補正予算	346	-	95					
		前年度から繰越し	-	346	55	154				
		翌年度へ繰越し	▲346	▲55	▲154					
		予備費等	-	-	-					
	計	39	372	81	154	61				
	執行額	23	285	51						
	執行率(%)	59%	77%	63%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	6%	352%	28%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金	0	61	老朽化した施設のうち、必要性及び緊急性が特に高いとされた施設の改修等を実施するため。						
	その他	0	0							
	計	0	61							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度	
	学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。	[計算式] 事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率=当該年度における両資格の取得者数/当該年度における両資格の取得予定者数 ※当該資格は卒業要件に相当	成果実績	%	94.2	91.2	84.5	-	-	
			目標値	%	91	91	91	91	91	
			達成度	%	103.5	100.2	92.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人航空大学校第4期中期目標(第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項) http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/0833_4dai4kicyukimokuhyou.pdf									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	工事等箇所又は工事対象建物棟数	活動実績								
		当初見込み	件							
			件	3	5	3	-	-		
			件	3	5	4	3	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/工事等箇所	単位当たりコスト								
		計算式	執行額/工事等箇所	百万円	7.6	57	17	51		
				23/3	285/5	51/3	154/3			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	訓練施設・設備等の老朽化により操縦士の養成に支障が生じないよう改修、整備を実施することにより、良質な操縦士を安定的に養成し、公共交通の安全確保に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定的な航空輸送に不可欠となる操縦士の養成に必要な施設整備であり、操縦士不足という現状のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割を果たしており、現時点で全てを民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	操縦士養成を確実に実施するために必要な施設整備である。操縦士不足の現状を踏まえると、極めて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関である契約監視委員会の活用により、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施により、コスト削減に適切に対応している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士養成に必要な施設整備に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の実施により契約額が低価格になったこと等による。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札不落、基本計画の変更等により、事業計画を先送りしたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要性・緊急性が高い補修工事等に限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度の資格取得率は、学生の技量習得遅れ等の要因により変動するものの、引き続き、教育の質を維持・向上し、安定的な操縦士の供給に必要な教育(資格取得)が確実に実施されるよう取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画で定められた事業が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練実施に不可欠な施設として十分に活用されており、操縦士の安定的な養成に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	中期計画で定める施設整備を着実に進めており、契約にあたっては一般競争契約により競争性を確保することにより、コスト削減に適切に対応している。	
	改善の方向性	真に必要な施設整備について、引き続き、一般競争入札の実施により競争性を確保してコスト削減に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

航空大学校の更なる活用の推進に向けて、真に必要な施設整備等を精査のうえ実施するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、航空大学校の更なる活用の推進に向けて、真に必要な施設整備費等を精査のうえ、必要な予算要求に努める。

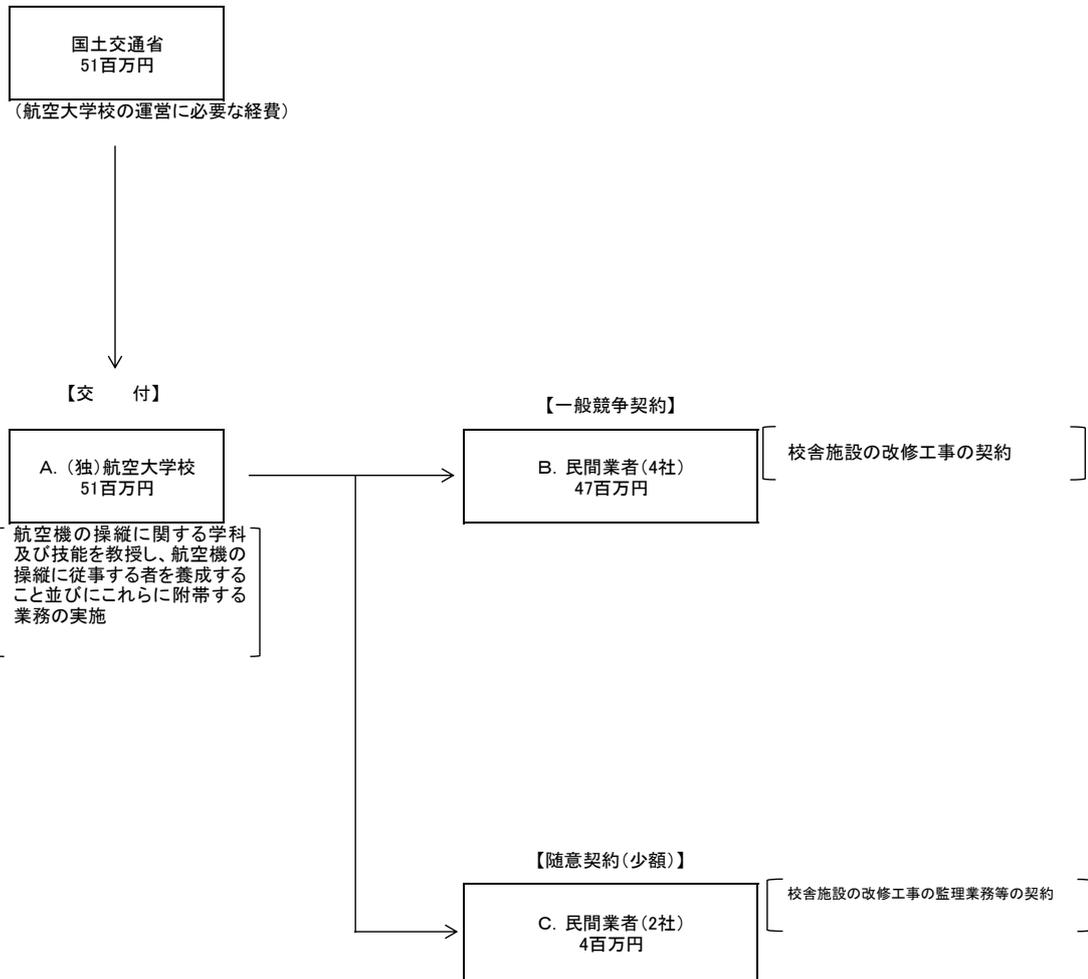
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	407	平成23年度	378	平成24年度	402	平成25年度	172
平成26年度	166	平成27年度	171	平成28年度	183	平成29年度	177
平成30年度	国土交通省 (0175)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.航空大学校			B.(株)興盛工業所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備に必要な経費	51	施設整備費	航空大学校仙台分校埋設水道配管改修等 工事	25
計		51	計		25
C.(有)コラム設計			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	航空大学校宮崎本校学生寮建具改修等工 事実施設計業務委託	0.7			
	航空大学校宮崎本校学生寮給排水配管等 更新工事実施設計業務委託	1			
	航空大学校宮崎本校学生寮建具改修等工 事監理業務委託	0.5			
	航空大学校宮崎本校学生寮給排水配管等 更新工事監理業務委託	0.6			
	航空大学校宮崎本校学生寮建具改修等工 事実施設計業務委託(その2)	0.1			
	航空大学校宮崎本校学生寮給排水配管等 更新工事実施設計業務委託(その2)	0.1			
計		3	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施	51	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)興盛工業所	5370001007969	航空大学校仙台分校埋設水道配管改修等工事	25	一般競争契約 (最低価格)	2	67%	
2	(株)エアシステム工業	1350001000203	航空大学校宮崎本校学生寮給排水配管等更新工事	11	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	
3	(株)大進建設	6350001002681	航空大学校宮崎本校学生寮建具改修等工事	9	一般競争契約 (最低価格)	6	73.9%	
4	(株)日総建 東北事務所	2011001108052	航空大学校仙台分校A格納庫外壁等改修工事実施設計業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	2	91.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校学生寮給排水配管等更新工事実施設計業務委託	1	随意契約 (少額)	-	98.3%	
2	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校学生寮建具改修等工事実施設計業務委託	0.7	随意契約 (少額)	-	98.4%	
3	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校学生寮給排水配管等更新工事監理業務委託	0.6	随意契約 (少額)	-	99.8%	
4	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校学生寮建具改修等工事監理業務委託	0.5	随意契約 (少額)	-	99.3%	
5	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校学生寮建具改修等工事実施設計業務委託(その2)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校学生寮給排水配管等更新工事実施設計業務委託(その2)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)日総建 東北事務所	2011001108052	航空大学校仙台分校埋設水道配管改修等工事監理業務委託	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)日総建 東北事務所	2011001108052	航空大学校仙台分校埋設水道配管改修等工事実施設計業務委託(その3)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0170

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	運航安全課乗員政策室	室長 梅澤 大輔			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	交通政策基本計画				
主要政策・施策	交通安全対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士・整備士・製造技術者の不足を乗り越え、安全で安定的な航空輸送を支える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の航空ネットワークの充実を支える航空機の操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を促進すべく、以下の施策を講じる。 ・民間養成機関の操縦士供給能力拡充(奨学金制度の設計検討のための取組、技量レベル向上のための取組等) ・航空大学校のさらなる活用(訓練の確実な実施や民間養成機関への技術支援強化等) ・航空会社における効率的な操縦士の養成の促進(安全性を確保しつつ航空会社による柔軟な訓練・審査プログラムの策定を可能とする制度(AQP)の導入に向けた環境整備) ・操縦士の健康管理の向上(加齢乗員の一層の活用に向けた取組、航空会社における健康管理体制確保のための取組等)等								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	63	115	92	83	98		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	63	115	92	83	98			
	執行額	52	108	75	-	-			
	執行率(%)	83%	94%	82%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	94%	82%	-	-			
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	6	6	技能証明等の学科試験の改善や、小型機・回転翼事業者の整備士養成・確保に係る新規要求など、将来の航空需要に対応した、操縦士・整備士を養成・確保するために必要な予算要求を行うため。					
	職員旅費	1	1						
	公共交通等安全対策調査費	76	91						
	その他	0	0						
	計	83	98						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
主要航空会社の航空機操縦士の人数を約6,700人とする。	主要航空会社の航空機操縦士の人数	成果実績	人	6,151	6,389	6,538	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	6,700	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通政策基本計画(http://www.mlit.go.jp/common/001069407.pdf) 第2章基本方針、目標と講ずべき施策								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数を約210人とする。	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	成果実績	人	195	191	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	210
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通政策基本計画(http://www.mlit.go.jp/common/001069407.pdf) 第2章基本方針、目標と講ずべき施策								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を目的とした事業の実施件数	活動実績		-	3	3	3	-	-				
	当初見込み		-	4	4	3	4	3				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	事業実施のための執行額 / 事業実施件数							17.3	18.7	15.7	16.2	
			計算式	/	52百万円/3件	56百万円/3件	47百万円/3件	65百万円/4件				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
									-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	操縦士等の需要が高まる中で、航空の安全を支える良質な操縦士等の確保を図る。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度
				-		-	-			-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	-			-	-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
点検・改善結果	点検結果	操縦士等の養成・確保については、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等に対して国費を投入して対応すべきものであり、効果的・効率的な施策の実施が求められる。
	改善の方向性	今後とも、操縦士等の養成・確保について効果的・効率的な施策の実施に努めていくとともに、予算の執行にあたってはより一層効率的な執行に努めていく。
外部有識者の所見		

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事
部 業
の 内
改 容
善 容

国による最低限必要な操縦士の供給や民間養成機関の供給能力拡充等を通じて操縦士等の養成・確保が確実に図られるよう効率的・効果的な予算執行を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
善
等
改

所見を踏まえ、今後とも、事業の実施にあたっては、官民のリソースを最大限に活用し、操縦士等の養成・確保が確実に図られるよう、効果的・効率的な予算の執行に努める。

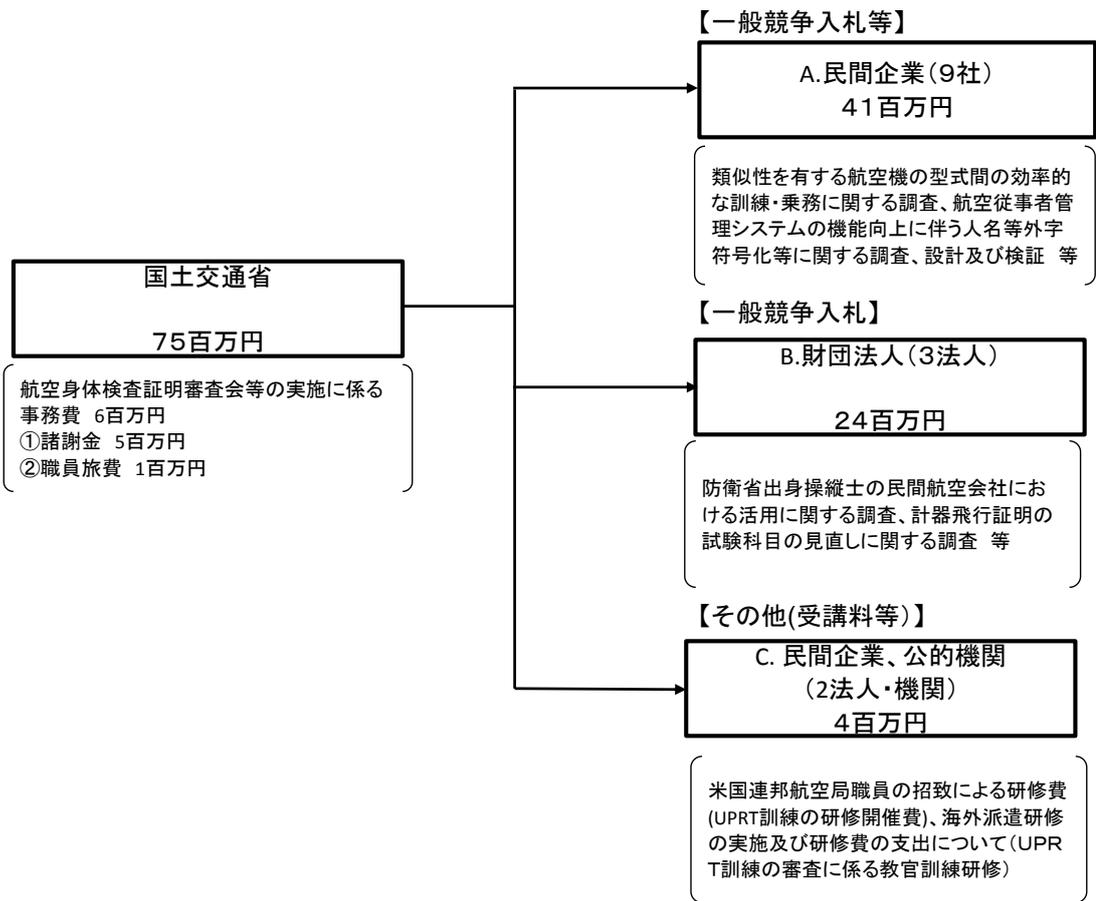
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新27-023	平成27年度	新27-021	平成28年度	184	平成29年度	178
平成30年度	国土交通省 (0176)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(一財)運輸総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	類似性を有する航空機の型式間の効率的な訓練・乗務に関する調査	8	雑役務費	軍/防衛省出身操縦士の民間航空会社における活用に関する調査	9
	計		8	計		9
	C.FEDERAL AVIATION ADMINISTRATION			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	米国連邦航空局職員の新招致による研修費(UPRT訓練の研修開催費)	3				
計		3	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	類似性を有する航空機の型式間の効率的な訓練・乗務に関する調査	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
2	(株)サイエンスインバクト	3180001073041	航空従事者管理システムの機能向上に伴う人名等外字符号化等に関する調査、設計及び検証	8	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	
3	新日本航空(株)	3340001007271	実地試験内容の見直しの検討に係る飛行機(陸上双発・実機)の借り上げ	8	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
4	全日本空輸(株)	1010401099027	操縦士の技量調査に係る模擬飛行装置の借り上げ	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	操縦士の技量調査に係る模擬飛行装置の借り上げ	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	新規訓練の講習に向けた模擬飛行装置の借り上げ	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	スカイマーク(株)	7010801019529	操縦士の技量調査に係る模擬飛行装置(B737)の借り上げ	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	SCSK(株)	8010001074167	AQPシステム用ソフトウェアライセンス更新	0.4	随意契約 (少額)	-	98.8%	
9	(株)航空システムサービス	4010401009577	Tableau Creator1式の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)メトグリーン	1011301013960	航空身体検査証明審査会開催に係るお茶代	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)運輸総合研 究所	4010405010473	防衛省出身操縦士の民間 航空会社における活用に関 する調査	9	一般競争契約 (最低価格)	2	85.8%	
2	(公財)航空輸送技 術研究センター	1010405000254	計器飛行証明の試験科目 の見直しに関する調査	8	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	
3	(一財)航空医学研 究センター	5010805000049	航空機乗組員の医薬品の 取扱い及び加齢乗員の現 状等に関する調査	4	一般競争契約 (最低価格)	2	84.3%	
4	(一財)航空医学研 究センター	5010805000049	平成30年度指定航空身体 検査医等に対する講習会 事務補助作業請負	3	一般競争契約 (最低価格)	2	88.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	FEDERAL AVIATION ADMINISTRATION	-	米国連邦航空局職員の招 致による研修費(UPRT訓練 の研修開催費)	3	その他	-	-	
2	LUFTHANSA AVIATION TRAINING GMBH	-	海外派遣研修の実施及び 研修費の支出について(U PRT訓練の審査に係る教 官訓練研修)	0.7	その他	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0171

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	公共交通等安全対策に必要な経費			担当部局庁	運輸安全委員会				
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事務局総務課会計室	作成責任者 総務課長 山口 浩孝			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	運輸安全委員会設置法第1条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき、関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すとともに、広く公表することにより事故の再発防止や事故による被害の軽減に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めたときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	167	159	153	153	209		
		補正予算	▲0.2	▲0.1	0				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	166.8	158.9	153	153	209			
	執行額	158	152	150					
	執行率(%)	95%	96%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	96%	98%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	107	157						
	職員旅費	38	44						
	委員手当	5	5						
	委員等旅費	2	2						
	諸謝金	1	1						
	その他	0	0						
	計	153	209						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 1 年度
	航空、鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数を1,060(※初期値の1割削減を目標とする。)	航空、鉄道、船舶事故の発生件数※初期値1,178(22~26年度 5ヶ年平均)	成果実績	件	897	963	980		
			目標値	件	1,060	1,060	1,060		1,060
			達成度	%	120	110	108		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	運輸安全委員会年報 (http://www.mlit.go.jp/jtsb/bunseki-kankoubutu/jtsbannualreport/jtsbannualreport_new.html) による。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
航空、鉄道及び船舶の事故調査報告書の公表件数	活動実績	件		944	1,025	913			
	当初見込み	件		1,358	1,353	1,357	1,356	1,356	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/航空、鉄道、船舶の事故等調査報告書の公表件数	単位当たりコスト						167,167	148,517
		計算式	/		157,805,661/944	152,230,234 /1,025	149,615,583/913		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保治安・生活安全の確保							
		施策	14 公共交通安全の確保・鉄道の安全性向上、バスジャック、航空機テロ防止を推進する。						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度
		航空・鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数	実績値	件					
			目標値	件	1,060	1,060	1,060		1,060
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								

事業所管部局による点検・改善

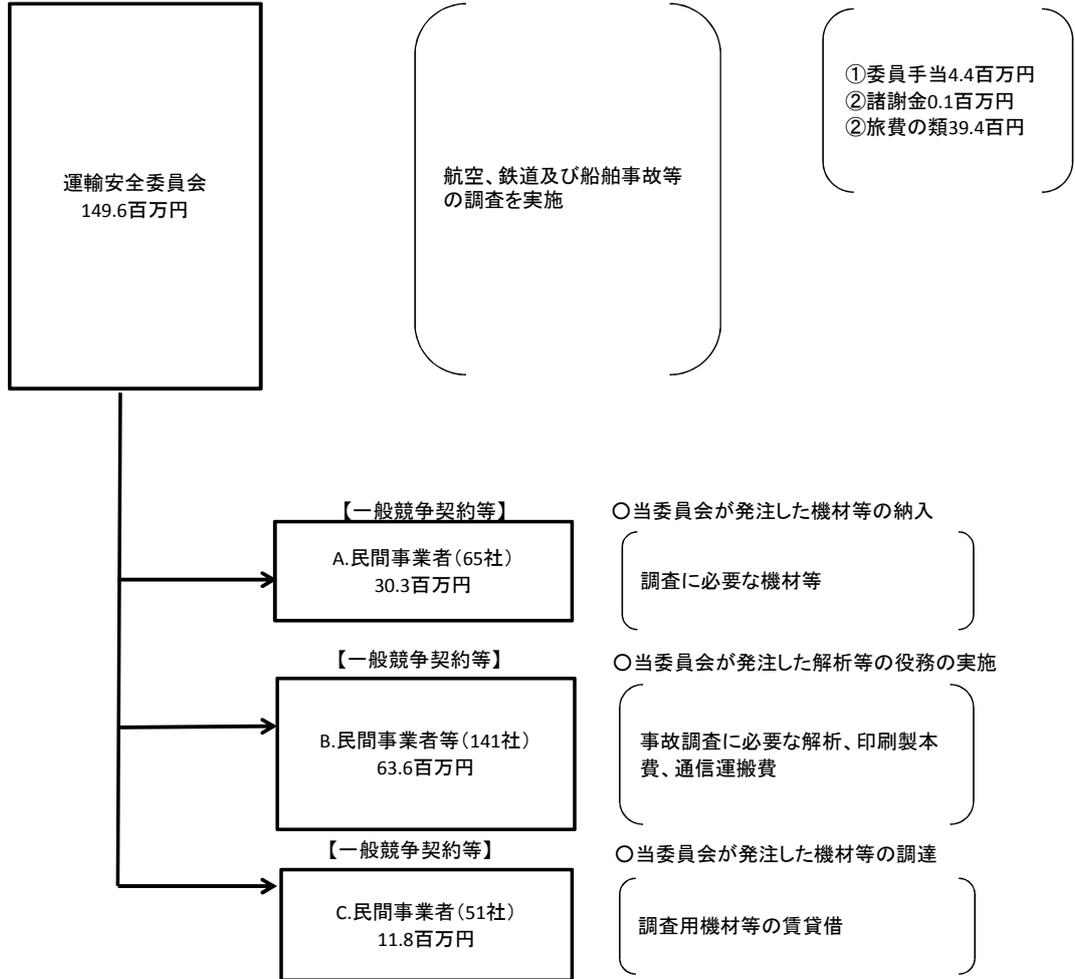
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るため必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施したり、民間等にゆだねる性質のものではない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るため重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達にあたっては、一般競争入札を実施するなどコスト削減に努めており、支出先、用途は事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的をふまえ、真に必要なものに限定しており最小限の支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事故等の発生件数削減の成果目標達成に向け、着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	十分に検討を行い効率的な執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事故等の再発防止、啓発に向け、報告書に加えて各種刊行物・ダイジェストの発行、安全啓発リーフレットを事業者に配
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約の履行に必要な検査を行うことにより支出状況を把握している。	
	改善の方向性	事故等調査に必要なものについて、限られた予算の範囲内で必要性・優先度等の精査を厳しく行った上で執行しコスト縮減に努めている。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	一定のコスト削減は認められるが、さらに調達方法の改善を図る等コスト縮減に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえて、一般競争のさらなる推進等、コスト縮減に努めている。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	594	平成23年度	491	平成24年度	533	平成25年度	173
平成26年度	167	平成27年度	172	平成28年度	185	平成29年度	179
平成30年度	国土交通省 (0177)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. JAL CAE FLIGHT TRAINING			B. 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品	飛行航跡解析用ソフトウェアの購入	6.2	雑役務費	旅客船衝突に係る客室内の椅子取付強度等解析調査	0.7
			雑役務費	漁船沈没事故に係る解析調査	0.6
			雑役務費	コンテナ船衝突事故に係る解析調査	1
			雑役務費	船舶衝突事故に係るレーザ製品の性能等に関する解析調査	0.5
			雑役務費	大阪湾における船舶の走錨に係る解析調査	0.8
			雑役務費	油タンカー走錨事故に係る解析調査	0.8
計		6.2	計		4.4
C. 芙蓉総合リース			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	テレビ会議システム賃貸借	1.7			
	走査電子顕微鏡賃貸借	1.8			
計		3.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	旅客船衝突事故解析調査	0.7	随意契約 (少額)	1	100%	
2	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	漁船沈没事故解析調査	0.6	随意契約 (少額)	1	100%	
3	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	コンテナ船衝突解析調査	1	随意契約 (少額)	1	100%	
4	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	船舶衝突事故解析調査	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	
5	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	船舶の走錨に係る解析調査	0.8	随意契約 (少額)	1	100%	
6	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	油タンカー走錨に係る解析調査	0.8	随意契約 (少額)	1	100%	
7	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	飛行航跡CG解析装置保守	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
8	(株)ティムプランニング	6013301007723	労働者派遣業業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	92.5%	
9	(株)東洋信号通信社	0302000102794	AISデータダウンロードシステム利用	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	(株)東洋信号通信社	0032000102794	AIS時報リアルタイム表示サイト利用	0.2	随意契約 (少額)	2	100%	
11	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.1	随意契約 (少額)	2	100%	
12	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.3	随意契約 (少額)	2	100%	
13	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.4	随意契約 (少額)	2	75%	
14	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.4	随意契約 (少額)	2	80%	
15	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.8	随意契約 (少額)	2	83%	
16	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.1	随意契約 (少額)	2	82%	
17	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.3	随意契約 (少額)	2	82%	
18	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.1	随意契約 (少額)	2	81%	
19	(株)日本翻訳センター	4010001033721	事故調査に係る翻訳	0.3	随意契約 (少額)	2	86%	
20	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複写機保守	1.5	国庫債務負担 行為等	-	-	
21	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複写機保守	1.7	国庫債務負担 行為等	-	-	
22	(株)ジェイアール総研情報システム	8012401002204	船舶事故管理システム保守	0.3	随意契約 (少額)	2	93%	
23	(株)ジェイアール総研情報システム	8012401002204	船舶事故ハザードマップの検索機能の拡張業務	1	随意契約 (少額)	2	93%	
24	(株)ジェイアール総研情報システム	8012401002204	船舶事故ハザードマップに関する保守業務	0.7	随意契約 (少額)	2	100%	
25	(株)ジェイアール総研情報システム	8012401002204	船舶事故等管理システムに関する保守	0.4	随意契約 (少額)	2	93%	
26	つくば航空(株)	8050001015877	小型ヘリコプター実機操縦訓練	2	一般競争契約 (最低価格)	2	57%	
27	ヒューマンコム(株)	1011101018169	事故調査報告書英語翻訳	0.6	随意契約 (少額)	2	81%	
28	ヒューマンコム(株)	1011101018169	事故調査報告書英語翻訳	0.3	随意契約 (少額)	2	90%	
29	ヒューマンコム(株)	1011101018169	事故調査報告書英語翻訳	0.9	随意契約 (少額)	2	88%	
30	(株)サンポー	1010401011569	器材室給排水設備工事	2.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	

